


Change and Innovation

# Create New Value







# 豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献しているという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

## 住友の事業精神

### 営業の要旨

- 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

## 経営理念

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。





## 住友化学 企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。



# 革新的な技術と製品を通して 変化を続ける時代に対応してきました。

▶ 1944



日本染料製造 春日出工場

## ファインケミカル事業に進出

染料や医薬などのファインケミカル事業を展開する日本染料製造を合併

▶ 1915



住友肥料製造所

## 銅製錬で生じる煙害の防止を目的に 住友肥料製造所が発足し、営業開始

当初、硫酸や過燐酸石灰の製造を行い、後にアンモニア・硝酸などの工業薬品へと事業領域を拡大

▶ 1958



エチレン工場 (大江)

## 石油化学事業に進出

愛媛の大江地区にエチレン工場が完成。エチレンおよび誘導品の生産を開始

▶ 1953



ピナミン工場 (西島)

## 農業化学事業に進出

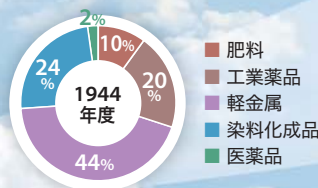
家庭用殺虫剤「ピナミン」を発売

売上高  
構成比

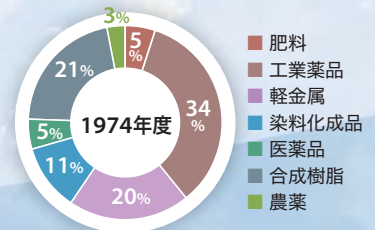


売上高

12万円 (単体)



1億円 (単体)



4,821億円 (単体)

輸出比率 11%

住友化学の  
変遷

1915-1944  
化学メーカーとしての基礎づくり

1945-1974  
総合化学メーカーへの成長

1910

1920

1930

1940

1950

1960

1970

社会の  
動向

1914-1918  
第一次世界大戦

1929  
世界恐慌

1939-1945  
第二次世界大戦

1954-1973 高度経済成長期

1964  
東京オリンピック

1973  
第一次  
オイル・ショック

▶ 2015

≡ エネルギー・機能材料部門 設立

▶ 2009



セプラコール(現・サノビオン)(米国)

▶ 2009



ペトロ・ラービグ(サウジアラビア)

▶ 2001

≡ 情報電子化学部門 設立

▶ 1991



東友半導体薬品(現・東友ファインケム)(韓国)

▶ 1988



ベラントU.S.A.(米国)

▶ 1984



シンガポール石油化学コンビナート

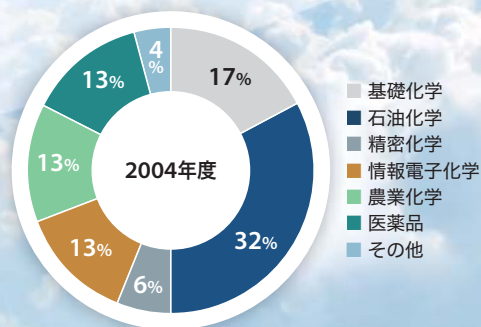
≡ 激変する社会に対応するため、全事業のグローバル化を推進  
シンガポールでの石油化学事業への進出、農業化学事業や  
情報電子材料事業などのスペシャリティケミカル事業を海外展開

▶ 1984

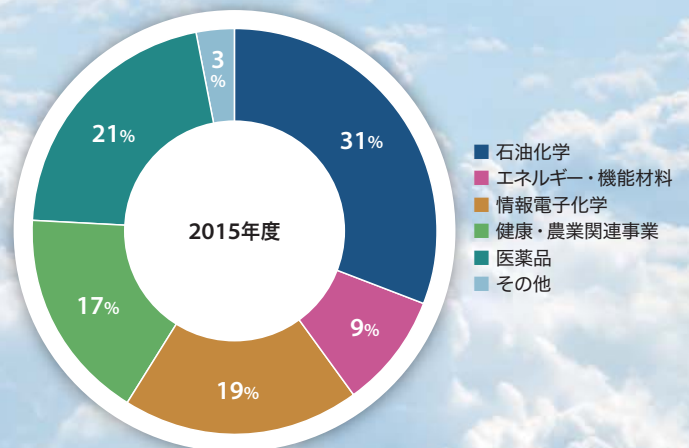
≡ 住友製薬 設立

≡ メガコンペティションの様相が一段と強まる中、  
真のグローバルケミカルカンパニーを目指す

世界最大級の石油精製・石油化学統合コンプレックス  
ペトロ・ラービグを操業開始、米医薬品会社セプラコール  
を買収。その後、海外生産拠点の拡充を図るなど、  
グローバル経営をさらに深化



1兆2,963億円  
海外売上高比率 38%



2兆1,018億円  
海外売上高比率 61%

1975-2004  
全事業の積極的なグローバル化

2005-  
グローバル経営の深化

1980

1990

2000

2010

1978  
第二次  
オイル・ショック

1985  
プラザ合意  
  
1987  
ブラックマンデー

1989  
ベルリンの壁崩壊  
  
日経平均株価が  
過去最高値を更新

1999  
欧州単一通貨  
ユーロ誕生

2001  
米国で同時多発テロ事件

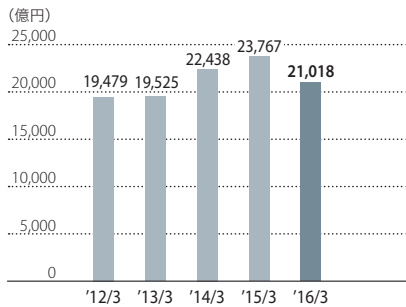
2008  
リーマンショック

2012  
欧州債務危機

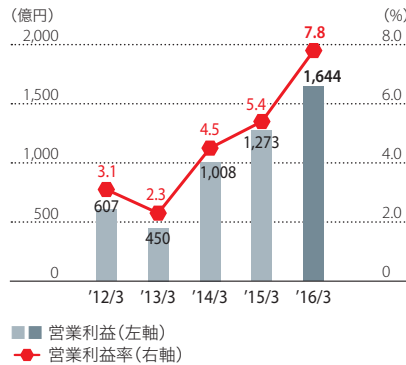
# グループハイライト

## フィナンシャルハイライト

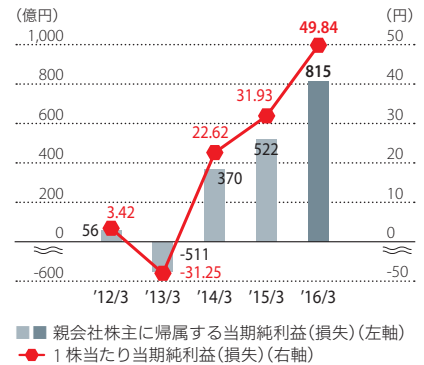
### 売上高



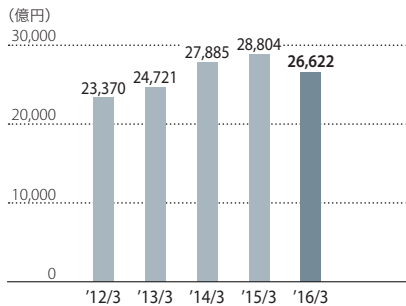
### 営業利益／営業利益率



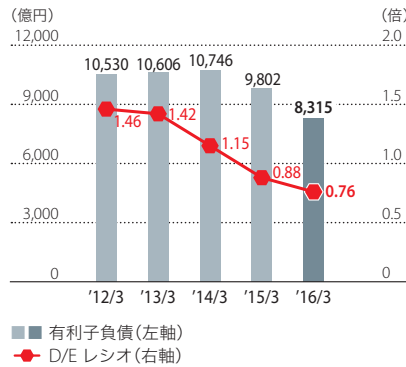
### 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)／1株当たり当期純利益(損失)



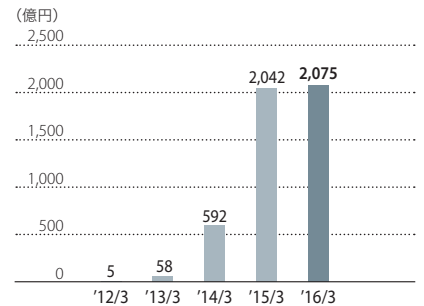
### 総資産



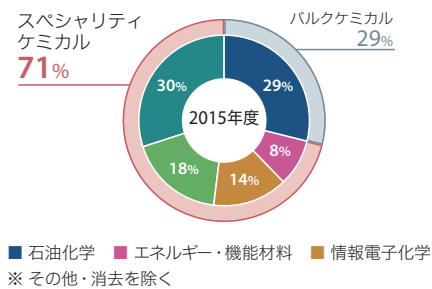
### 有利子負債／D/Eレシオ



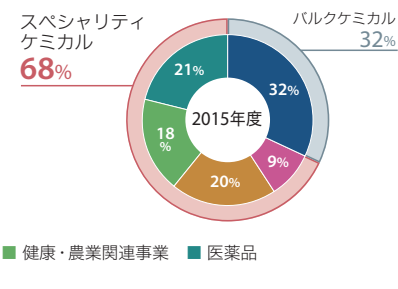
### フリー・キャッシュ・フロー



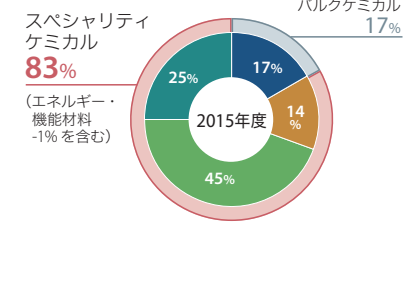
### 投下資本構成比<sup>※</sup>



### 売上高構成比<sup>※</sup>

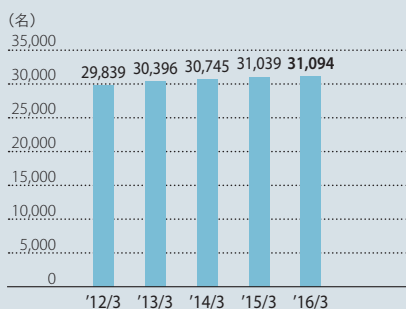


### 営業利益構成比<sup>※</sup>

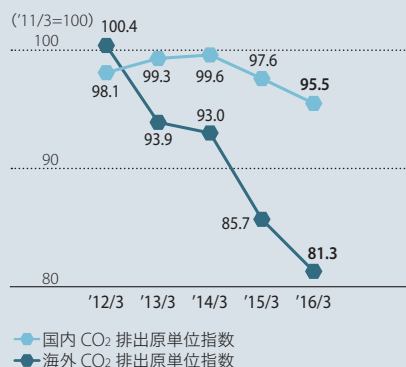


## サステナビリティハイライト

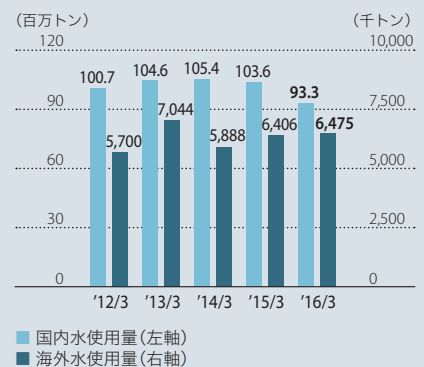
### 従業員数



### 国内CO<sub>2</sub>排出原単位指数／海外CO<sub>2</sub>排出原単位指数

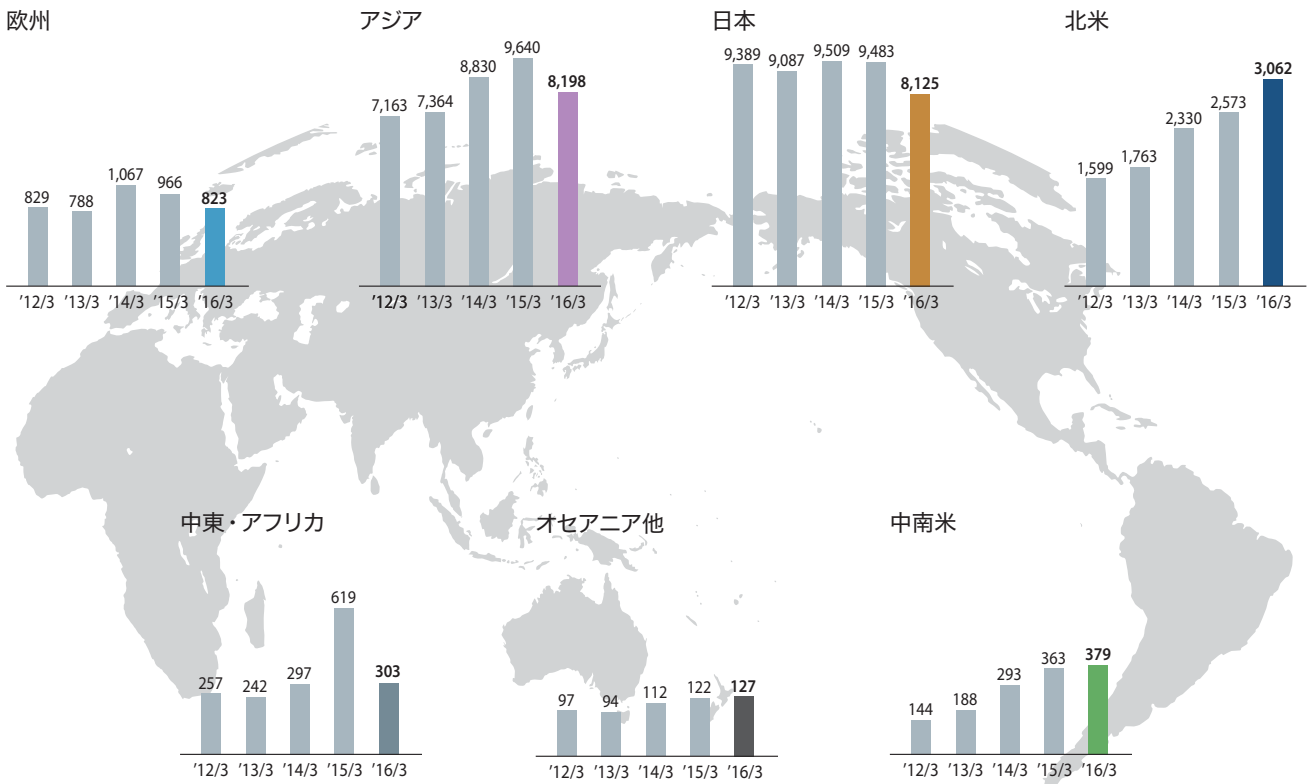


### 国内水使用量／海外水使用量

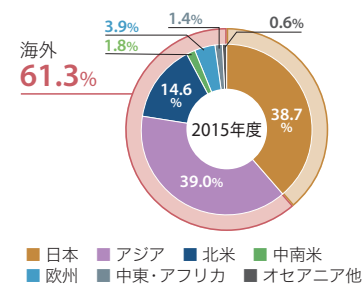


# グローバル展開

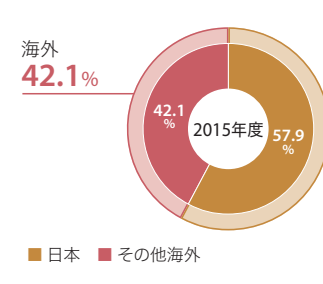
地域別売上高(億円)



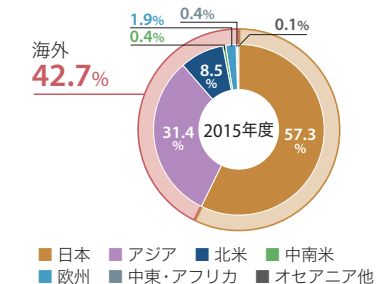
地域別売上高構成比



地域別生産高構成比



地域別従業員構成比



## 外部評価

住友化学は、社会的責任投資 (SRI) インデックスなどに選ばれています。



当社は、国際的な非営利団体「CDP」から、気候変動に関する情報開示に優れた企業として、「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス」に、4年連続で選出されています。



FTSE4Good

当社は、SRIにおける世界的代表指標であり、企業の社会的責任に関心を持つ投資家にとって、重要な投資判断基準の一つとなっている「FTSE4Good Index」の構成銘柄に採用されています。



当社は、2014年5月、日本政策投資銀行 (DBJ) より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価され、さらにモデル企業として特別表彰されました。



# Contents

## 8 ごあいさつ

次の100年も新たな価値を創造し、  
社会と共に成長を続けていきます。

## Management & Strategy

## 10 社長インタビュー

2016～2018年度 中期経営計画

Change and Innovation

### Create New Value

新たな中期経営計画のもと、  
持続的成長を続けるレジリエント(回復力に富む)な  
住友化学への変革を、より一層加速していきます。



## Focus

## 18 住友化学が拓く未来

幅広い技術を活かしたソリューション開発

創造的ハイブリッド・ケミストリーで  
高成長が期待できる事業領域における  
社会課題の解決に貢献していきます。



## Our Operations

- 28 At a Glance
- 32 石油化学
- 34 エネルギー・機能材料
- 36 情報電子化学
- 38 健康・農業関連事業
- 40 医薬品
- 44 知的財産

## Sustainability Management

- 46 企業の社会的責任 (CSR)

### コーポレート・ガバナンス

- 55 マネジメント体制
- 56 役員一覧
- 58 コーポレート・ガバナンス
- 64 コンプライアンス
- 66 事業等のリスク

## Financial Section

- 70 財務ハイライト
- 74 財務レビュー
- 80 連結財務諸表

## Corporate Data

- 86 会社・投資家情報

### 編集方針

当社は、株主・投資家を中心とした幅広いステークホルダーの皆さまに当社の経営および企業活動を知っていただくため、事業の強みや戦略、業績報告に加え、コーポレート・ガバナンス体制や環境・社会への取り組みなど、非財務情報と財務情報を総合的にまとめたレポートを発行しました。本レポートが、株主・投資家を中心とした幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、当社へのご理解の一助となれば幸いです。今後も事業活動を通じ社会の持続可能な発展に貢献することで、持続的な成長の達成と企業価値の向上に取り組んでいきます。

### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、業績予想などの、既存の事実ではない内容は、将来に関する見直しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場における当社の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において当社が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、要因はこれらに限られるものではありません。



*Change and Innovation – Create New Value*

# 探求の先にある かつてない世界へ



住友化学は、2015年に開業100周年を迎えました。表紙のイラスト「探求の先にある かつてない世界へ」は、当社100年の歴史を糧に、次なる挑戦・成長に向けた船出への決意を込めてデザインしました。船の上には当社のルーツである別子銅山をはじめ、当社にまつわるさまざまな施設が乗っており、「世界中の人々に信頼と感動の輪を」広げていく企業でありたいという姿勢を表現しています。これからも、人類社会が抱える課題を化学の力で解決し、この船のように明るい未来を力強く切り開いていきたいと思いを。

# ごあいさつ



代表取締役会長  
石飛 修

代表取締役社長  
十倉 雅和

## 次の100年も新たな価値を創造し、 社会と共に成長を続けていきます。

### 2015年度業績

2015年度の世界経済の情勢は、中国では経済成長のペースが鈍化し、資源国を含む新興国の経済も一部減速するところもありましたが、雇用情勢が堅調な米国を中心に、先進国では、緩やかな回復基調を堅持しました。こうしたなか、国内経済は、個人消費に力強さは見られないものの、円安や原油価格の低下などを背景に企業収益・雇用情勢は改善傾向が続きました。住友化学グループを取り巻く事業環境につきましては、一部で市況や出荷が低迷したところもありましたが、前述の経済情勢を背景に、総じて

堅調に推移いたしました。

2015年度の当社グループの連結売上高は、石油化学部門で千葉工場の再構築およびペトロ・ラービグ社の定期修理の影響で販売数量が大きく減少したことに加え、石油化学部門および情報電子化学部門などで製品売価が低下したことなどから、前年度から2,749億円減少し、2兆1,018億円となりました。

営業利益は、石油化学部門の交易条件の改善、健康・農業関連事業部門の製品市況の上昇および販売数量の増加により、前年度比371億円増の1,644億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造改善に



伴う特別損失の計上や為替差損が発生いたしました。営業利益の増加により、前年度に比べ293億円増加し、815億円となりました。

配当につきましては、期末配当を6円といたしました。中間での普通配当および記念配当と合わせた年間配当は前年度から5円増加し、1株当たり14円となりました。

## 財務基盤強化と事業構造改善

2015年に当社は営業開始から100周年を迎えました。2013年度より開始した前中期経営計画では、2015年度までの3年間で、次の100年間も発展を続けていくための強固な経営基盤づくりの期間と位置づけ、強固な財務基盤の構築、事業構造改善などの課題に取り組んできました。

財務基盤については、大幅な利益改善を達成したことに加え、運転資金の圧縮および設備投資の抑制、資産売却を進めた結果、2015年度末の有利子負債は8,315億円となり、2012年度末に比べ2,291億円減少し、D/Eレシオは2012年度末の1.42倍から2015年度末には0.76倍へと著しく改善しました。

事業構造改善については、バルクケミカル事業の再構築に取り組むとともに、スペシャリティケミカル事業の強化、拡大に注力しました。具体的には、タッチセンサーパネルの製品ラインナップの拡充と生産能力の増強、海外大手農業メーカーとの提携強化とバイオラショナルなどのニッチ分野における事業への投資、非定型抗精神病薬ラツォダの適用拡大などに取り組む、スペシャリティケミカル事業の収益は大きく拡大しました。バルクケミカル事業については、事業環境の厳しい国内においては、千葉工場のエチレン製造設備ならびに誘導品のスチレンモノマー、プロピレンオキシドおよびプロピレングリコールの製造設備を停止するなど、生産能力の合理化を実行いたしました。その一方で、コスト競争力に優れるサウジアラビアのラービグ・コンプレックスでは、第2期計画をスタートさせ、現在、プラントの建設が進行中です。すでに、増設したエタンクラーでのエチレン生産を開始しており、今後、誘導品の生産を順次開始してまいります。

こうした事業構造改善を積極的に推し進めることで、前中期経営計画の最終年度である2015年度には、営業利益および経常利益ともに過去最高を更新することができました。また、全社に占めるスペシャリティケミカル事業の営業利益の比率は、前回、過去最高の営業利益を記録した2006年度の72%から、2015年度には83%にまで上昇し、事業ポートフォリオのスペシャリティケミカルへのシフトが一段と進みました。

## 新たな価値創造を目指して

2016年度、当社は新たな中期経営計画をスタートさせました。この計画では、“Change and Innovation -Create New Value-”をスローガンに、前中期経営計画で実現した強固な経営基盤をベースに攻めの経営に取り組み、新たな価値を創造することで、持続的に成長を続けるレジリエント(回復力に富む)な住友化学への変革を、より一層加速してまいります。

幅広い技術基盤を活かして革新的なソリューションを創り出す力、グローバル市場へのアクセス、そしてロイヤリティの高い従業員は、一世紀にわたる事業活動の中で築き上げてきた、私たち住友化学のコア・コンピタンスです。今後も、これらの強みを最大限に発揮し、社会が直面している環境、食糧、資源・エネルギーに係る課題の解決に挑戦していくとともに、健康増進、心地よい暮らしの実現、人々のQuality of Lifeの向上に貢献していく所存です。

株主の皆さまに置かれましては、引き続き、格別のご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2016年7月  
代表取締役会長

石飛 修

代表取締役社長

十倉 雅和

# 持続的成長を続ける レジリエントな 住友化学へ

代表取締役社長  
十倉 雅和

## 2016～2018年度 中期経営計画

Change and Innovation

# Create New Value

昨年開業100周年を迎えた当社は、次の100年のさらなる発展に向け、本年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定しました。本計画では、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことにより、持続的な成長を続けるレジリエント(回復力に富む)な住友化学への変革を、より一層加速していきます。

この新たな中期経営計画にかける思いを、十倉社長に伺いました。



Q 2013年度から取り組んできた前中期経営計画が本年3月に終了しましたが、どのように評価していますか。

A 財務基盤の強化や事業構造改善を着実に進め、概ね満足いく成果をあげることができました。

当社は、21世紀に入り、「石油化学事業の抜本的な競争力強化」「ライフサイエンス事業でのクリティカル・マスの確保」「将来の核となる新規事業の育成」を目指し、大型投資を実施しました。しかしながら、その後、リーマンショックや円高の進行などにより業績が低迷し、大型投資からの回収が遅れ、当社の財務体質は悪化の方向に向かいました。

こうした厳しい状況のもとで、全社一丸となり、強い危機感をもって取り組んだのが2013年度からスタートした前中期経営計画です。“Change and Innovation”をスローガンとし、2013～2015年度の3年間で強固な経営基盤づくりの期間と位置づけ、レジリエントな住友化学への変革に向けたさまざまな取り組みを実施しました。

重要課題の一つである財務基盤の強化では、徹底したコスト削減を推進するとともに、投資の厳選、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の短縮や資産売却を通じた資産効率の向上にも注力してきました。この結果、3年間の累計で営業活動によるキャッシュ・フローとして7,164億円、フリー・キャッシュ・フローとして4,709億円を創出しました。有利

子負債残高は、2012年度末の1兆606億円から2015年度末の8,315億円へと2,291億円減少し、D/Eレシオは2012年度末の1.42倍から2015年度末の0.76倍へと大幅に改善しました。

同時に、事業構造改善を積極的に推し進めました。タッチセンサーパネルの製品ラインナップの拡充および販売の拡大、海外大手農薬メーカーとのアライアンスやニッチ分野の事業の育成を通じた海外農薬事業の拡大、非定型抗精神病薬ラズダのブロックバスターへの育成などに取り組み、スペシャリティケミカル事業の一層の強化・拡大を進めました。また、バルクケミカル分野では、千葉工場のエチレンプラントを停止するなど、事業環境の厳しい国内事業の生産規模の縮小・最適化に取り組む一方、サウジアラビアで実施中のラービグ第2期計画においてプラント建設を開始するなど、事業再構築を着実に推進しました。

最終年度である2015年度の業績は、概ね計画目標値を達成することができ、中でも営業利益と経常利益は過去最高益を更新するなど、前中期経営計画は概ね満足いく成果をあげることができました。

## 前中期経営計画 実績

(億円)	2015年度 計画	2015年度 実績	計画比
売上高	24,000	21,018	-2,982
営業利益	1,400	1,644	+244
(持分法損益)	250	202	-48
経常利益	1,500	1,712	+212
純利益	900	815	-85
ナフサ価格(円/KL)	60,000	42,800	
為替レート(円/\$)	80.0	120.15	

## 財務基盤の強化

(億円)	2010～2012年度 実績	2013～2015年度 計画	2013～2015年度 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	5,400程度	7,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,457	-4,000以内 <sup>※1</sup>	-2,455
フリー・キャッシュ・フロー	266	2,000以上 <sup>※2</sup>	4,709

	2012年度末 実績	2015年度末 計画	2015年度末 実績
有利子負債残高	10,606	9,000 <sup>※3</sup>	8,315

※1 ラービグ第2期計画への出資金1,000億円を含む ※2 現預金等の減少を含む ※3 ラービグ第2期計画への出資金1,000億円支出後

# 2016～2018年度 中期経営計画

## スローガン

# Change and Innovation Create New Value

## 基本方針

### 1 事業ポートフォリオの高度化

- ・優位性のある分野の見極め
- ・経営資源の傾斜配分

### 2 キャッシュ・フロー創出力の強化

- ・超過収益の安定確保
- ・規律ある積極投資
- ・バランスシートのスリム化

### 3 次世代事業の早期戦列化

- ・ICT、ライフサイエンス、環境・エネルギーの3分野とそれぞれの分野が重なる境界領域のソリューション開発に注力
- ・オープンイノベーションなど社外リソースを活用し開発を加速

### 4 グローバル経営の深化

### 5 コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続

## 経営目標

(億円)	2018年度計画	増減 (2015年度比)
売上高	25,400	+4,382
営業利益	2,000	+356
(持分法損益)	290	+88
経常利益	2,100	+388
純利益	1,100	+285
ROE	12%	+1.5pt
ROI	7%	+1.1pt
D/Eレシオ	0.6~0.7倍 <sup>※2</sup>	-0.1~0.2pt
配当性向	非開示	-
利益成長 <sup>※1</sup>	年11%	-

参考：  
原油価格(ブレント) 55(\$/bbl)  
ナフサ価格 45,000(円/KL)  
為替レート 120.0(円/\$)

### 中長期的に目指す姿

- 10%以上
- 7%以上
- 0.7倍程度
- 30%程度
- 年7%以上

※1 前中期経営計画最終年度からの当期純利益の年率成長率 ※2 戦略的M&A枠による投資実施後



Q ■ ■ ■ 新たな中期経営計画の概要をお教えてください。

**A 「事業ポートフォリオの高度化」「キャッシュ・フロー創出力の強化」「次世代事業の早期戦列化」などを基本方針に、持続的成長を目指します。**

住友化学は、革新的な技術による新たな価値創造を通じ、持続的な成長を実現していきます。具体的には、中長期的にROE10%以上、ROI7%以上、D/Eレシオ0.7倍程度、配当性向30%程度、利益成長年7%以上を安定して達成することを目指しています。

当社は、昨年10月に開業100周年という大きな節目を迎え、2016年度は次の世紀への新たな船出の年になります。本年度より新たに開始した中期経営計画では、当社の経営理念にある「技術を基盤とした新しい価値の創造への挑戦」という原点に立ち返り、革新的な技術や事業プロセスを創造し、新たな価値創造に挑戦したいと考えています。スローガンには、“Change and Innovation”のセカンド・ステージとして、“Create New Value”を掲げており、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに攻めの経営に取り組み、事業環境に左右されることなく成長を続けるレジリエントな住友化学への変革を一層加速していきます。

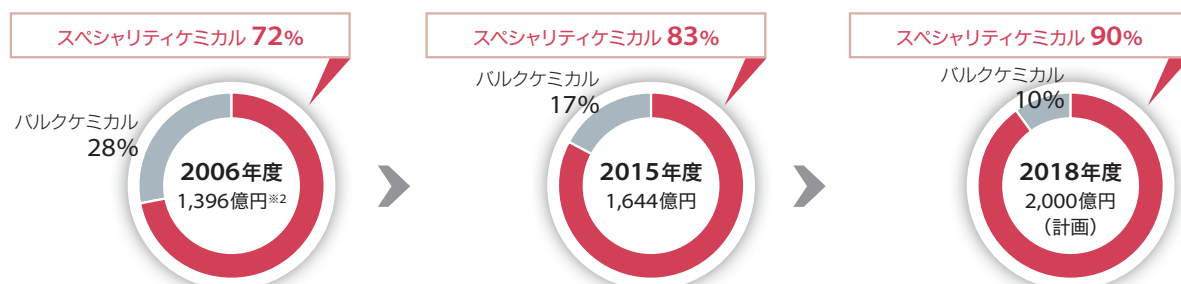
新たな中期経営計画では、「事業ポートフォリオの高度化」「キャッシュ・フロー創出力の強化」「次世代事業の早期戦列化」などを基本方針としています。事業ポートフォリオの高度化では、資本コストを上回る収益を安定的に稼ぐ収益構造を確立すべく、当社が技術優位性をもつ事業分野に経営資源を投入することによって事業の拡大を図っていきます。キャッ

シュ・フロー創出力の強化では、キャッシュ・フローを安定的に生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体質を構築していきます。次世代事業の早期戦列化では、新規事業を継続的に創出し、持続的な成長を実現するため、次世代事業の育成に、これまで以上のスピード感を持って取り組みたいと考えています。

計画の最終年度である2018年度には、為替レート120円/\$、ナフサ価格45,000円/KLを前提に、売上高2兆5,400億円、営業利益2,000億円、経常利益2,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円の達成を目指しており、同年度のROEは12%、ROIは7%、D/Eレシオは0.7倍程度となる見込みです。



事業ポートフォリオの変化(営業利益構成比<sup>※1</sup>)



※1 営業利益構成比はその他・消去を除く ※2 2014年度までの過去最高益

Q 事業ポートフォリオをさらに高度化することですが、  
どのようにして実現するのでしょうか。

A 技術で勝負できる分野を見極め、  
積極的かつ集中的に経営資源を投入していきます。

前中期経営計画では、「事業構造改善」を重要課題の一つに掲げ、将来の収益性に懸念がある事業の再構築を進めるとともに、住友化学が高い競争力を有する事業に経営資源を投入し、事業ポートフォリオを高度化してきました。前中期経営計画期間に、事業再構築が一段落したことから、新たな中期経営計画では、事業ポートフォリオのさらなる高度化に取り組んでいきます。

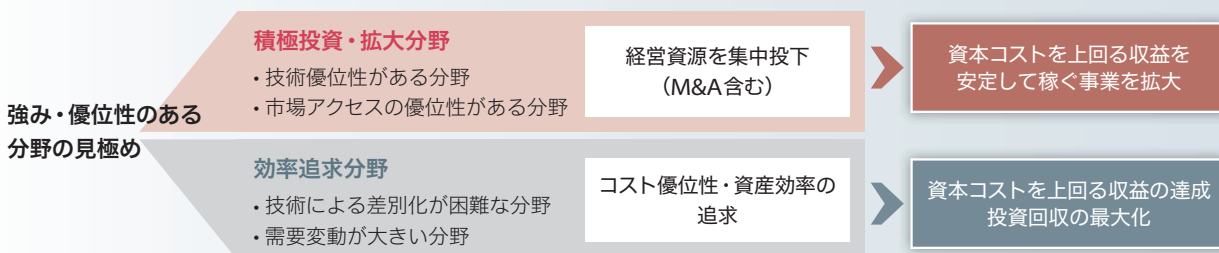
具体的には、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心に、技術で勝負できる分野を見極め、当該分野に積極的かつ集中的に経営資源を投入することによって、事業の拡大を図ります。一方、技術による差別化が困難な分野については、コスト競争力の強化や資産効率の追求などにより投資回収の最大

化に注力し、将来的な収益変動リスクの低減を図っていきます。

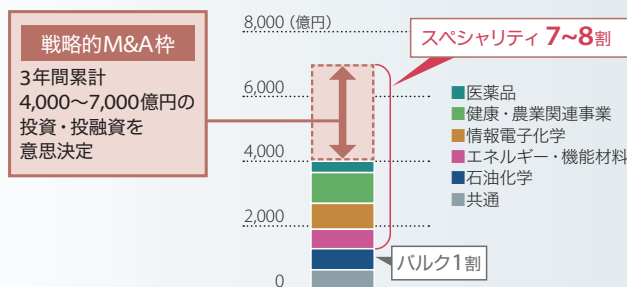
中期経営計画期間中に、電池部材、フレキシブルディスプレイ材料、飼料添加物メチオニンや農薬を中心に4,000億円の投資を決定する計画としています。さらに条件が整えば、スペシャリティケミカル分野の早期拡充に向け、最大3,000億円の戦略的M&Aを実施したいと考えています。また、研究開発費に関しては、がん幹細胞性阻害剤や次世代ブロックバスター農薬群など、ライフサイエンス分野を中心に5,100億円支出する予定です。

このように、技術優位性のある事業分野に積極的に経営資源を投入することによって、事業ポートフォリオのさらなる高度化を図っていきます。

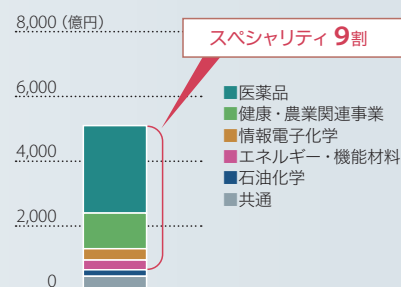
### 事業ポートフォリオのさらなる高度化



設備投資・投融資 (2016~2018年度)



研究開発費 (2016~2018年度)



**Q** キャッシュ・フロー創出力は、どのようにして強化していくのでしょうか。

**A** 既存事業の競争力強化とコスト削減に取り組むとともに、新規投資のリスクと将来キャッシュ・フローを厳格に見極めていきます。

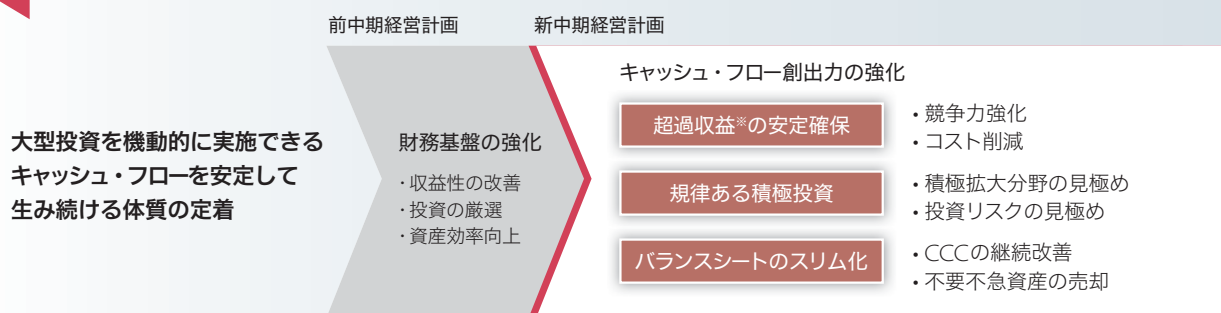
前中期経営計画で構築された強固な財務基盤をベースに、新たな中期経営計画では、大型投資を機動的に実施できる財務的な余力を確保するため、事業の競争力強化やコスト削減、規律ある積極投資、バランスシートのスリム化などに取り組み、キャッシュ・フローを安定的に創出する体制を定着させていきます。

コスト競争力の強化施策として、業務の進め方やワークスタイルをIoT時代に相応しいものに変革していくことで、合理化や生産性の向上を図っていきます。また、小さくて強い本社の構築、全事業領域におけるさらなるコスト削減も実施していきます。投資については、新規投資のリスクと将来キャッシュ・フローをこれまで以上に厳格に見極めながら、積極的に投資を行っていきます。また、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の短縮や保有資産の厳選・売却により、バランスシートのスリム化にも取り組みます。

全体としては、新たな中期経営計画期間において、戦略的M&Aの実施前の前提で、累計で営業活動によるキャッシュ・フローとして6,800億円、フリー・キャッシュ・フローとして1,400億円を創出することを目指し、2018年度末の有利子負債は8,500億円、D/Eレシオは0.6倍を計画しています。

この計画通りにフリー・キャッシュ・フローを生み出せる目途が立てば、スペシャリティケミカル分野の早期拡充と事業ポートフォリオの大幅な高度化を目指した戦略的M&Aを実施していきたいと考えています。最大で3,000億円の戦略的M&Aを実施した場合でも、手元資金の活用や資産売却を加速させることにより、有利子負債残高を2018年度末時点で1兆円以下、D/Eレシオを0.7倍程度に抑制し、財務の健全性を維持していきます。

**キャッシュ・フロー創出力の強化**



\* 超過収益：資本コストを上回る収益

キャッシュ・フロー計画	(億円)	2010~2012年度	2013~2015年度	2016~2018年度
		実績	実績	計画*
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,723	7,164	6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		-4,457	-2,455	-5,400
フリー・キャッシュ・フロー		266	4,709	1,400
	(億円)	2012年度末 実績	2015年度末 実績	2018年度末 計画
有利子負債残高		10,606	8,315	8,500
D/Eレシオ(倍)		1.4	0.8	0.6
有利子負債残高(戦略的M&A使用後)		—	—	10,000以下
D/Eレシオ(戦略的M&A使用後)(倍)		—	—	0.7程度

\* ラービグ第2期計画への出資を含み、戦略的M&A枠は含まず



Q

どのような次世代事業の開発に取り組んでいますか。  
将来の収益の柱と期待される事業をご紹介します。

A

「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」分野において、  
新製品開発に注力しています。

住友化学は、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」の3分野と、それらの重なり合う境界領域において、次世代事業の開発を積極的に推し進めています。当社では、こうした領域を、将来の成長が期待でき、総合化学メーカーである当社ならではの強みを発揮できる分野と考えています。

環境・エネルギー分野では、現在、スーパーエンジンリングプラスチック(PES)の自動車部材への用途

拡大、ディーゼル自動車の排気ガスからすすに加え窒素酸化物も除去できるS-DPF、電気自動車用の次世代セパレータなどの新製品の開発に取り組んでいます。2014年度に新設したエネルギー・機能材料部門でマーケティング活動を強化することで、これらの開発品の早期事業化を目指します。

ICT分野では、フレキシブルディスプレイ分野およびプリントドエレクトロニクス分野での事業開発に

次世代事業の早期戦列化

■：事業化済み、または事業化(実用化)の目的が立った次世代事業



注力しています。なかでも、フレキシブルタッチセンサー、バリアフィルム、ウィンドウフィルムなどのフレキシブルディスプレイ材料は、素材開発力も含めた当社の幅広い技術基盤を活かせる分野として期待しています。

ライフサイエンス分野では、クロップストレスマネジメントや次世代ブロックバスター農薬群などの新規農業ソリューション、がん幹細胞性阻害剤や細胞医

薬・再生医療など次世代医療技術の開発に注力していきます。

次世代事業の開発にあたっては、大学やベンチャー企業などとのオープンイノベーションに積極的に取り組むとともに、他社とのアライアンスやM&Aにより不足するリソースを補完することで、新しい製品や技術の開発・事業化のスピードアップを図っていきます。

## Q 最後、持続的成長への取り組みについてお聞かせください。

### A コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の監督機能と透明性の向上を図っています。

当社では、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を着実に実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の強化は必要不可欠だと考えています。

取締役会の監督機能の強化と透明性を向上するため、2015年6月の株主総会で、社外取締役を1名から3名に増員するとともに、社外監査役に会計の専門家を選任しました。また、同年10月には独立社外取締役が過半数を占める任意の役員指名委員会および役員報酬委員会を設置しました。

さらに、取締役会の活性化を目指し、取締役会での業務執行状況に関する報告の充実、取締役会に付議する案件の金額基準の引き上げなど、社外役員の監視・監督およびアドバイザー機能の活用に取り組みました。このような取り組みを通じ、取締役会は着実に活性化され、自由闊達で建設的な議論が繰り広げられるなど、個々の議案・報告案件に対する審議時間は1年前と比べ大幅に長くなっています。

2016年2月には、取締役会の実効性の評価を行うために、社外役員懇談会を開催し、取締役会の構成や運営状況、審議状況などに関する意見交換を行い、社外役員からは高い評価をいただきました。引き続き、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現すべく、これらの確実な運用に取り組んでいきます。

これからも当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に努め、持続的成長の実現を確かなものにしていきます。当社の今後の事業運営に、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



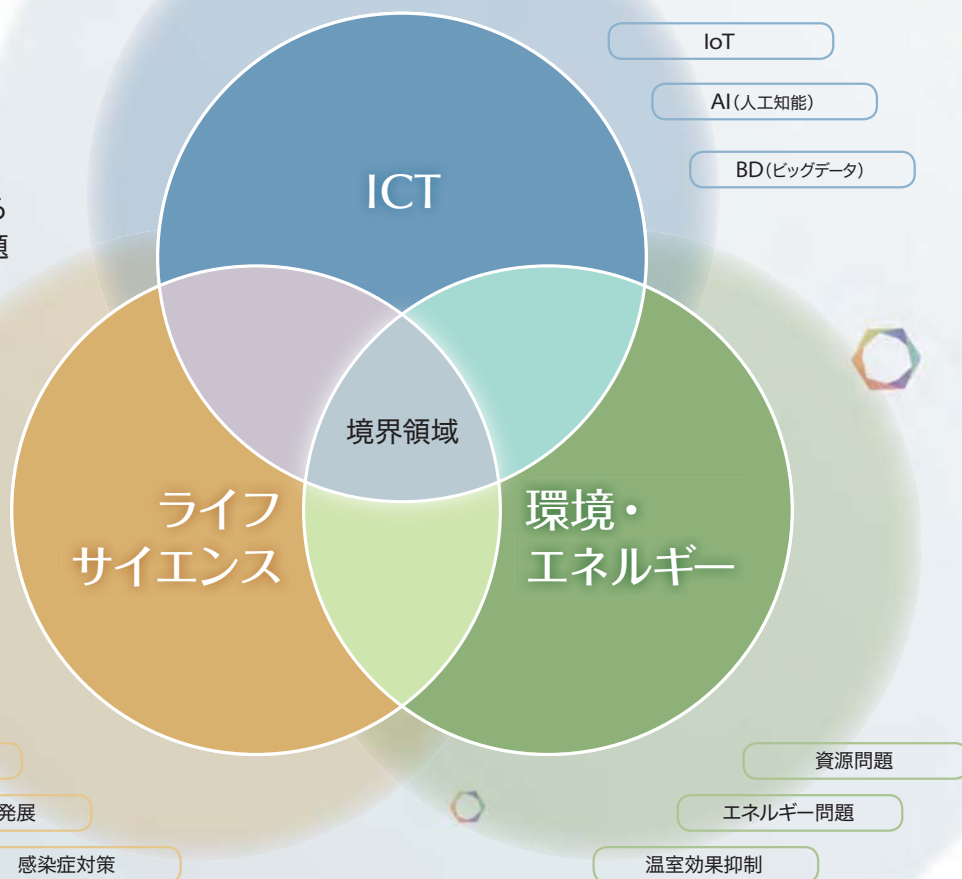
# 住友化学が拓く未来





## 創造的ハイブリッド・ケミストリーで社会課題の解決に貢献

高成長が期待できる  
事業領域と社会課題



### 幅広い技術を活かしたソリューション開発

住友化学は、化学の持つ創造的な力を最大限に活かした革新的な技術や製品を広く世界に提供し、人類社会の発展に貢献していくことにより、持続的に成長していくことを目指しています。

これまで、長年にわたり幅広い分野でさまざまな技術を磨くことにより「触媒設計」「精密加工」「有機・高分子材料機能設計」「無機材料機能設計」「デバイス設計」「生体メカニズム解析」という6つの技術を当社のコア技術として確立しました。これらのコア技術の組み合わせやオープンイノベーションによる社外技術との融合により、革新的な製品や技術を生み出す研究開発の基本戦略を、創造的ハイブリッド・ケミストリーと呼んでいます。

当社は、今後の中長期的な経済および事業環境の予測に基づき、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」の3分野を高成長が期待でき、当社の強みが活かせる事業領域と決めました。また、これら3分野のうち、2分野以上にまたがる境界領域は、総合化学メーカーである当社の強みをより一層発揮できる分野であると考えています。当社は、研究開発をはじめとする経営資源をこの3分野および境界領域に重点配分することで、社会課題の解決に貢献する次世代事業を開発していきます。また、これら3分野の次世代事業の開発を通じ、次世代コア技術の確立も目指しています。



Focus

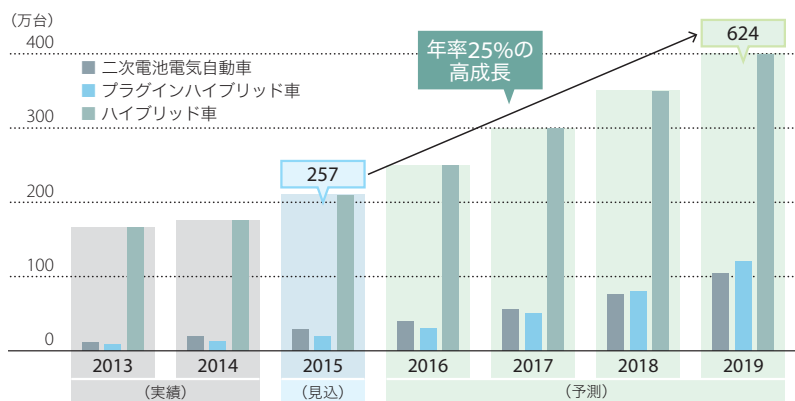
環境・エネルギー分野

# 先端材料を開発・提供し、 環境・エネルギー問題に 取り組みます



## エコ自動車需要の見通し

近年、環境にやさしい自動車の需要が増加しています。二次電池電気自動車、プラグインハイブリッド自動車およびハイブリッド自動車の市場は、2015年の257万台から、2019年の624万台へ年率25%の高成長を続けると予想されています。



(出所) 富士経済「2015 電池関連市場実態調査 上巻」



S-SBR



セパレータ



DPF



## エコ自動車材料の開発



住友化学は、環境・エネルギー分野でさまざまな製品の開発・製造・販売を行っています。なかでも、エコ自動車材料の事業拡大に力を入れています。ガラスや金属を代替することで自動車の軽量化に貢献する各種樹脂、省燃費タイヤの原料となる溶液重合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)、ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター(DPF)、電気自動車用のリチウムイオン二次電池に使用される部材など、幅広い製品を提供しています。

自動車のさらなる軽量化に貢献すべく、耐熱性に優れた液晶ポリマー樹脂を使用した構造材の開発や、すすに加え窒素酸化物の除去もできるS-DPFの開発に取り組んでいます。このほか、需要の急拡大が期待される電気自動車向けに、次世代のセパレータや正極材などのリチウムイオン二次電池部材の開発にも取り組んでいます。これからも、素材メーカーとして高機能な材料や部材を提供することで、環境と調和した自動車の開発に貢献したいと考えています。

### Case

### リチウムイオン二次電池セパレータの需要増加への対応

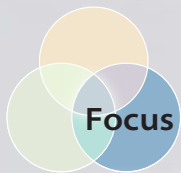
当社は、ポリオレフィンのフィルムに独自の技術でアラミドを塗工することで耐熱性を高めたセパレータを販売しています。当社のセパレータを使用することで、高容量の電池の製造が可能となり、電気自動車の充電1回当たりの走行可能距離を伸ばすことができます。

電気自動車用途での需要増加に対応すべく、既存の大江工場の生産能力を順次拡大しているほか、韓国にも新たな工場を建設しています。2016年秋に韓国の新工場が完成すれば、セパレータの生産能力は2015年度初頭に比べ倍増する予定となっているほか、さらなる能力増強も検討しています。



韓国・大邱に建設中のセパレータ工場





Focus

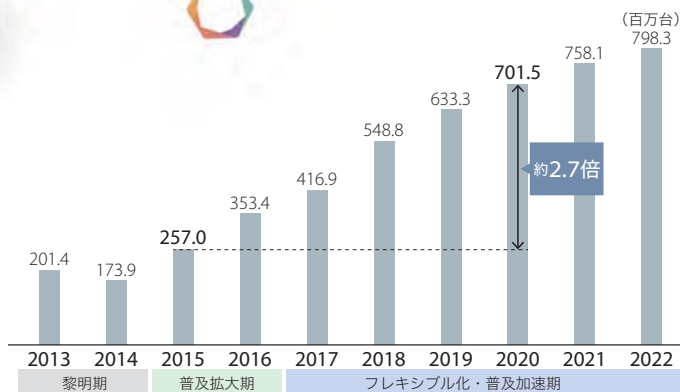
ICT分野



# 最先端の技術を通じ より心地よい暮らしの 実現を目指します

## スマートフォン用 有機ELディスプレイ(OLED)の需要見通し

鮮やかで自然な発光、フレキシブル対応などの  
特長を有するOLEDへの注目が高まっています。  
OLEDを搭載したスマートフォンは、2015  
年の2.6億台から2020年には7.0億台へと大  
幅に増加する見通しです。

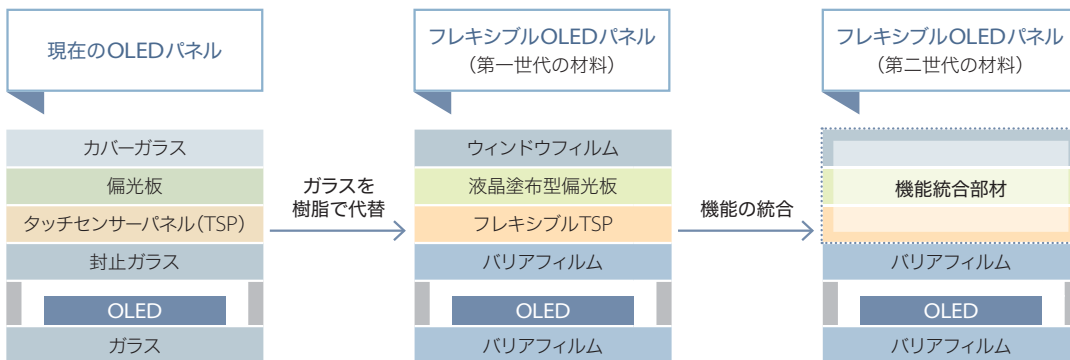


(出所) IHSテクノロジー「Results based on IHS Technology Display Long Term Demand Forecast Tracker - Q1 2016\*」

\*Results based on IHS Technology Display Long Term Demand Forecast Tracker - Q1 2016. Results are not an endorsement of Sumitomo Chemical. Any reliance on these results is at the third party's own risk. Visit [www.technology.ihs.com](http://www.technology.ihs.com) for more details.



## フレキシブルディスプレイ材料・部材の開発状況



## 有機EL関連部材の展開

住友化学は、次世代ディスプレイとして需要の拡大が見込まれる有機ELディスプレイ(OLED)用に、さまざまな関連材料の開発・製造・販売をしています。近年、スマートフォンの入力装置として使用されるOLED用タッチセンサーパネル(TSP)の販売が急拡大しているほか、OLED用偏光フィルムの販売も増加しています。

現在、曲げたり、折りたたむことが可能なフレキシブルタイプのOLEDの開発が進められています。当社は、このフレキシブルタイプのディスプレイ用に、ウインドウフィルム、液晶塗布型偏光板、フレキシブルTSP、バリアフィルムなど、さまざまな材料の開発に取り組んでいます。当社は、総合化学メーカーとしての素材開発力と、ディスプレイ材料事業で培った加工技術を活かし、フレキシブルディスプレイやこれまでにないデバイスの実現に貢献することを目指しています。

### Case フィルム基板のタッチセンサーパネル(TSP)

当社は2012年に、カラーフィルター製造で培った技術を活用し、OLED用のTSP事業に新たに参入しました。

2015年には、ガラスに代えフィルムを基板に使用した新製品を上市しました。フィルム基板のTSPは曲げることができるため、画面の両端が曲面になったディスプレイに採用され、ハイエンドのスマートフォン用に需要が拡大しています。

現在は、次世代製品として、折りたたみ可能なフレキシブルTSPの研究開発にも取り組んでいます。



フィルム基板のTSP





Focus

## ライフサイエンス分野 (健康・農業関連事業)

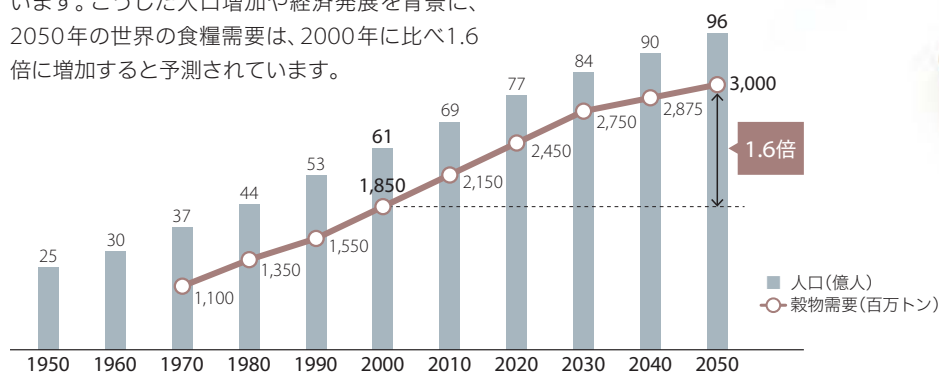


# 世界的な食糧問題解決に 農業の生産性向上を通じて 貢献していきます



### 世界の人口と穀物需要

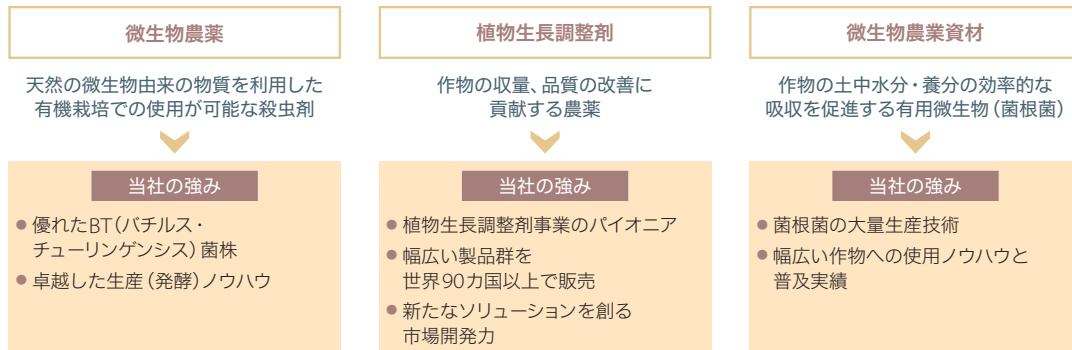
2050年の世界の人口は、2000年に比べおよそ34億人増加し、96億人に達すると予想されています。こうした人口増加や経済発展を背景に、2050年の世界の食糧需要は、2000年に比べ1.6倍に増加すると予測されています。



(出所) FAO, "World agriculture: towards 2030/50"; UN Population Fund



## バイオラショナル製品の概要



住友化学は、化学農薬やバイオラショナルをグローバルに提供することで、世界的に需要の高まる安全・安心な食糧の安定供給に貢献しています。バイオラショナルは、天然物由来などの微生物農薬、植物生長調整剤、微生物農業資材などや、それらを用いて作物を病害虫から保護し、作物の品質や収量を向上させるソリューションです。微生物農薬は先進国でのオーガニック食品の需要増加、植物生長調整剤は高品質な果樹や野菜などの需要の高まりから、いずれも販売拡大が期待されます。

## バイオラショナル事業の拡大

事業拡大に向け、当社は2014年7月に微生物農業原体の工場を新設したほか、2015年3月には微生物農業資材を扱うマイコライザル・アプリケーションズ社を買収しました。また、2015年4月以降、それまで別々に運営されてきた化学農薬とバイオラショナルの研究開発からマーケティングまでの各種機能の運営一体化を進め、2016年4月に一体化を完了しました。化学農薬とバイオラショナルのシナジーによる、これまでにないユニークで革新的なソリューションを開発し、食糧増産や安心・安全な農作物の生産に貢献したいと考えています。

### Case

### 米国の微生物農業資材事業会社の買収

当社は、2015年3月に、菌根菌などの土壌改良・植物生育促進剤を製造・販売する米国のマイコライザル・アプリケーションズ社を買収しました。菌根菌は、土壌中に生息する有用微生物の一種で、植物による土中水分・養分の効率的な吸収を促し、灌水量や施肥量の低減と、それらに伴うコスト低減の効果が期待されます。菌根菌を含む製品は、特に環境ストレスの条件下において効力を発揮して、収穫物の安定供給に寄与するほか、施肥量を低減することで川などへのリンの流出低減など、環境問題の緩和の効果もあります。



植物の根の広がる様子



Focus

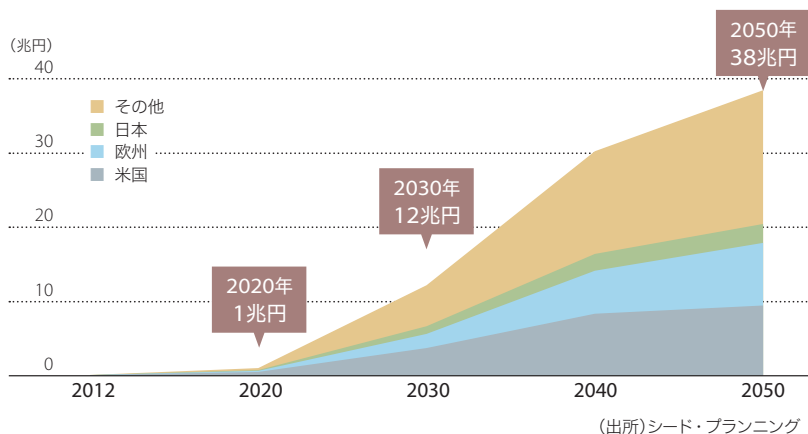
## ライフサイエンス分野 (医薬品)



# 最先端サイエンスを 創薬に応用し、 人々のQoLを向上します

### 再生医療の市場規模予測 (世界)

傷病で失われた人体の器官や組織の機能を、培養した細胞などを使い回復させる再生医療は、事業化が始まったばかりですが、世界での再生医療の市場規模は、2030年に12兆円、2050年に38兆円の巨大市場に成長すると期待されています。





再生・細胞医薬分野 事業化計画 (2016年5月現在)

	連携先	予定地域	細胞種	実用化に向けたスケジュール				
				2016	2017	2018	2019	2020
慢性期脳梗塞	サンバイオ	北米	他家 間葉系幹細胞	第IIb相試験			第III相試験	承認目標
加齢黄斑変性	ヘリオス 理化学研究所	国内	他家 iPS細胞	臨床研究		医師主導/企業治験		承認目標
パーキンソン病	京都大学 iPS細胞 研究所(CiRA)	Global	他家 iPS細胞			臨床研究または治験		
網膜色素変性	理化学研究所	Global	他家 iPS細胞				医師主導治験	
脊髄損傷	慶應義塾大学 大阪医療センター	Global	他家 iPS細胞				臨床研究	



再生・細胞医薬の  
早期事業化



住友化学グループは、iPS細胞などの最先端サイエンスを創薬に応用するとともに、再生医療や細胞医薬の取り組みを強化し、難治性疾患の治療薬の開発にも挑戦しています。

現在、子会社の大日本住友製薬の神戸再生・細胞医薬センターでiPS細胞などの幹細胞の分化誘導方法の研究と分化誘導した各種細胞の効率的な生産方法を研究しているほか、当社の生物環境科学研究所でES・iPS細胞などの分化誘導ノウハウの研究に取り組んでいます。また、アカデミアやベンチャーとも連携し、再生・細胞医薬の早期事業化を目指しています。

2020年の承認取得を目指し、慢性期脳梗塞の治療薬の臨床試験を米国で進めています。また、理化学研究所が加齢黄斑変性治療薬の臨床研究を日本で進めています。最先端の医療技術と新たな治療法を活用し、人々のQoL\*向上に貢献したいと考えています。

\* QoL: Quality of Life (生活の質)

Case

再生・細胞医薬分野での取り組み

大日本住友製薬は、神戸再生・細胞医薬センター内のセルプロセッシングセンター(細胞生産設備)でiPS細胞のセルバンク(治験薬の製造や製法検討などに用いるiPS細胞のストック)を作製しています。作製したセルバンクのiPS細胞は、脊髄損傷、加齢黄斑変性、パーキンソン病、網膜色素変性などの治療薬の開発に活用しています。

セルプロセッシングセンターは、現在整備中であり、2017年度末には本格稼働を目指しています。細胞の効率的な生産方法を確立することで、再生・細胞医薬の事業化を目指します。



細胞生産設備での作業風景



# At a Glance

## ◆ 石油化学

▶▶ page 32



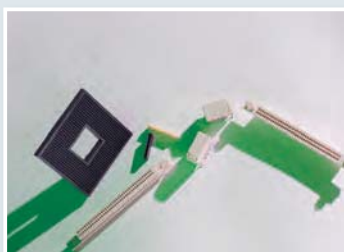
ペトロ・ラービグ社  
石油精製・石油化学統合コンプレックス



ポリプロピレン バンパー

## ◆ エネルギー・機能材料

▶▶ page 34



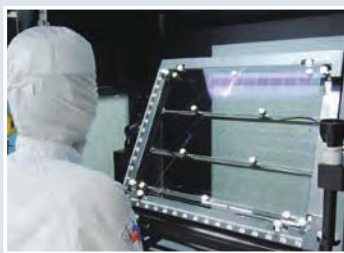
スーパーエンジニアリングプラスチック



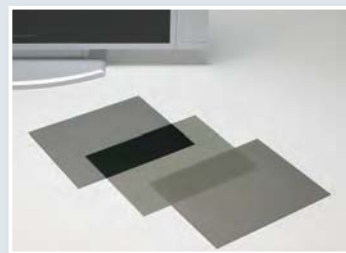
高純度アルミナ関連製品

## ◆ 情報電子化学

▶▶ page 36



タッチセンサーパネル



偏光フィルム

## ◆ 健康・農業関連事業

▶▶ page 38



農業製品



メチオニン

## ◆ 医薬品

▶▶ page 40



非定型抗精神病薬「ラゾダ」



PET 検査風景

## 事業概要

住友化学の石油化学部門は、ポリエチレン、ポリプロピレン、メタアクリル(MMA)などの開発・製造・販売を行っています。事業のグローバル化と製品の高付加価値化をより一層進め事業の競争力・収益力の強化を進めていきます。

## 主要製品

- ・アクリロニトリル
- ・カプロラクタム
- ・アニリン
- ・メタノール
- ・MMAモノマー・ポリマー
- ・硝酸
- ・苛性ソーダ
- ・エチレン
- ・プロピレン
- ・プロピレンオキシサイド
- ・ポリエチレン
- ・ポリプロピレン
- ・エチレン酢酸ビニール共重合樹脂
- ・ABS樹脂
- ・ポリプロピレンシート
- ・ポリプロピレンコンパウンド

## 社会への価値創造



人々の暮らしを支える

当社のエネルギー・機能材料部門は、高純度アルミナ、DPF、レゾルシン、S-SBR、スーパーエンジニアリングプラスチック、耐熱セパレータなどの開発・製造・販売を行っています。顧客密着型のマインドセットを明確にするほか、新たな技術をもとに自ら市場を創造してゆくことなどにより、事業の育成を加速していきます。

- ・水酸化アルミニウム
- ・アルミナ
- ・スチレン・ブタジエンゴム
- ・エチレン・プロピレン・ジエンゴム
- ・高純度アルミニウム
- ・レゾルシン
- ・アルミニウム
- ・高分子添加剤
- ・高純度アルミナ
- ・ゴム薬品
- ・染料
- ・EVAエマルジョン
- ・スーパーエンジニアリングプラスチック
- ・耐熱セパレータ



環境・エネルギー問題への対応

当社の情報電子化学部門は、偏光フィルムなどの液晶部材、タッチセンサーパネルやフォトレジストなどの分野で革新的な技術の開発を進め、事業のさらなる拡大を進めていきます。

- ・偏光フィルム
- ・カラーフィルター
- ・カラーレジスト
- ・導光板
- ・液晶プロセスケミカル
- ・タッチセンサーパネル
- ・フォトレジスト
- ・電子工業用高純度薬品
- ・スパッタリング用アルミターゲット
- ・化合物半導体



ICT産業の発展

当社の健康・農業関連事業部門は、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策事業関連製品、養鶏用の飼料添加物および医薬化学品などを開発・製造・販売しています。当社は、積極的な戦略投資を行うことで、事業をグローバルに拡大し、食糧の増産、健康の増進、衛生の向上、環境の改善に貢献していきます。

- ・農薬製品(殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物生長調整剤)
- ・生物農薬
- ・肥料
- ・家庭用殺虫剤
- ・防疫用殺虫剤
- ・熱帯性感染症対策事業関連製品
- ・動物用医薬品
- ・飼料添加物
- ・医薬原体
- ・医薬中間体
- ・コメ



世界の食糧、健康・衛生、環境問題への対応

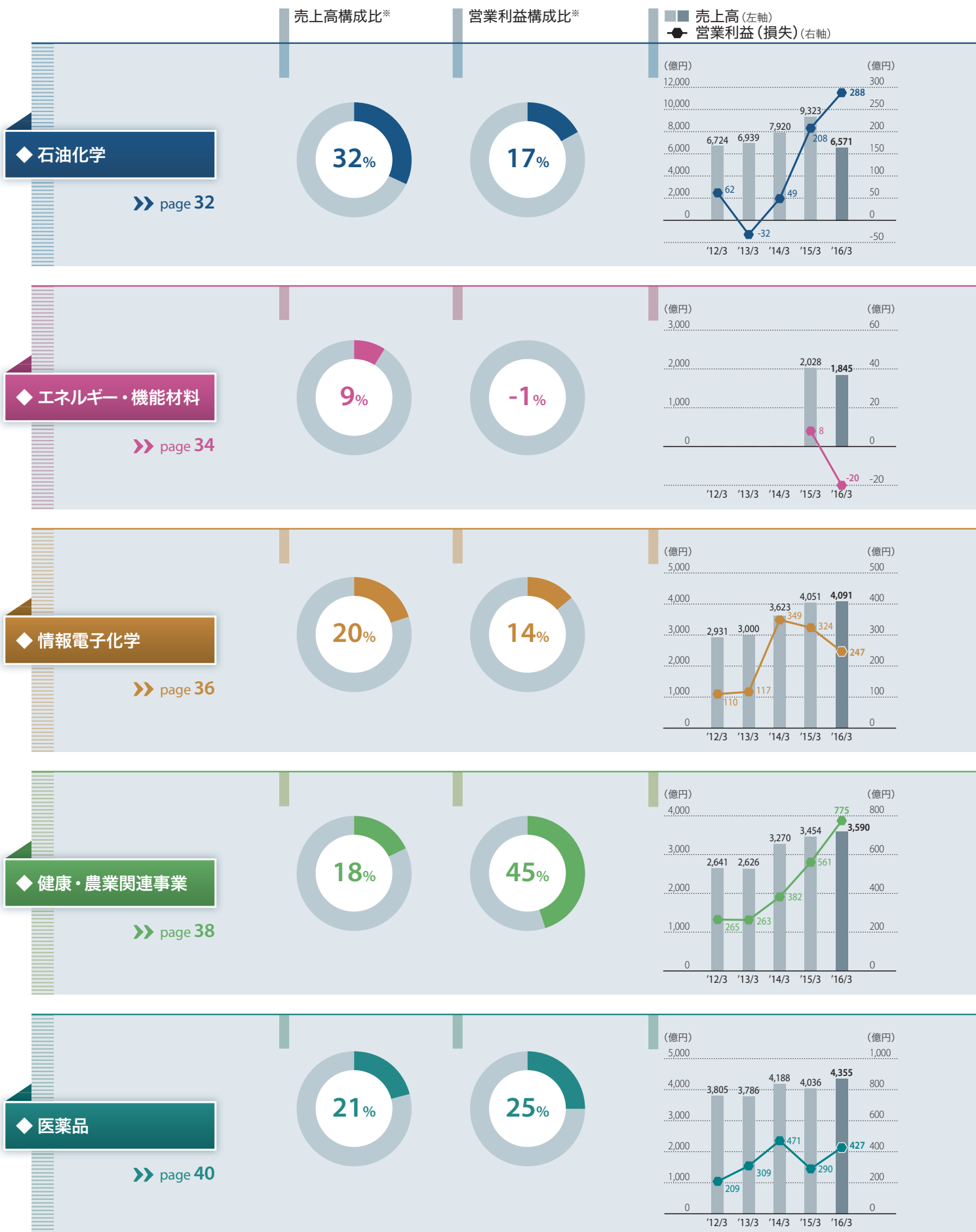
当社の医薬品部門は、大日本住友製薬の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックスの診断用医薬品事業を中心に展開しています。

- ・医療用医薬品
- ・放射性診断薬
- ・放射線治療用医療機器



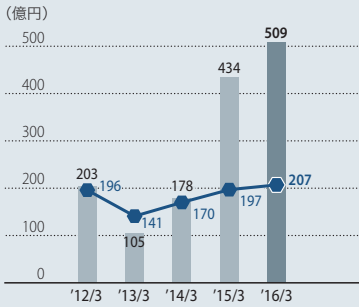
人々のQoLの向上

# At a Glance

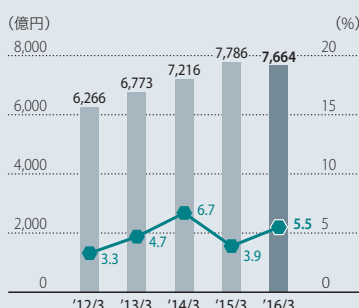
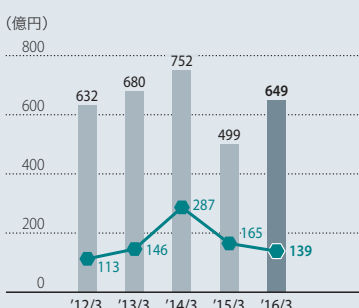
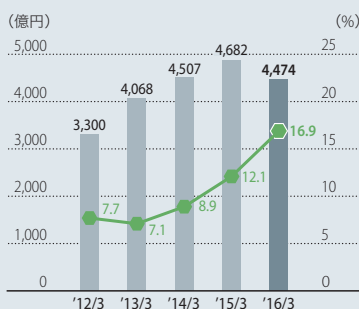
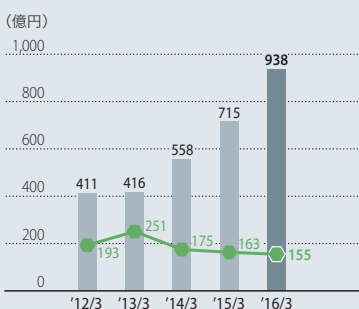
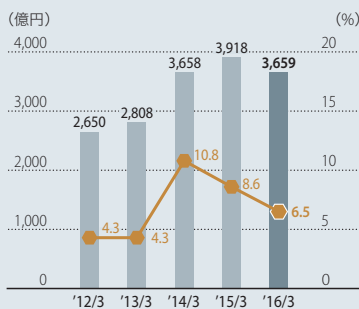
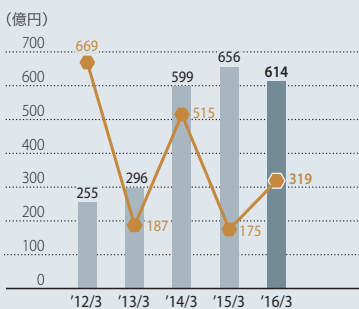
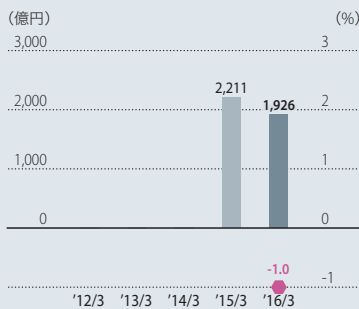
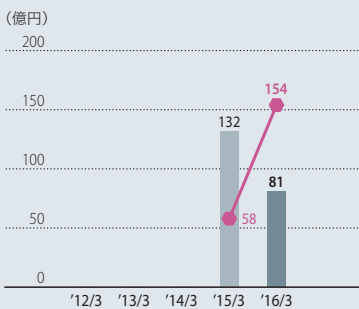
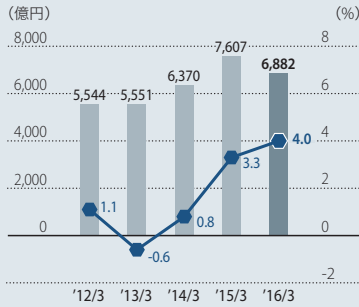




■ 償却前営業利益  
● 資本的支出

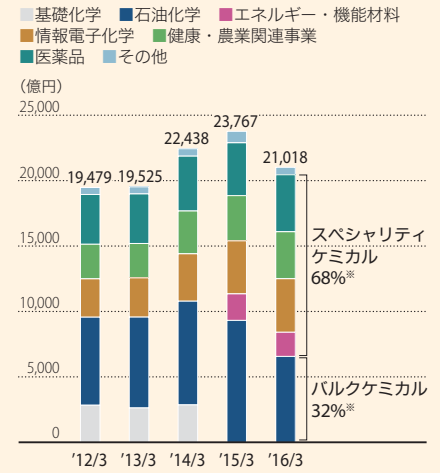


■ 総資産 (左軸)  
● 総資産収益率 (右軸)

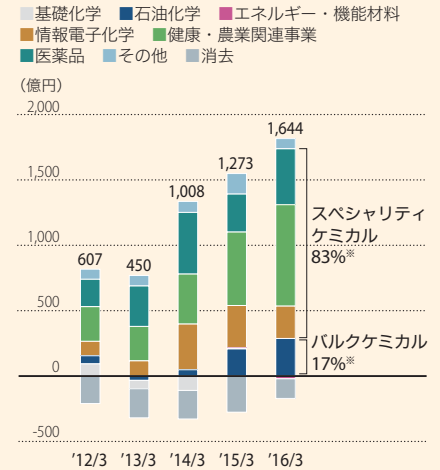


※ その他および調整額を除く構成比

### 部門別売上高



### 部門別営業利益



### セグメントの区分方法の変更

2015年4月1日付で、従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。基礎化学部門に含まれていた無機薬品、有機薬品、メタアクリルなどを「石油化学部門」に移管し、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料などを「エネルギー・機能材料部門」に移管すると共に、石油化学部門に含まれていた合成ゴムなどを「エネルギー・機能材料部門」に移管しました。また、一部の連結子会社の所属するセグメントを変更しました。2014年度の業績についても、比較のために石油化学部門、エネルギー・機能材料部門および健康・農業関連事業部門の総資産収益率を除き、2015年4月1日付のセグメント変更後の区分に組み替えて表示しました。

2016年4月1日付で、エネルギー・機能材料事業のさらなる強化に向け、電池部材事業およびエンジニアリングプラスチック事業を情報電子化学部門からエネルギー・機能材料部門に移管しました。本章(P28-29,32-43)では、2016年4月1日以降の新体制のもとでの事業戦略をご理解いただくため、上記の区分変更後のセグメントに従って説明を行っていません。

## ◆ 石油化学

▶ 長期に目指す姿

# 高付加価値製品を通じた、 顧客への新たなソリューションを 提供します

ラービグ計画 石油化学部門 統括  
代表取締役 専務執行役員

大野 友久



### 中期経営計画の部門戦略

#### ▶ 2018年度計画

売上高 **8,000** 億円

2015年度比 +1,429 億円

営業利益 **210** 億円

2015年度比 -78 億円

#### ▶ アクションプラン

- ◆ 国内工場の高効率運営の強化
- ◆ シンガポール事業における高付加価値製品の供給拡大
- ◆ ペトロ・ラービグの安定操業、第2期計画の早期立ち上げ

#### ▶ 検討課題

- ◆ 気相法カプロラクタムプラントの競争力の見極め
- ◆ メタアクリル事業の原料面も含む抜本的収益改善策検討

住友化学の石油化学事業は、サウジアラビア・シンガポール・日本に製造拠点を有し、ポリエチレン・ポリプロピレン・メタアクリルなどの開発・製造・販売をグローバルに行っています。

当社は、石油化学事業に1958年に参入しました。その後、顧客の求めに応じ、新製品の開発、新製法の開発、生産能力の増強に取り組み、事業を拡大してきました。1984年には、アセアンで最初の石油化学コンプレックスをシンガポールで稼働させ、アジア地域の優良顧客と長年にわたって良好な関係を築いてきました。さらに、2009年からは、サウジアラビアで安価な原燃料を使いコスト競争力の高い石油化学製品を生産しています。このように、当社の石油化学事業はおよそ25年ごとに大きな飛躍を遂げてきました。高付加価値製品の開発力、アジア市場での優良な顧客資産、サウジアラビアでの低コスト原燃料へのアク

セスが石油化学事業での当社の強みとなっています。

世界の石油化学製品の需要は経済成長と共に順調に拡大すると見られます。本年度から開始した中期経営計画では、日本での効率的な工場運営の強化、シンガポールでの高付加価値製品の供給拡大、サウジアラビアでの安定操業の継続と第2期計画の早期立ち上げに取り組んでいます。一方で、需給悪化に直面するカプロラクタム事業の競争力の見極めとコスト競争力の低下に苦しむメタアクリル事業の収益の抜本的改善策も検討したいと考えています。

これからも、サウジアラビア・シンガポール・日本の各拠点の特徴を活かした事業運営を行うことで、利益最大化を目指します。

## 主要事業の現状

- |   |  |   |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 日本・シンガポール・サウジアラビアの3拠点の特徴を活かしたグローバルな事業展開</li> <li>◆ アジア市場での優良顧客との強固な関係</li> <li>◆ 低コストエタン原料へのアクセス</li> <li>◆ 高付加価値製品の開発力</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ グローバル大手に比べて小さい事業規模</li> <li>◆ エタン/シェールガスに比べ高価なナフサ原料への依存</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 大きく厚みのある市場</li> <li>◆ 安定した需要拡大</li> </ul>  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ コスト競争力ある新規プラントの増設</li> <li>◆ 事業リスク・カントリーリスク</li> </ul>             |

### ポリオレフィン事業 (ポリエチレン・ポリプロピレン)

世界のポリエチレン(PE)需要は年間8,500万トン強と推測され、年率3%の成長が見込まれます。また、ポリプロピレン(PP)需要は年間5,800万トンと推測され、年率5%の成長が見込まれます。当社は、日本・シンガポール・サウジアラビアにPE・PPの生産拠点を有し、世界生産能力はPEが年間151万トン、PPが年間168万トンとなります。PE事業の一層の高収益化を目指し、高成長が見込まれる太陽電池の封止材用のエチレンビニルアセテート(EVA)樹脂やプロテクトフィルム用PEなどの販売拡大を進めています。また、低密度ポリエチレン(LDPE)では紙用の耐水ラミネートなどの高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。PPについては、自動車部品用のPPコンパウンドや高品質な電子部品用フィルム材料、食品包装フィ

ルム材料など、高付加価値用途でのPP事業を強化するための取り組みをさらに推進しています。

### メタアクリル事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、発光ダイオード(LED)テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など、幅広い用途に使用される優れた素材です。中国やインドをはじめとするアジアの国々の経済成長に伴い、年間70~80万トン程度と推定されるMMAポリマーのアジア需要は、年率3~4%程度の成長が見込まれます。当社は、アジアのMMA大手メーカーとして、モノマーやポリマーから最終製品のシートまで、MMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいきます。

### ラービグ計画

当社は、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社とともに、ペトロ・ラービグ社に37.5%の出資を行い、同社の世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの運営サポートを行っています。本コンプレックスの第1期計画では、原油とコスト競争力の高いエタンを主原料として、さまざまな石油精製製品と石油化学製品を生産しています。さらに、付加価値の高い、さまざまな石油化学製品を新たに生産し、コンプレックスの競争力を一層強化するため、第2期計画のプラント建設にも取り組んでいます。ユーティリティ設備および増強したエタンクラッカーなど、第2期計画の一部設備が稼働を開始しています。





## ◆ エネルギー・機能材料

▶ 長期に目指す姿

「必要とされる材料を提供する」という顧客密着型のマインドセットに基づき、グローバルに環境・エネルギー問題の解決に貢献します

エネルギー・機能材料部門 統括  
代表取締役 専務執行役員

上田 博



### 中期経営計画の部門戦略

#### ▶ 2018年度計画

売上高 **2,600** 億円  
2015年度比 +510億円

営業利益 **180** 億円  
2015年度比 +152億円

#### ▶ アクションプラン

- ◆ 大型投資案件の早期収益事業化
- ◆ 高付加価値製品シフト
- ◆ 新製品の早期上市と戦力化

#### ▶ 検討課題

- ◆ 環境・エネルギー・高機能材料分野における新規事業創生

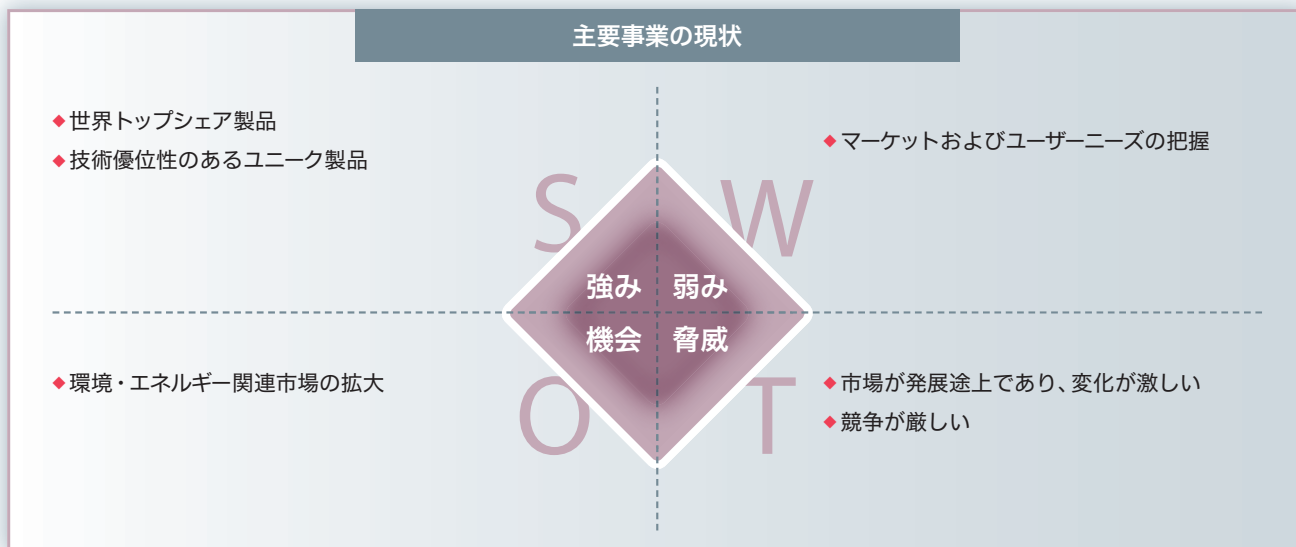
住友化学のエネルギー・機能材料事業は、高純度アルミナ、レゾルシン、溶液重合合法スチレンブタジエンゴム、スーパーエンジニアリングプラスチック、電池部材などの開発・製造・販売を行っています。

当部門は、当社が高い成長を期待できる事業領域と定めた環境・エネルギー分野での事業の育成を目指し、2015年4月に設立されました。2016年4月には、事業基盤の一層の強化・育成の加速を目的とし、情報電子化学部門からエンジニアリングプラスチック事業とセパレータなどの電池部材事業を移管しました。当部門は、高純度アルミナやレゾルシンのように世界トップシェアを有する製品や競合製品に比べ高い耐熱性を有するセパレータなど、特長あるさまざまな製品を有しています。これらの製品を生み出す製品開発力や製造技術が当部門の強みとなっています。

環境・エネルギー関連の製品は、今後高い市場成長が期待できる分野ではありますが、市場が揺籃期にある製品も多いことから、市場の変化が激しく、競争が厳しい分野でもあります。

本年度から開始した中期経営計画では、顧客密着型のマインドセットを明確にし、マーケティング活動を強化することで、製品の販売を拡大し、過去の大型投資からの投資回収を急ぐとともに、付加価値が高く競争力の高い新製品の開発に取り組むことで、収益性の改善を図りたいと考えています。

お客さまに必要とされる材料をタイムリーに提供することで新たな価値を創造し、グローバルに環境・エネルギー問題の解決に貢献することで、当部門の事業規模を拡大していきます。



### 機能樹脂事業

当社は、液晶ポリマー(LCP)およびポリエーテルサルホン(PES)などのスーパーエンジニアリングプラスチックの製造・販売を行っています。LCPは、耐熱性・流動性・寸法安定性に優れ、コネクタなどの電子部品に主に使用されています。PESは、難燃性・耐熱性・寸法安定性に優れ、航空機の炭素繊維複合材料に主に使用されます。いずれの樹脂も軽量化や加工費削減のメリットがあることから、自動車部品用途での需要拡大が期待されます。優れた特性を持つ樹脂の新規用途を開拓することで、これらの樹脂の販売を拡大していきます。

### レゾルシン事業

当社は、レゾルシンや高分子添加剤をはじめとするさまざまな化成品の製造・販売を行っています。レゾルシンは、主にタイヤのゴムと補強材の接着剤や、建築用の木材接着剤の原料として用いられます。レゾルシンの世界需要は6万トン程度と推定されますが、当社は年間3万トンの生産能力を有し、世界のトップメーカーとして、優れた製造技術と生産規模を活かし、コスト競争力のあるレゾルシンを供給しています。

### 無機材料事業

当社は、粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術力を活かし、特長ある高機能な無機材料を提供しています。当社は、高純度アルミナでは世界のトップメーカーです。近年では、当社の高純度アルミナ製品は、リチウムイオン二次電池部材、LED用サファイア基板、電子材料用の高熱伝導フィラーなどの新たな用途での需要が拡大しています。

さらに、ディーゼルエンジン乗用車のすす除去フィルター(DPF)、液晶ディスプレイなどのガラス基板の原料に用いられるファインアルミナ、人工大理石などに用いる水酸化アルミニウムなどを製造・販売しています。

### 電池部材事業

当社は、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売と正極材の開発を行っています。当社の耐熱セパレータは、その優れた耐熱性・信頼性・安全性が電池メーカーに高く評価され、幅広い用途に使用されています。当社のセパレータを使用することで、高容量のリチウムイオン二次電池の生産が可能となることから、電気自動車などエコ自動車用途で当社のセパレータの需要が急拡大しています。韓国で建設中の新工場が2016年秋に稼働予定ですが、さらなる需要の増加に対応した増強の検討も進めています。一方、正極材については車載用途をターゲットに、低抵抗・高容量な新製品の開発を進めています。

## ◆ 情報電子化学

▶ 長期に目指す姿

# 素材開発と 擦り合わせ技術の融合により ICT産業の変化に対応した 新たな価値を提供します

情報電子化学部門 統括  
代表取締役 専務執行役員  
出口 敏久



### 中期経営計画の部門戦略

#### ▶ 2018年度計画

売上高 **4,900** 億円  
2015年度比 +1,055 億円

営業利益 **340** 億円  
2015年度比 +141 億円

#### ▶ アクションプラン

- ◆ 偏光板事業のサステナビリティ確保
- ◆ タッチセンサー事業の拡大
- ◆ 半導体材料の事業拡大

#### ▶ 検討課題

- ◆ 偏光板、タッチセンサーに次ぐ新たなコア事業の確立

住友化学の情報電子化学部門は、偏光フィルムやタッチセンサーパネルなどのディスプレイ部材、フォトレジスト、化合物半導体などの開発・製造・販売を行っています。

当部門は、情報電子関連の事業を将来の当社を支える柱の一つに育成すべく、社内の各部門に分散していた情報電子関連の事業を集約し、2001年に新設されました。その後、液晶ディスプレイ市場の成長と共に事業規模を拡大してきました。

技術革新が日進月歩で進む情報電子関連の事業は、顧客から必要とされる製品をいかに迅速に開発し、提供するかが事業の成否を決めます。当社は、顧客の製造拠点の近隣に自社の生産拠点を設けることで、顧客と良好な関係を構築し、その要望をいち早く把握し、製品の開発・供給に活かすマーケットインのサプライチェーンの構築に努めてきました。こうした開発供給体制と、総合化学メーカーとして培った幅広い分野でのソリューション提供力が、

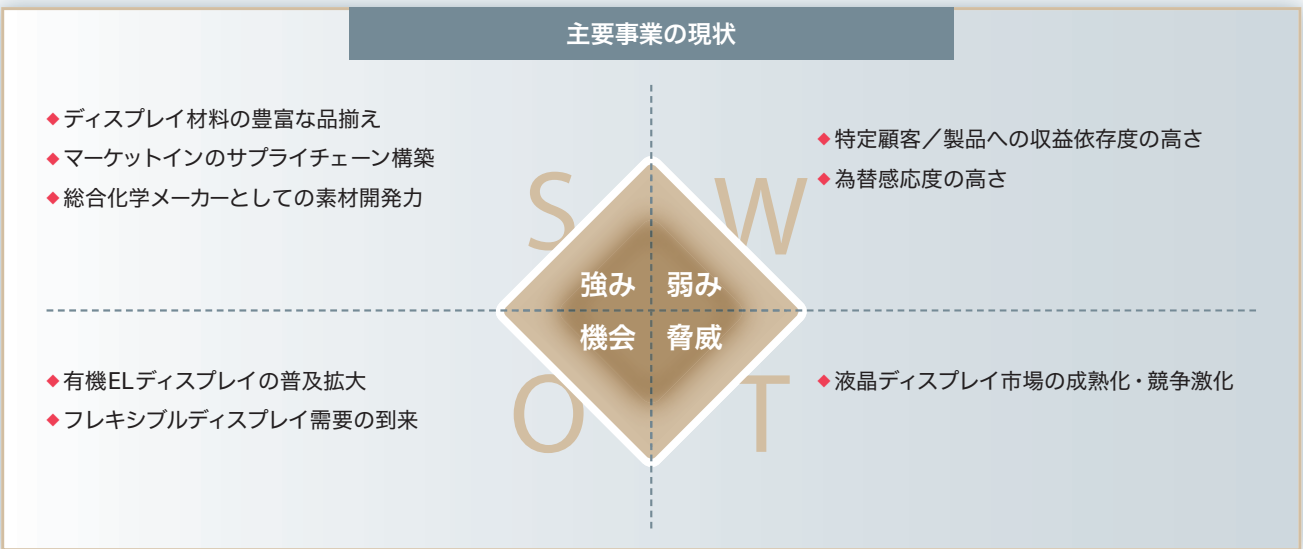
当社の強みとなっています。

情報電子化学事業は、液晶ディスプレイ市場などの成熟化とともに競争がこれまで以上に厳しくなると見込まれます。一方、有機ELディスプレイの普及拡大やフレキシブルディスプレイ市場の需要の高まりなど、新たな事業機会も生まれつつあります。

本年度から始まった中期経営計画では、液晶ディスプレイ市場の成熟化に適応し偏光フィルム事業のサステナビリティを確保するとともに、有機ELディスプレイ向けに需要が拡大しているタッチセンサーパネルなどの事業拡大を目指したいと考えています。また、偏光フィルム、タッチセンサーに次ぐ新たなコア事業の探索も続けたいと考えています。

ICT産業の変化に迅速に対応し、新たな価値を顧客に提供することで、今後も持続的な成長を達成したいと考えています。





### 液晶部材事業

当社は、カラーフィルター、カラーレジスト、プロセス用ケミカルなど、幅広い液晶部材を供給していますが、偏光フィルム事業が液晶部材事業の柱となっています。2016年の液晶テレビの世界需要は前年並みの2億2,440万台、スマートフォンの2016年世界需要は前年比4%増の14億200万台(GfK社推計)になると予想されています。

現在、当社は液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムで世界トップグループの一角を占めています。当社は、日本をはじめとする東アジア地域に生産拠点を有し、有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。ディスプレイ市場が成熟化するなか、中国でのディスプレイ生産が拡大するなど、液晶部材の事業環境は大きく変化しています。当社においても、供給体制の再構築などに取り組むことで、液晶部材事業のサステナビリティを確保することを目指しています。

### タッチセンサーパネル事業

タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末などに使用される入力装置です。当社はカラーフィルターの生産で培ってきた生産技術を活かし、有機ELディスプレ

イ用タッチセンサーパネルの生産を開始しました。有機ELディスプレイのスマートフォンへの採用が拡大し、当社のガラス基板のタッチセンサーの需要が増加していることから、2016年10月に生産能力を4割程度拡大する予定です。

当社は、ガラス基板のタッチセンサーパネルに加え、曲面型のディスプレイ向けにフィルム基板のタッチセンサーパネルの製品化に成功するなど、ラインアップの拡充に力を入れています。今後もフレキシブルタッチセンサーなどの新製品開発に注力し、タッチセンサーパネルをはじめとした有機EL部材事業を拡大していきます。

### 半導体プロセス材料事業

当社では、フォトレジスト、半導体製造用の過酸化水素水・アンモニア水などの高純度薬品、アルミターゲットなど、さまざまな半導体プロセス材料を提供しています。フォトレジストは、半導体の製造プロセスに用いられる感光樹脂です。半導体メーカーは回路の一層の微細化を進めており、当社はこれに対応する最先端の液浸ArF(フッ化アルゴン)レジスト分野での開発を進め、世界トップシェアを有しています。これからも、顧客が必要とする最先端の材料を迅速に開発することで、事業を拡大していきます。

## ◆ 健康・農業関連事業

▶ 長期に目指す姿

# 自社研究開発力を基盤に、 世界の食糧、健康・衛生、 環境問題の解決に貢献します

健康・農業関連事業部門 統括  
代表取締役 専務執行役員

西本 麗



### 中期経営計画の部門戦略

#### ▶ 2018年度計画

売上高 **4,400**億円

2015年度比 +810億円

営業利益 **860**億円

2015年度比 +85億円

#### ▶ アクションプラン

- ◆ 農薬事業のアライアンス強化
- ◆ バイオリショナルなどの新規事業拡大
- ◆ コメ事業の推進
- ◆ メチオニンの販売拡大
- ◆ 防疫薬事業のグローバル展開強化

#### ▶ 検討課題

- ◆ 農薬事業のGlobal Footprint確立
- ◆ メチオニンの生産能力拡大

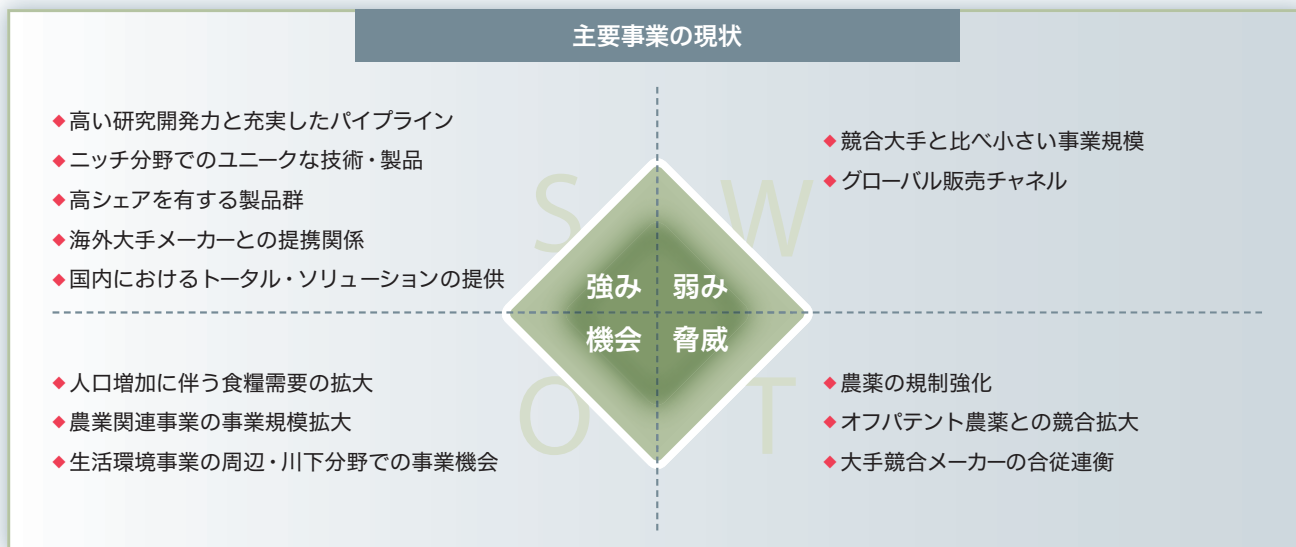
住友化学の健康・農業関連事業は、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策事業関連製品、飼料添加物メチオニンおよび医薬化学品などを開発・製造・販売しています。

当社の健康・農業関連事業は、1915年に当社の起源である肥料の製造を開始したことに始まります。1950年代には、飼料添加物、家庭用殺虫剤、農業用殺虫剤などの事業へと進出し、現在の事業の礎を築きました。1960年代以降は、優れた効力と高い安全性を有する自社開発の農薬の輸出を開始し、1980年代以降は海外に自社の開発・販売拠点を設けるなど、海外進出を本格化しました。当社は、グローバルな開発・販売体制に加え、優れた研究開発力や高い生産技術などを強みとし、ニッチ分野で世界トップクラスのシェアを有する製品を多数有しています。

世界の人口増加や食糧需要の増大が続くことから、今後も農薬の需要拡大が見込まれる一方で、農薬の規制強化やオフパテント農薬との競合拡大が進んでいます。

本年度から開始した中期経営計画では、海外大手農薬メーカーとのアライアンス強化や、農薬事業でのGlobal Footprintのさらなる拡充に取り組みます。また、当社が高いシェアを有するバイオリショナルなどニッチ分野の製品の販売拡大に取り組むとともに、需要の高い成長が期待されるメチオニンの生産能力増強も実施します。当社の農薬の開発パイプラインには2020年前後に上市を計画する候補化合物が複数あります。潜在需要が大きいこれらの候補化合物の開発加速にも挑戦していきます。

当社は、これからも積極的に経営資源を投じ、事業をグローバルに拡大し、食糧の増産、健康・衛生の増進・向上、生活環境の改善に貢献していきます。



### 農業関連事業

国内の農薬・肥料事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、製品導入や提携を通じたシェア拡大や事業領域の拡張に取り組んでいます。また、農業関連資材・技術の提供から農産物の生産・販売まで農業経営を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー(TSP)」型ビジネスの一環として、コメの生産・販売事業を行っています。

海外の農薬事業では、事業規模拡大を目指し、事業提携や事業投資を加速させています。当社が23%出資する豪州の農薬会社ニューファーム社と提携し、現在は30カ国で農薬の相互販売を行っています。また、農作物保護分野におけるモンサント社との提携により、当社の除草剤フルミオキサジンの販売を拡大しています。さらに、成長著しいインド市場での事業基盤を強化するため、エクセルクロップケア社の株式を取得することについて2016年6月に合意しました。このほか、当社が世界をリードする微生物農薬事業の拡大を目指し、買収・提携や導入により、微生物農業資材の製品ラインナップ拡充も行っています。

### 生活環境事業

生活環境事業は、家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策事業関連製品、動物用医薬品などのグローバルな事

業展開を通じて、人々の安心、快適な暮らしの環境づくりに貢献しています。当社が開発した長期残効型防虫処理蚊帳「オリセット®ネット」は、蚊が媒介する熱帯感染症への感染リスクの低減に活用されています。

### 飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に鶏などの家禽用飼料に添加される必須アミノ酸の一種である粉体メチオニンおよび液体メチオニンの生産・販売を行っています。年間110万トン程度のメチオニン市場は、世界的な人口増加や、新興国での食肉文化の広がりなどを背景に、年率6%程度の成長が期待されます。アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものとするため、2018年に生産能力を年10万トン増強し、年25万トンへと拡大する予定です。

### 医薬化学品事業

当社は、国内外の製薬企業に医薬品の有効成分(原薬)およびその中間体を供給しています。新たに取り組んでいる核酸医薬品は核酸の働きを利用し、病気を引き起こす遺伝子やたんぱく質に作用する次世代の医薬品です。国内外の製薬メーカー向けに、核酸医薬原薬の受託製造を行うことで、事業規模の一層の拡大を目指します。



## ◆ 医薬品

▶ 長期に目指す姿

# 研究開発を基盤とした 創薬により、 人々のQoL向上に貢献します

### 中期経営計画の部門戦略

#### ▶ 2018年度計画

売上高 **4,900** 億円

2015年度比 +545 億円

営業利益 **540** 億円

2015年度比 +113 億円

#### ▶ アクションプラン

- ◆ アンメット・メディカル・ニーズが高い領域への経営資源集中
- ◆ 国内における長期収載品の売上減少対策と収益基盤強化
- ◆ 再生・細胞医薬分野の開発推進
- ◆ 放射性診断薬事業の収益力強化、拡大

#### ▶ 検討課題

- ◆ ラツード特許切れ後の収益維持対策

### 大日本住友製薬

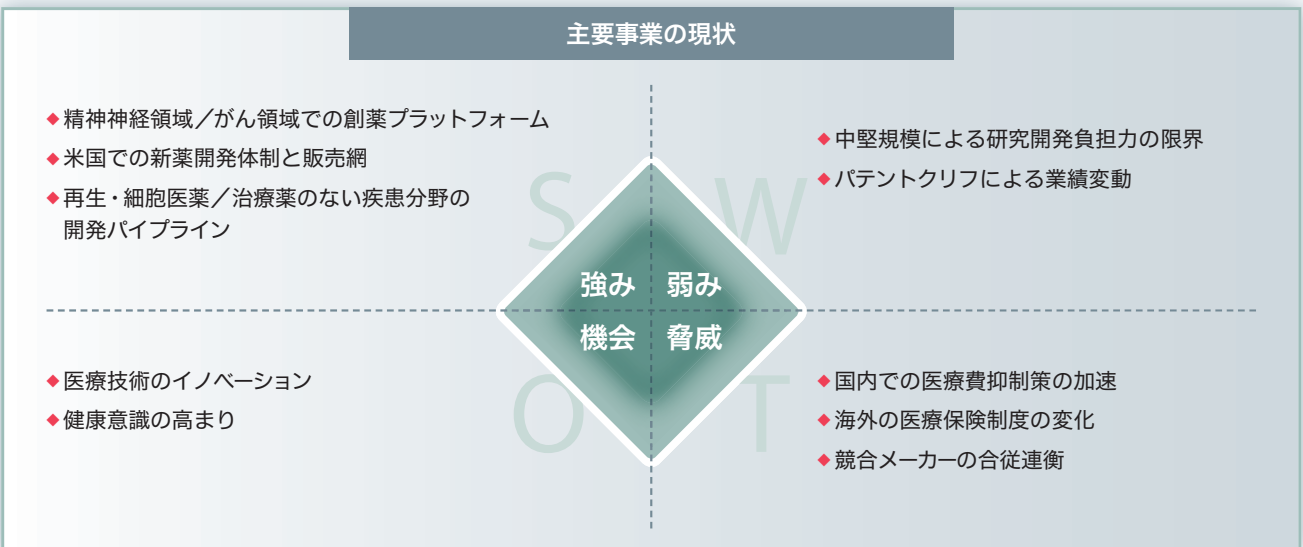
大日本住友製薬では、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」、「最先端の技術で医療に貢献」というビジョンの実現に向け、2013年度より、5カ年の中期経営計画に取り組んでいます。新薬を成長ドライバーにグローバルに事業を拡大することで、業績の向上を目指しています。

統合失調症治療剤として2011年2月に米国で発売した非定型抗精神病薬ラツードについては、2013年6月に双極I型障害うつに対する効能を新たに追加しました。ラツードは北米において順調に売上を伸ばしており、営業リソースの効果的な投入を行い、2015年度の売上高が10億ドルを超えました。

新薬の開発では、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、研究開発

投資を積極的に進めることで、革新的な新薬を創出することを目指しています。さらに、治療薬のない疾患分野や再生・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆けて事業展開を図るべく、自社研究、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究など、あらゆる手法を取り入れています。

2012年のBoston Biomedical, Inc.の買収により開発パイプラインに加えたナパブカシンについては2017年度、amcasertibについては2019年度の上市を目指して開発を進めています。ナパブカシンとamcasertibは、がん幹細胞に関わる経路を阻害することにより、がん治療の課題である治療抵抗性、再発および転移に対する新たな治療選択肢となることが期待されています。2015年度には、適応予定のがんの種類を拡大するために臨床開発の範囲を拡大するとともに、早期の上市に向けた開発を加速させ



ました。このほか、慢性閉塞性肺疾患治療剤SUN-101、注意欠如・多動症治療剤dasotralineなど、大きな売上が期待される治療薬を2017～2018年度にかけて上市することを目指すほか、新規導入なども積極的に行う予定です。

さらに、iPS細胞などの最先端技術を創薬に応用するとともに、再生・細胞医薬品の研究開発に取り組んでいます。米国で、SanBio, Inc.と共同で慢性期脳梗塞を対象とする細胞医薬品のPhIIbの臨床試験に取り組むほか、理化学研究所との連携のもと、株式会社ヘリオスと加齢黄斑変性を対象とする細胞医薬品の共同開発を行っています。これらの細胞医薬品は2020年の承認を目標に開発を進めています。このほか、大学や研究機関と共同で、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷を治療する細胞医薬品の開発にも取り組んでいます。再生・細胞医薬品の治験薬および初期商用製品を製造するための細胞生産設備の建設も始めており、2017年度に本格稼働予定です。2014年に医薬品医療機器等法が施行され、世界で最も早い再生医療等製品の承認が可能な事業環境が日本に整いました。日本が世界をリードする可能性がある分野であるとともに、アンメット・メディカル・ニーズに対応した医薬品の開発にチャレンジしていきます。

### 日本メジフィジックス

日本メジフィジックスは、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーです。主に悪性腫瘍、脳や心臓疾患など、疾病の病状や治療経過などを把握するための検査で用いられる放射性医薬品の開発・製造・販売を行うほか、前立腺がんの小線源療法用の医療機器、がんの骨転移による疼痛の緩和剤など、疾病治療に貢献する製品も提供しています。

なかでも、悪性腫瘍の早期診断に有用とされるPET検査に用いられる「FDG スキャン注」が同社の主力製品となっています。2時間程度と非常に短い半減期の放射性同位元素 ( $^{18}\text{F}$ ) を使用する「FDG スキャン注」の迅速かつ確実な配送を可能とするため、全国に製造拠点を設けています。2015年には、群馬県に10カ所目の製造拠点が稼働しました。

2014年には、パーキンソン症候群とレビー小体型認知症を対象とする脳疾患診断薬「ダットスキャン静注」を発売しました。同剤は、疾患の診断精度向上と適切な治療方針決定に寄与することが期待されます。さらに放射性医薬品の製造・供給で培われた技術と経験を活かし、非臨床・臨床の両ステージでPETイメージングを創薬活動のツールとして活用いただくための受託事業を開始しました。核医学分野でのリーディングカンパニーとしての地位をより確固たるものにすべく、PET検査を行うことでアルツハイマー型認知症や新規腫瘍の診断を可能とする新たな診断薬の開発にも取り組んでいます。

# 大日本住友製薬の開発パイプライン

(2016年5月11日現在)

■ 開発地域に日本を含む ■ 開発地域に日本を含まない

製品/コード名	一般名	起源	剤形	予定適応症など	開発地域	開発段階					
						第I相	第II相	第III相	申請中	承認	
<b>精神神経領域</b>											
アプティオム (SEP-0002093)	eslicarbazepine acetate	他社 <sup>*1</sup>	経口剤	てんかん(単剤)(新効能)	カナダ						
ロナセン	プロナンセリン	自社	経口剤	統合失調症	中国						
				統合失調症(小児用量)	日本						
				統合失調症 (新剤形:経皮吸収型製剤)	日本						
ラツーダ (SM-13496)	ルラシドン塩酸塩	自社	経口剤	統合失調症	中国						
				統合失調症	日本						
				双極I型障害うつ・ 双極性障害メンテナンス	日本						
EPI-743	バチキノン	他社 <sup>*2</sup>	経口剤	リー脳症	日本					※3	
SEP-225289	dasotraline	自社	経口剤	成人注意欠如・多動症(ADHD)	米国						
				小児注意欠如・多動症(ADHD)	米国						※4
				過食性障害(BED)	米国						※4
トレリーフ	ゾニサミド	自社	経口剤	レビー小体型認知症(DLB)に 伴うパーキンソニズム(新効能)	日本						
SB623	未定	他社 <sup>*5</sup>	注射剤	慢性期脳梗塞	米国						
EPI-589	未定	他社 <sup>*2</sup>	経口剤	パーキンソン病	米国						
				筋萎縮性側索硬化症(ALS)	米国						
DSP-2230	未定	自社	経口剤	神経障害性疼痛	英国・米国・ 日本						
SEP-363856	未定	自社	経口剤	統合失調症	米国						
DSP-3748	未定	自社	経口剤	統合失調症に伴う 認知機能障害	米国						
DSP-1200	未定	自社	経口剤	治療抵抗性うつ	米国						

※1 BIAL社からの導入品

※2 Edison社からの導入品

※3 第II/III相試験終了、今後の開発方針について検討中

※4 第II/III相試験

※5 SanBio社からの導入品、同社との共同開発



製品/コード名	一般名	起源	剤形	予定適応症など	開発地域	開発段階				
						第I相	第II相	第III相	申請中	承認
<span style="color: green;">■</span> 開発地域に日本を含む <span style="color: gray;">■</span> 開発地域に日本を含まない										
<b>がん領域</b>										
BBI608	napabucasin	自社	経口剤	結腸直腸がん(単剤) (国際共同試験)	米国・カナダ・ 日本等	新規患者登録の中止				
				胃または食道胃接合部腺がん (併用)(国際共同試験)	米国・カナダ・ 日本等					
				結腸直腸がん(併用) (国際共同試験)	米国					
				結腸直腸がん(併用)	米国・カナダ					
				固形がん(卵巣がん、乳がん、 非小細胞肺癌、メラノーマ等) (併用)	米国・カナダ	※1				
				悪性胸膜中皮腫(併用)	日本	※1				
				固形がん(併用)※2、 血液がん(単剤/併用)	米国・カナダ					
				固形がん(併用)※3	日本					
BBI503	amcasertib	自社	経口剤	固形がん(結腸直腸がん、 頭頸部がん、卵巣がん等) (単剤)	米国・カナダ	※1				
				固形がん(腎細胞がん、尿路上皮 がん、肝細胞がん、胆管がん、 消化管間質腫瘍)(単剤)	カナダ					
				卵巣がん(単剤)	米国					
				肝細胞がん(併用)	米国	※4				
				固形がん(併用)	米国・カナダ					
				固形がん(単剤)、 肝細胞がん(併用)	日本					
BBI608 + BBI503	—	自社	経口剤	固形がん(併用)	米国					
DSP-7888	未定	自社	注射剤	骨髄異形成症候群	日本	※1				
				固形がん、血液がん	米国					
				小児悪性神経膠腫	日本	※4				
WT4869	未定	自社※5	注射剤	骨髄異形成症候群	日本	※4				
				固形がん	日本					
WT2725	未定	自社※5	注射剤	固形がん、血液がん	米国					
				固形がん	日本					
<b>呼吸器領域</b>										
SUN-101	グリコピロニウム 臭化物	自社	吸入剤	慢性閉塞性肺疾患(COPD)	米国					
<b>その他領域</b>										
DSP-1747	obeticholic acid	他社※6	経口剤	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)	日本					
DSP-6952	未定	自社	経口剤	便秘型IBS、慢性便秘	日本					

※1 第I/II相の第II相段階    ※2 種々のがん種で複数の試験を実施(消化器がん、肝細胞がん、膵芽腫、膵がん)    ※3 種々のがん種で複数の試験を実施(肝細胞がん、結腸直腸がん)  
 ※4 第I/II相の第I相段階    ※5 中外製薬(株)との共同研究    ※6 Intercept社からの導入品

# 知的財産

## 知的財産活動の基本方針

住友化学の知的財産活動は、事業部門、研究所および知的財産部が一体となり、事業価値の創造・維持・拡大に貢献することを目指しています。

知的財産調査・解析を尽くし、第三者の有効な特許についてはこれを尊重する一方、研究・技術開発により生み出された成果について「広く、早く、強く、長く持続する特許」を取得して保護・権利化し、当社の事業活動を戦略的に進めるよう努めています。そうして得られた権利について、自社およびグループ会社での実施、第三者へのライセンスなどを有効に利用することにより当社事業価値の最大化を図ります。

事業のグローバル化が進み、グループ会社間の知的財産活動方針の共有と個別の事業の出願・権利化における連携の重要性が増し、各社知的財産担当者が集うグローバルIP(Intellectual Property)ミーティングを実施しています。

当社では、このような観点から、知的財産活動の基本方針を以下の通り定めています。

### 知的財産活動の基本方針

- 1 事業戦略と一体となった知的財産戦略
- 2 グローバルな事業価値を生み出す知的財産活動
- 3 全ての技術開発成果の活用を図る知的財産活動
- 4 法を遵守し、権利を尊重した知的財産活動



グローバルIPミーティング

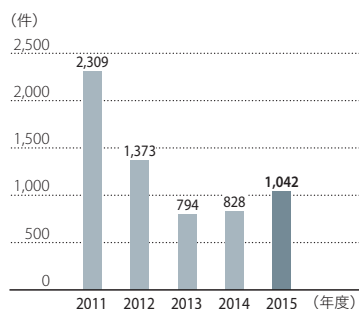
## 知的財産調査・解析能力の強化、特許の質の向上および事業のグローバル化対応

事業を推進していく上で知的財産調査・解析業務は非常に重要です。当社では、概念検索、テキストマイニングといった機能(いわゆるAI)を有する調査解析ソフトウェアを活用し、知的財産部ならびに研究開発部門の業務の効率化を図っています。

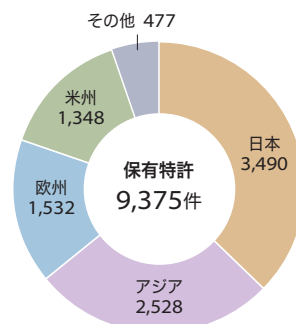
また、当社では特許の質の向上にも取り組んでいます。事業の創造、遂行に真に資する質の高い自社特許を獲得するため、知的財産部に知財戦略マネージャーを配置し、事業部門、研究所ならびに知的財産部の相互の連携を促進し、事業戦略に沿った有用、有効な特許の出願および特許ポートフォリオの構築に努めており、特に2012年度以降は特許出願の厳選を図ってきました。

日本以外にも、アジア、米州、ヨーロッパの各国を含めた海外での特許の権利化を進めており、これは当社のグローバルな事業活動を支えています。

国内特許の出願件数



地域別保有特許件数(2016年4月現在)



*Change and Innovation – Create New Value*

## 守りたいもの、伝えていきたいもの



「事業を通じて社会に貢献する」という住友化学のDNAは、今日まで脈々と受け継がれています。化学の力で世界の人々に感動と笑顔を届けたい。その思いのもと、製品・技術をより環境や社会に望ましい形で提供し、経済成長と社会の持続的発展に寄与していく。それが、私たち住友化学が目指す未来です。

写真は、当社の独自技術で開発した蚊帳「オリセット® ネット」の使用例です。オリセット® ネットは、マラリアを媒介する蚊を防ぎ、安心して生活できる環境を提供するため開発した製品です。現在、アフリカを中心に広く供給され、マラリア対策に大きく寄与しています。生産地であるタンザニアでは、雇用機会を創出し地域経済の発展にも貢献しています。



# 企業の社会的責任 (CSR)

## 化学の力による 持続可能な社会の発展を 目指します

### 住友化学のCSR

当社の事業は1913年、愛媛県新居浜市の別子銅山における銅製錬から生じる有害な排出ガスを原料として肥料を製造したことから始まりました。環境問題の克服と、肥料の供給による農業振興への貢献を目的として設立された当社には、「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献することがCSR(企業の社会的責任)である」との信念が、DNAとして深く根付いています。

当社グループは事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しており、この基本方針に基づき、CSR活動を実施しています。

### CSR基本方針

住友化学グループは、新しい価値を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、住友化学グループは経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、住友化学グループが21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。



<b>社会</b> 社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。	<b>レスポンシブル・ケア</b> (安全・環境・品質) 無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。	<b>経済</b> より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。
--	--	--

### CSR経営の実践

CSRとは、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくことであると、当社では考えています。当社は、「経済性の追求」「レスポンシブル・ケア」「社会活動」の3つの領域にバランス良く取り組みながら事業活動を行っています。また、化学産業に携わる一員として、サステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

### サステイナブル・ケミストリー

当社は、より良い製品や技術をより環境や社会に望ましい形で提供することで、人々の豊かで快適な暮らしや経済成長と社会の持続的発展に寄与していくサステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

化学製品はさまざまな用途に使用され、幅広い産業と人々の生活をさまざまな面から支えています。その生産過程においては貴重な資源やエネルギーを大量に消費し、排水、排ガスおよび固体廃棄物を排出します。当社は、絶え間ない技術革新を通じ、環境への負荷を可能な限り抑えて化学製品を生産する「グリーンプロセス」、そして環境・安全・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」の開発を進めています。

## ESG課題

当社では、中長期的に持続的な成長を続けていくために、さまざまなアプローチでESG課題に取り組んでいます。

課題	主な取り組み	参照ページ
環境 Environmental	環境・エネルギー分野を、高成長が見込まれ、当社の強みを活かせる事業領域と捉え、同分野の事業に経営資源を積極的に投じています。	<a href="#">▶ page 18 - 21</a> <a href="#">▶ page 34 - 35</a>
	製品のライフサイクルの全てにおいて、安全・健康・環境・品質を確保することを目指し、レスポンスブル・ケア活動に取り組んでいます。	<a href="#">▶ page 51 - 53</a>
社会 Social	当社を取り巻くステークホルダーと良好な関係を築くことが、事業を長期にわたり発展させるためには不可欠だと考え、さまざまな取り組みを行っています。	<a href="#">▶ page 47 - 50</a> <a href="#">▶ page 54</a>
ガバナンス Governance	実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現するため、その強化と充実に向けさまざまな施策を実施しています。	<a href="#">▶ page 58 - 68</a>

## ステークホルダーとの関わり

当社は、社会の一員として、お客さま、取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会とのより良い関係づくりに積極的に取り組んでいます。



お客さま

## お客さまとのより良い関係づくり

当社は、グループ全体でお客さまに満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を目指し、製品や内容に応じて営業や品質保証などの担当部署がサポートしています。

お客さまから得た当社製品への苦情や要望などを、製品品質情報管理システムで集め、お客さまの声が確実・迅速に品質保証活動に反映されるようにしています。各事業部門ではシステムに登録された情報を整理・分析し、同種の問題を再発させないよう、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。また、お客さまからの品質に関する苦情や改善の要望を工場・研究所・営業間で共有し、組織的に対応するための基礎データとして活用しています。

## 取引先

### 取引先とのより良い関係づくり

住友化学は、購買基本理念のもと、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築・維持することに努めています。

最適な経済合理的方法により発注先の決定を行うことなどはもちろんのこと、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行い、取引先の皆さまにも、CSR活動を励行していただけるように、CSR調達の取り組みを推進しています。

CSR調達の方針と考え方については、「購買基本理念」および国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」に明文化しています。

また、当社のCSRに対する考えを解説したCSR推進ガイドブックや、取引先が自己評価を行うためのチェックシートを作成し、CSR活動状況のモニタリングを行うなど、取引先のCSR活動のサポート・推進を行っています。

当社のCSR調達の詳細は以下をご参照ください。

▶ [http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business\\_partner/](http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/)

## 株主・投資家

### 株主・投資家とのより良い関係づくり

当社は、株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めることをIR活動の基本方針としています。

この基本方針に基づき、コーポレートコミュニケーション統括役員のもと、専任のコーポレートコミュニケーション部が主管部署として関連部署と連携して適切な情報収集に努めるとともに、経営陣などによる株主・投資家との対話機会の設営、運営を行います。

当社は、株主総会や経営陣などによる説明会などの開催、アニュアルレポートなどの作成、個別面談などを通じて株主・投資家との建設的な対話の充実に努めています。

このような取り組みが評価され、2015年11月に、日本IR協議会より、継続的にIRのレベルを高めている企業など、活動内容に特徴の認められる企業として「IR優良企業特別賞」を受賞しました。



「IR優良企業特別賞」受賞

#### IR活動の実施状況 (2015年度)

説明会		
開催回数	4回	参加者数 478名
ネットカンファレンス		
開催回数	4回	参加者数 524名
投資家訪問		
海外	6回	国内 2回
個別面談		
面談件数 (のべ人数)	394名	
個人投資家向け説明会		
開催回数	7回	参加者数 約420名

## 従業員

### 従業員とのより良い関係づくり

当社は、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがい働きがいを持っていきいきと働くことができるよう、意欲や能力を基軸とした育成計画、育成ローテーションを積極的に推進するとともに、諸情勢の変化に対応した人事諸制度の企画・運用を行っています。

また、グローバル経営のさらなる深化を人事面から推進するために、グローバル人事施策を一層進展させるとともに、事業展開に応じた適切な人員管理を実施しています。

## 社員の活力を引き出す人事制度

当社では、職務(役割)をベースとし、年齢・国籍・性別などにかかわらず、意欲・能力のある社員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力して貢献した社員が適正に処遇されるよう、管理社員・一般社員ともに職務(役割)に基づく人事制度を導入しています。

成績評価制度においては、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけではなく、成果を生み出す上でどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点についても評価しています。これにより、短期的な成果の追求だけではなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押しするとともに、社員の育成にもつなげています。

また、上司と部下の面談を制度化し、成績評価結果の通知や年度の取り組み項目の認識統一をはじめ、行動面でもよかった点や改善すべき点を所属長からフィードバックするだけでなく、職場の方針、各人への期待やキャリアプラ

ンなどについても話し合う場としており、社員の能力・意欲の向上に寄与しています。

賞与制度では、社員の会社業績に対する意識の向上や、より業績を向上させていこうという意欲を高めることを目的として、業績連動制を採用しています。なお、2015年度の組合員一人あたり平均の賞与額は1,685,000円(夏季815,000円、冬季870,000円)となっています。

## 人材育成

当社が、グローバルカンパニーとして、さらなる飛躍を成し遂げるため、「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、意欲あ



リーダー育成研修

る人材が能力を最大限に発揮できるよう、適切な費用を計上し、育成ローテーションシステムの運用および各種研修プログラム、諸施策を実施しており、社員の能力向上・人材育成に努めています。

## 主な研修・制度

研修・制度	対象	内容/実績(2015年度)
育成ローテーションシステム(CDS)	一般社員 管理社員	各人が将来、適性のある分野で活躍できるように、一般社員および管理社員の一部を対象に、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、従業員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを実施しています。2014年度は797名、2015年度は748名の社員を対象にローテーション計画を作成し、順次実施しています。
①トレーナー制度 ②専任育成指導員制度	①ベテラン社員 ②監督者・監督候補者	トレーナー制度では、高度な技能を持つベテラン社員を、若手社員に対する指導や相談の任務にあてることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。また、専任育成指導員制度では、専任の指導員が監督者・監督候補者を対象にOJT教育を行うことで、製造部門における中核人材の育成を図っています。2016年4月時点で、全社でトレーナー65名、専任育成指導員5名が認定されています。
グローバル人材の育成		経営の中核を担う「グローバルリーダー」の創出をはじめ、グローバルな事業展開を支えるグローバル人材を育成するため、多様な研修を計画的に実施しています。
①グローバルリーダー研修	幹部候補社員	グローバルリーダーの育成を目的とした研修で、アクションラーニング中心の研修プログラムを実施しています。2015年度は24名が受講しました。
②リーダー育成研修	幹部候補社員	次世代リーダーの育成を目的とした研修で、2014年度からは、シンガポールを拠点とし、英語による研修プログラムを実施しています。2015年度は26名が受講しました。
③海外マネージャー研修	海外グループ会社のマネージャー	海外グループ会社のローカルマネージャーを対象に、経営理念や「コーポレートバリュー」の理解・実践を主な目的とした研修で、当社の歴史の振り返りを通じた経営理念の共有や、中期経営計画における各人のテーマ遂行に資する研修プログラムを実施しています。2015年度は258名が受講しました。
④グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座	若手社員	将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーション・スキルの養成と向上を目指した研修を実施しています。2015年度は71名が受講しました。



## 労使関係

住友化学と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。「中央労使協議会」を年2回、各事業所において「事業所労使協議会」を年2回開催するほか、さまざまな場面で労使の意見交換を行っています。

また、「ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会」を開催（2015年度は1回開催）し、現状の取り組みや今後の課題について、意見交換と認識統一を行うことで、社員がやりがい働きがいをもって働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

## 多様な人材の活躍

### 女性の活躍推進

当社では、性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけていることから、多くの女性が活躍しており、2015年度は、32名の女性社員が入社しました。今後のさらなる女性社員の活躍を推進するため、女性管理社員比率の数値目標を設定し、女性社員の管理社員への登用を計画的に行っています。また、メンター制度の実施や、管理社員の心構えやキャリアに対する考え方、リーダーに必要なスキルを学ぶ「女性リーダー創生塾」の開催など、さまざまなアクションプランを実行しています。

### 女性管理社員数の数値目標※（2020年まで）

課長相当以上	10%以上（現在4.3%）
係長相当	15%以上（現在13.0%）

※ 2016年4月1日現在

### 女性採用数

年度	2011	2012	2013	2014	2015
女性採用数（名）	76	71	64	18	32
採用者に占める女性の割合（%）	17.3	17.0	22.9	15.7	19.6

### 女性管理社員数※

年度	2011	2012	2013	2014	2015
女性管理社員数（名）	161	174	191	205	222
管理社員に占める女性の割合（%）	5.3	5.8	6.4	6.8	7.4

※ 課長相当以上および係長相当の合計人数、割合。各年度4月1日現在

## 障がい者の雇用

当社は、障がい者の雇用にも積極的に取り組んでいます。職場への受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。2013年から、当社東京本社の社員食堂にてパンの製造・販売業務を行うなど、障がい者向け職域の開拓・拡大に努めています。

### 障がい者雇用率※

年度	2011	2012	2013	2014	2015
雇用率（%）	1.87	1.93	2.12	2.26	2.23

※ 各年度の平均値

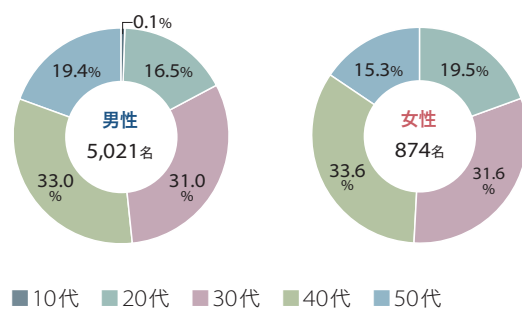
## 定年退職後の再雇用

定年退職者が、退職後もこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、2006年度に定年退職後再雇用制度を設けています。また、2013年4月には高齢者雇用安定法が改正されたことに伴い、再雇用制度の見直しを行いました。2015年度は、定年退職者118名（当社本勤者）のうち、99名（83.9%）を当社およびグループ会社で再雇用しています。

### 定年退職後再雇用実績

年度	2011	2012	2013	2014	2015
定年退職者数（名）	139	154	153	105	118
再雇用者数（名）	93	102	138	91	99
再雇用率（%）	66.9	66.2	90.2	86.7	83.9

## 年齢構成と分布（2015年度）



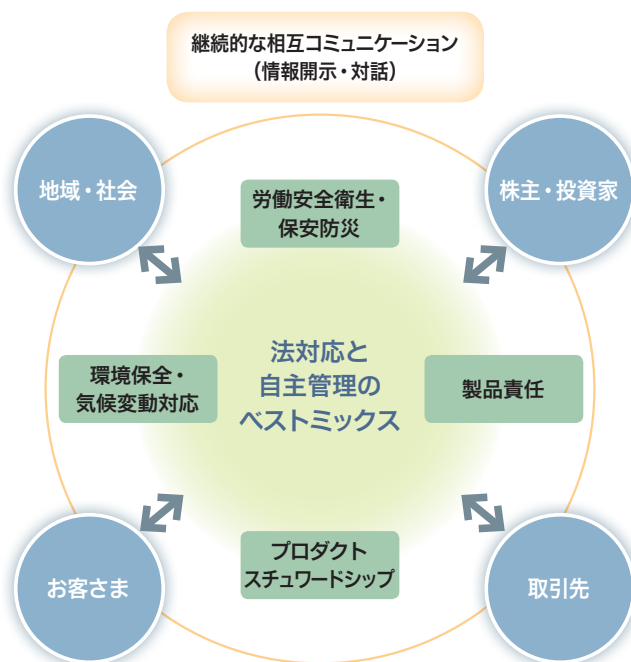
## レスポンシブル・ケア活動

当社は製品の全ライフサイクルにわたって安全・健康・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得るレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。レスポンシブル・ケア活動を長期的視野から総合的に推進するため、社長を委員長とし、各事業部門の統括役員、管理部門の担当役員、工場長から構成されるレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。この自主的な活動は、各分野ごとに個別の目標を設定し、国内外のグループ会社も含めてグローバルに展開しています。その確実な達成に努め、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。

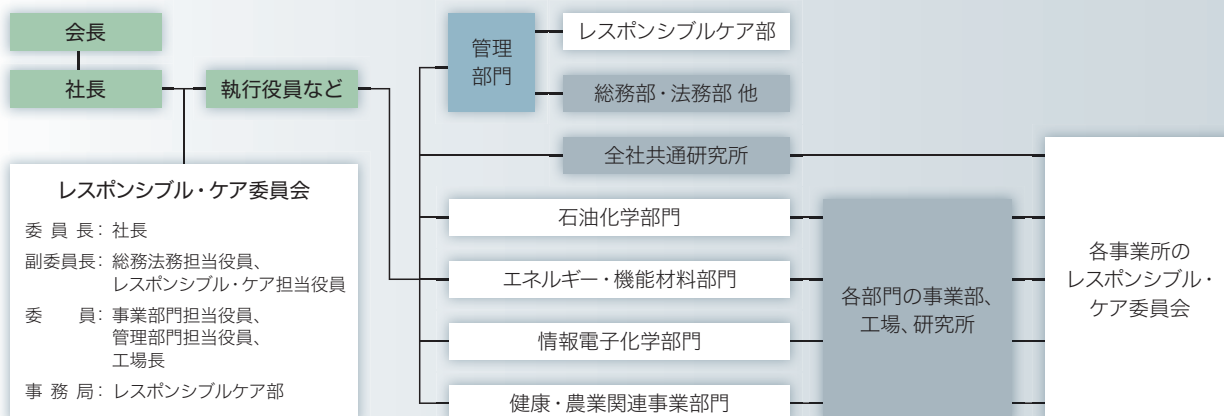
また、当社では、グループ一体となったレスポンシブル・ケア活動を推進して各分野で高いパフォーマンスを上げることを目指しています。グループにおける具体的な要求事項を定めた「グループレスポンシブルケア業務標準」を2010年に制定し、適切なタイミングで見直しをしながら運用しています。他にもRCニュースレターの発行、関係者会議の開催、優れたRC活動の表彰(RC Award)などのさまざまなグループ会社支援活動を行っています。

当社のレスポンシブル・ケア活動は、具体的には「労働安全衛生・保安防災」「環境保全・気候変動対応」「プロダクト stewardship」「製品責任」を主要な取り組みとし

ています。それら活動の中では、法規制には適切に対応しつつ、一層のリスク管理の強化も推進しています。また、対話を通じて社会からの信頼を得る活動を経営の重要な柱の一つとして位置づけており、ステークホルダーの皆さまにこれら取り組みへの理解を深めてもらうために、情報開示や対話などの相互コミュニケーションを継続的に推進しています。



レスポンシブル・ケア組織図(単体)



## 主要活動

### 労働安全衛生・保安防災

#### 安全・安定操業の維持

中期経営計画の重要経営課題の一つに「安全・安定操業の維持」を掲げ、安全レベルの向上に積極的に取り組んでいます。「安全文化の深化」では、他社の重大保安事故の教訓、自社の労働災害の反省から「個々人の安全意識の把握と個別指導の実施」「従業員の危険予知能力の向上」を重点課題にしています。「保安力強化」では、従来からの取り組みの「非正常時のリスクアセスメント」「安全装置不作動(誤作動)時のリスクアセスメント」を推進するとともに、より効果的・効率的に実施するためのリスクアセスメント手法の検討を重点課題にしています。また、「耐震規制の強化」の対応のために、従来から自主的地震対策を促進しています。

労働災害度数率※ (％)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
日本の全産業	1.62	1.59	1.58	1.66	1.61
住友化学(単体)	0.00	0.30	0.36	0.15	0.00

※ 100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。

### 環境保全・気候変動対応

#### 温室効果ガスなどの排出削減

低炭素社会および循環型社会の実現を目指し、環境保全に取り組んでいます。住友化学と国内の主要グループ会社、さらに海外の主要グループ会社は、目標を掲げてエネルギー使用量、環境負荷低減に取り組んでいます。特に気候変動対応としては、「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」と「温室効果ガスの排出量削減に貢献するプロセスや製品の開発」を目指しています。これまで、当社では、生産プロセスにおけるエネルギー効率とCO<sub>2</sub>排出原単位を2005年度から2015年度までの間にそれぞれ約16%、12%改善させてきました。このような取り組みに加え、CO<sub>2</sub>排出量の削減やエネルギーの効率的な利用に貢献す

る製品の開発を行っています。また、当社の製品を使用した場合のCO<sub>2</sub>排出量削減効果を推定するためのガイドラインなどの社内評価ツールを活用することで、CO<sub>2</sub>の排出削減に貢献するプロセスや製品の開発を推進しています。

### プロダクトシューワードシップ

#### リスクに基づく化学品管理

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」で提唱された「2020年目標※1」の達成に向け、規制対応と自主管理の両面から、リスクに基づく化学品管理を着実に推進しています。規制対応では制定・改正・強化が進む国内外の動きに、プロアクティブかつ的確に対応し、自主管理では製品の全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理を実践しています。また、当社独自の「化学品総合管理システム(SuCCCESS※2)」を活用し、化学品管理に必要な情報を、包括的、効率的かつ確実に管理しています。さらには、本システムのグループ会社への展開も行うなど、グループ会社との連携も強化しています。

※1 2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す。

※2 Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental health & Safety management System

### 製品責任

#### 顧客満足の上と品質保証

「安全・環境・品質に関する基本方針」のもとに、“お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する”ことに努めています。提供する製品については、当社の直接のお客さまに加え、その先のお客さま(エンドユーザ)での使用や廃棄まで考慮に入れたリスク評価を行っています。製品に含有される成分やその安全性については、調査や試験などの結果に基づき、お客さまに必要な情報をお伝えしています。さらに、安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化に努め、さらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

### レスポンスブル・ケア監査活動

上記主要活動に対して、当社では当社および国内・海外の主要なグループ会社を対象にしたレスポンスブル・ケア監査を実施しています。監査は、定期的に工場を訪問してレスポンスブル・ケア活動が適切に行われているかどうかを直接確認し、その活動をさらに推進するための助言を行う活動です。監査を適切に実施するため、専任の監査組織(技術信頼性監査)を設置しているほか、海外では、現地の法令に精通したコンサルタントの協力も得ています。

主要な環境パフォーマンス(2015年度)

住友化学グループ\*1 住友化学単体

INPUT >>> エネルギー・資源投入

エネルギー(千kl)	
(原油換算kl)	
エネルギー (燃料・熱・電力)	1,159
	906

枯渇性原料(千トン)	
炭化水素系化合物	1,940
金属 (レアメタルを除く)	123
レアメタル	0.08
	1,553
	117
	0.02

水(百万トン)	
水	1,042.5
工業用水	67.5
上水道	0.9
海水	949.8
地下水	22.0
その他	2.3
	282.2
	61.2
	0.4
	199.1
	19.1
	2.3

住友化学グループ  
工場

住友化学グループ

PCB・フロン関連保有状況

高濃度PCB含有電機機器台数	51台	17台
PCB保有量(純分換算)	1.0kl	0.1kl
CFCを冷媒にする冷凍機台数	47台	12台
HCFCを冷媒にする冷凍機台数	340台	145台

OUTPUT >>> 製品の生産と環境負荷

製品(千トン)	
(エチレン換算)	
	1,582
	1,306

水域排出(トン)	
COD	1,145
全窒素	1,346
全リン	38
PRTR法対象物	55
	943
	1,252
	34
	54

廃棄物排出(千トン)	
産業廃棄物排出量	261
産業廃棄物埋立量 (内訳)	23
事業所内埋立	0
事業所外埋立	23
	54
	1.4
	0
	1.4

大気排出(千トン-CO <sub>2</sub> )*2	
温室効果ガス	
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,261
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	66
N <sub>2</sub> O(CO <sub>2</sub> 換算)	150
その他(トン)	
NOx	4,896
SOx	5,281
ばいじん	209
PRTR法対象物質	505
	2,560
	55
	65
	1,910
	1,268
	72
	289

年度		2011	2012	2013	2014	2015	2015(目標)*5
日本*3	エネルギー消費原単位指数(2010年度=100)	99.3	99.8	97.4	95.4	88.1	95.0
	CO <sub>2</sub> 排出原単位指数(2010年度=100)	98.1	99.3	99.6	97.6	95.5	95.0
	PRTR排出量(大気・水域)(トン)	715	694	587	620	560	709
	廃棄物埋立量(トン)	5,942	5,312	3,624	2,772	2,106	5,399
	リサイクルされた廃棄物の割合(%)	60.7	63.5	65.8	66.0	66.5	—
海外*4	エネルギー消費量(原油換算千kl)	430	434	411	446	441	—
	エネルギー消費原単位指数(2010年度=100)	100.7	93.9	92.8	85.5	81.0	92.3
	CO <sub>2</sub> 排出量(千トン-CO <sub>2</sub> )	915	918	867	938	928	—
	CO <sub>2</sub> 排出原単位指数(2010年度=100)	100.4	93.9	93.0	85.7	81.3	92.1
	水使用量(千トン)	5,700	7,044	5,888	6,406	6,475	—
	水使用原単位指数(2010年度=100)	102.9	111.6	93.1	85.3	81.5	88.5

\*1 住友化学および次の国内グループ会社の生産工場を対象としました。集計方法などの詳細は「CSRレポート2016」P34をご参照ください。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化コベストロウレタン株式会社、住化農業資材株式会社

\*2 HFC、PFC、メタン、六フッ化硫黄、NF3については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の報告値以下となっています。

\*3 データは住友化学と主要国内グループ会社の集計値 \*4 データは主要海外グループ会社の集計値 \*5 2010年度を基準とした2015年度の社内目標値

経済効果(連結)

(億円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
省エネルギーによる費用削減	11	9	11	7	6
省資源による費用削減	3	6	7	6	20
リサイクル活動による費用削減	33	31	37	36	31



## 社会貢献活動

住友化学は、国内外の事業所、グループ会社において、地域のニーズに合わせたさまざまな社会貢献活動に取り組み、地域の皆さまとの良好な関係の構築・維持に努めています。

### 活動内容

- ◆ 工場・研究所見学
- ◆ 地域環境美化活動
- ◆ 地域イベントへの参加・協力
- ◆ インターンシップ生の受け入れ
- ◆ 小・中学校への特別授業の提供
- ◆ スポーツの振興

### 「100年の感謝」

#### グループ社員3万人が社会に恩返し

当社は、2015年10月4日に開業100周年を迎えました。100周年を迎えるにあたり、全世界のグループ会社とともに、3万人を超えるグループ社員一人ひとりが、これまで支えてくれた社会への感謝の気持ちを込めて、自分のできる社会貢献活動を行う取り組み「100年の感謝」を実施しました(2015年6月26日～10月3日)。

この取り組みは、専用のウェブサイト进行、世界各地のさまざまな国籍の社員が各自の活動内容をそのウェブサイトに投稿するというもので、10カ国語に翻訳したマンガで活動を呼びかけました。その結果、世界各地のグループ社員から、地域清掃活動、植林活動、献血、募金など、31,858件ものさまざまな活動に関する投稿が寄せられました。多様な言語や写真による投稿は世界中にポジティブな影響を及ぼし、社員一人ひとりが自分のできることをするというアクションの大切さをグループ全体で共有することにもつながりました。



「100年の感謝」のポスター



ニュースレター

### 教育支援の取り組み

教育は世界共通のテーマですが、地域により抱えている課題が異なるため、各地域のニーズに合わせた支援を行っています。

子どもたちに化学の不思議や面白さを体験してもらうために、これまで国内事業所で行ってきた「理科教室」を海外グループ会社でも積極的に展開しています。2015年は、中国、シンガポールおよびベルギーにおいて、「理科教室」を実施しました。



シンガポールでの理科教室

また、アフリカにおいては、自立的な経済発展を実現するため教育環境の整備が重要であるとの考えから、「オリセット®ネット」の売上の一部を使い、2005年以降、毎年アフリカの小・中学校校舎の建設を中心とした教育支援を実施しています。この11年間で、アフリカ11カ国において20プロジェクトを支援し、総受益者数は1万人を超過しました。



タンザニアでの「オリセット®ネット」の生産  
(写真提供: M. Hallahan)

今後も、CSR基本方針に掲げている「社会の持続可能な発展に大きな役割を果たす」ことができるよう、次代を担う子どもたちの教育支援の取り組みを継続して実施していきます。

#### CSRレポートのご紹介

当社のCSR活動の詳細は「CSRレポート2016」をご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>



# コーポレート・ガバナンス

## マネジメント体制

前列左から	後列左から
社外取締役 友野 宏	代表取締役 専務執行役員 上田 博
社外取締役 池田 弘一	代表取締役 専務執行役員 野崎 邦夫
社外取締役 伊藤 邦雄	代表取締役 専務執行役員 岡本 敬彦
代表取締役会長 石飛 修	代表取締役 専務執行役員 出口 敏久
代表取締役社長 十倉 雅和	代表取締役 専務執行役員 大野 友久
社外監査役 横山 進一	代表取締役 専務執行役員 西本 麗
社外監査役 麻生 光洋	監査役(常勤) 長松 謙哉
社外監査役 加藤 義孝	監査役(常勤) 吉田 裕明

# 役員一覽

(2016年6月21日現在)

## 取締役



代表取締役会長  
石飛 修

1969年 当社入社  
1994年 石油化学業務室部長  
1998年 取締役  
2002年 常務取締役  
2003年 常務取締役退任、常務執行役員  
2005年 取締役 専務執行役員  
2006年 代表取締役 専務執行役員  
2008年 代表取締役 副社長執行役員  
2012年 代表取締役 副会長  
2014年 - 代表取締役 会長



代表取締役社長  
十倉 雅和

1974年 当社入社  
1998年 精密化学業務室部長  
2000年 技術・経営企画室部長  
2003年 執行役員  
2006年 常務執行役員  
2008年 代表取締役 常務執行役員  
2009年 代表取締役 専務執行役員  
2011年 - 代表取締役 社長



代表取締役 専務執行役員  
出口 敏久

情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括  
1990年 当社入社  
1994年 エスティーアイテクノロジー株式会社出向  
2006年 執行役員  
2009年 常務執行役員  
2011年 代表取締役 常務執行役員  
2012年 - 代表取締役 専務執行役員



代表取締役 専務執行役員  
大野 友久

ラービグ計画、石油化学部門 統括  
1977年 当社入社  
2006年 ポリプロピレン事業部長  
2008年 執行役員  
2011年 常務執行役員  
2012年 取締役 常務執行役員  
2014年 取締役 専務執行役員  
2014年 - 代表取締役 専務執行役員



代表取締役 専務執行役員  
岡本 敬彦

企画、経営管理、IT推進 統括  
1976年 当社入社  
2004年 アグロ事業部長  
2005年 執行役員  
2008年 常務執行役員  
2013年 専務執行役員  
2013年 - 代表取締役 専務執行役員



代表取締役 専務執行役員  
西本 麗

健康・農業関連事業部門 統括  
1980年 当社入社  
2006年 農業化学業務室部長  
2009年 執行役員  
2011年 常務執行役員  
2013年 代表取締役 常務執行役員  
2015年 - 代表取締役 専務執行役員  
2009年 - 大連住化凱飛化学有限公司会長  
2010年 - ベクターヘルスイスター ナショナルリミテッド会長  
2013年 - ベーラント U.S.A. コーポレーション会長  
ベーラント バイオサイエンス  
コーポレーション会長  
大連住化金港化工有限公司会長



代表取締役 専務執行役員  
野崎 邦夫

コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括  
1979年 当社入社  
2002年 経理室部長 (財務)  
2007年 執行役員  
2009年 常務執行役員  
2014年 専務執行役員  
2014年 - 代表取締役 専務執行役員  
2009年 - 住化ファイナンス株式会社社長  
2015年 - 住友精化株式会社取締役



代表取締役 専務執行役員  
上田 博

エネルギー・機能材料部門 統括  
1982年 当社入社  
2006年 生産技術センター所長  
2008年 理事  
2009年 執行役員  
2011年 常務執行役員  
2016年 専務執行役員  
2016年 - 代表取締役 専務執行役員  
2013年 - CO2 M-Tech株式会社代表取締役  
2015年 - 岡田化学工業株式会社取締役



取締役  
伊藤 邦雄

社外取締役  
1980年 一橋大学商学部講師  
1984年 同大学助教授  
1992年 同大学教授  
2002年 同大学大学院商学研究科長・商学部長  
2004年 同大学副学長・理事  
2005年 - 曙ブレーキ工業株式会社取締役  
2006年 同大学大学院商学研究科教授  
2012年 - 当社取締役  
2013年 - 小林製薬株式会社取締役  
2014年 - 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 取締役  
2014年 - 東レ株式会社取締役  
2015年 - 同大学大学院商学研究科特任教授



取締役  
池田 弘一

社外取締役  
1963年 朝日麦酒株式会社入社  
2002年 アサヒビール株式会社  
代表取締役社長 兼 COO  
2006年 アサヒビール株式会社  
代表取締役会長 兼 CEO  
2010年 - アサヒビール株式会社  
(現アサヒグループホールディングス  
株式会社) 相談役  
2010年 - 株式会社小松製作所取締役  
2011年 当社監査役  
2015年 - 当社取締役  
2015年 - 株式会社東芝取締役



取締役  
友野 宏

社外取締役  
1971年 住友金属工業株式会社入社  
2005年 住友金属工業株式会社代表取締役社長  
2012年 新日鐵住金株式会社  
代表取締役社長 兼 COO  
2014年 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長  
2015年 新日鐵住金株式会社取締役相談役  
2015年 - コニカミノルタ株式会社取締役  
2015年 - 当社取締役  
2015年 - 新日鐵住金株式会社相談役



## 監査役

監査役(常勤)  
**長松 謙哉**  
1975年 当社入社  
2009年 愛媛工場副工場長  
2011年- 監査役  
2015年- 住友精化株式会社監査役

監査役(常勤)  
**吉田 裕明**  
1980年 当社入社  
2012年 ラービグ計画業務室部長 兼  
石油化学業務室部長  
2015年- 監査役

社外監査役  
**横山 進一**  
1966年 住友生命保険相互会社入社  
2001年 住友生命保険相互会社代表取締役社長  
2007年 住友生命保険相互会社代表取締役会長  
2008年- 塩野義製薬株式会社監査役  
2010年- 当社監査役  
2014年 住友生命保険相互会社取締役顧問  
2014年- レンゴー株式会社監査役  
2014年- 住友生命保険相互会社名誉顧問

社外監査役  
**麻生 光洋**  
1975年 検事任官  
2010年 福岡高等検察庁検事長  
2012年 退官  
2012年- 弁護士登録  
2013年- 当社監査役  
2014年- 株式会社ユー・エス・エス取締役  
2015年- 株式会社ノジマ取締役

社外監査役  
**加藤 義孝**  
1978年- 公認会計士  
2008年 新日本有限責任監査法人理事長  
2014年 新日本有限責任監査法人退社  
2015年- 当社監査役  
2015年- 三井不動産株式会社監査役

## 専務執行役員

**小川 育三**  
技術・研究企画、知的財産、  
工業化技術研究所、生物環境科学  
研究所、先端材料開発研究所 統括

## 常務執行役員

**米田 重幸**  
住化中東株式会社従事 兼  
ラービグ計画推進本部 担当  
ラービグ計画推進本部部長

**新沼 宏**  
総務部、法務部、CSR推進部、  
内部統制・監査部、人事部、  
大阪管理部 担当

**岩田 圭一**  
エネルギー・機能材料業務室、  
電池部材事業部、有機EL事業化室、  
電子材料事業部 担当

**竹下 憲昭**  
石油化学業務室、石油化学品事業部、  
工業薬品事業部 担当

**丹 一志**  
愛媛工場 担当 愛媛工場長

**高沢 聡**  
住友化学アジアパシフィック株式会社  
兼住友化学アジア株式会社従事

**マーク フェルメール**  
住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事、  
企画部、経営管理部に係る特命事項  
掌理

**北浦 保彦**  
生産技術部、生産安全基盤センター、  
レスパシブルケア部 担当

**重森 隆志**  
ラービグ リファイニング アンド  
ペトロケミカル カンパニー従事

## 執行役員

**貫 和之**  
アグロ事業部、生活環境事業部 担当

**松井 正樹**  
情報電子化学業務室、  
光学製品事業部 担当

**大坪 敏朗**  
健康・農業関連事業業務室、  
健康・農業関連事業品質保証室、  
医薬化学製品事業部 担当

**酒多 敬一**  
健康・農業関連事業業務室、  
国際アグロ事業部 担当

**酒井 基行**  
経営管理部、  
エネルギー・機能材料業務室 担当

**築森 元**  
有機EL事業化室、デバイス開発  
センター、情報電子化学業務室、  
情報電子化学品質保証室 担当

**織田 佳明**  
技術・研究企画部、  
先端材料開発研究所 担当  
先端材料開発研究所長

**水戸 信彰**  
企画部、知的財産部 担当 企画部長

**広岡 敦子**  
生活環境事業部、  
アニマルニュートリション事業部 担当

**赤堀 金吾**  
機能樹脂事業部、  
電池部材事業部 担当  
電池部材事業部長

**武内 正治**  
ラービグ リファイニング アンド  
ペトロケミカル カンパニー従事

**黄 仁雨**  
東友ファインケム株式会社従事

**アンドリュー リー**  
ペーラントU.S.A.コーポレーション兼  
ペーラント バイオサイエンス  
コーポレーション従事

**阪本 聡司**  
樹脂関連事業開発部、  
ポリオレフィン事業部、  
メタアクリル事業部 担当

**井上 尚之**  
ラービグ リファイニング アンド  
ペトロケミカル カンパニー従事

**佐々木 康彰**  
人事部、大阪管理部 担当 人事部長

**佐々木 啓吾**  
経理部、財務部 担当 経理部長

**大野 顕司**  
総務部、法務部、  
CSR推進部 担当 法務部長



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスへの取り組み

住友化学は、従来からコーポレート・ガバナンスの向上に意を尽くして取り組んできましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用など、ガバナンスのさらなる向上の要請に応じ、コードの趣旨や精神を尊重しながら、会社の統治機構や意思決定のあり方などを最善なものになるよう改善を図っています。

### 基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えています。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含めさまざまなステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

- 当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 当社は、会社の持続的成長には、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- 当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上との認識を共有するステークホルダーとの建設的な対話に努めます。

### コーポレート・ガバナンス強化の歴史

年月	主な取り組み	役員構成	役員指名	役員報酬	その他
2002年 12月	リスク・クライシスマネジメント委員会 設置				●
2003年 6月	執行役員制度 導入 (取締役を25名から10名に減員)	●			●
	7月				●
2004年 6月	役員退職慰労金制度 廃止			●	
2007年 5月	内部統制委員会 設置				●
	9月			●	
2010年 9月	役員指名アドバイザーグループ 設置		●		
2011年 11月	独立役員の指定に関する基準 制定	●	●		
2012年 6月	社外取締役1名 選任	●			
2015年 6月	社外取締役3名 選任 (2名増員)	●			
	10月			●	
	役員報酬アドバイザーグループに代え、役員報酬委員会 設置				
	役員指名アドバイザーグループに代え、役員指名委員会 設置		●		

## 昨今のコーポレート・ガバナンス強化の取り組み

### 取締役会の構成員

当社は、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2015年6月に社外取締役を2名増員し、3人体制に移行しました。また、監査役については、社外監査役に会計専門家を選任するなど、取締役会の監視・監督機能の向上につながる体制構築を進めています。

役員の構成 (2016年6月21日現在)



	社内	社外
取締役	8名	3名
監査役	2名	3名

### 取締役会の運営方法の見直し

昨年、当社は取締役会の運営方法を見直し、取締役会において、経営方針・事業戦略や業務執行上の重要案件の審議

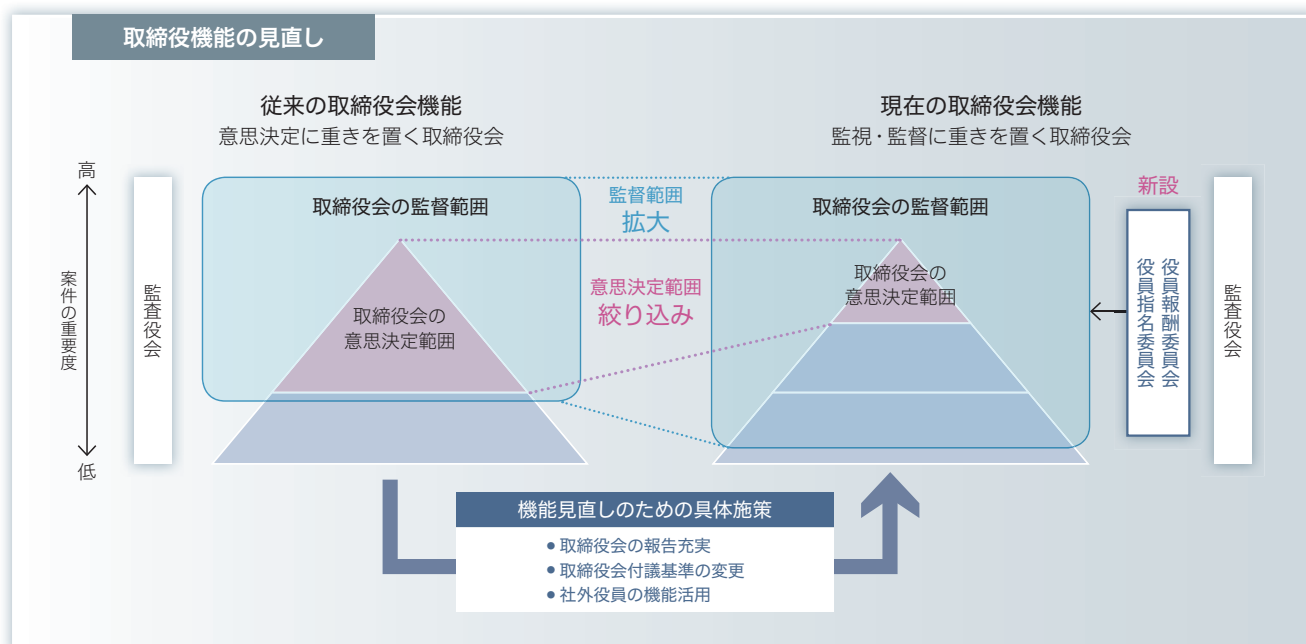
や、業務執行状況の監督に従来以上に重心を置くこととする一方、より迅速な業務執行を実践すべく意思決定については執行役員への委任範囲を拡大しています。取締役会では、各取締役の業務執行状況に関する報告の充実化を図っており、報告内容に応じて3パターンの報告方式を設け、丁寧かつメリハリの利いた報告を実施しています。また、報告の充実化とあわせ、取締役会に重要案件を付議する際の金額基準を引き上げ、意思決定の迅速化を実現するとともに、取締役会のモニタリング機能の強化を図っています。

### 役員指名委員会・役員報酬委員会の設置

2015年10月に役員指名委員会と役員報酬委員会を設置しました。現在は両委員会の過半数を独立社外取締役が占め、取締役会に対して役員の指名や報酬に関する助言を行うことによって、決定プロセスの一層の透明性・公正性の向上を図っています。

### 社外役員機能の活用

社外役員の監視・監督機能およびアドバイザー機能を最大限に活用するため、取締役会に上程される議案などについて、事前に関係部署から社外役員に対し詳細な説明を行っています。また、経営方針、M&Aや大型プロジェクトなどの重要案件について、取締役会の意向を反映することができるよう、取締役会での事前報告を実施し、社外



役員などから専門的な知見などに基づく助言をいただいています。

また、住友化学の事業について一層理解を深めていただくために、社外役員を対象にした事業所視察の実施、社外役員懇談会や役員昼食懇談会（執行役員含む）の開催など、その職務を適切に果たすことができるよう環境整備に努めています。

### 取締役会の実効性の評価

毎年、取締役会の実効性の評価を実施していますが、2015年度の評価方法および評価結果は下記の通りです。

#### 評価方法

2015年12月	アンケート実施
2016年 1月	監査役会の意見集約
2月	社外役員懇談会での意見交換 経営会議での意見交換
3月	取締役会（分析・評価結果の総括）

#### 評価結果

取締役会の構成（規模、メンバー構成など）、運営状況（開催頻度、時間、説明資料の内容や質、事前説明など）、取締役会における審議や報告の実施状況（取締役会付議基準

の設定レベル、自由闊達かつ建設的な審議となっているかなど）、ならびに、業務執行に対する監督の状況（独立した客観的立場からの監督、適切なリスクテイクがなされているかなど）の各方面において、取締役会の実効性が概ね確保されていることを確認しました。

一方、今後さらに取締役会の実効性を高めていく観点から、いくつかの改善点の指摘があり、社内での議論内容の取締役会での披瀝や、取締役会での定期的業務執行報告の運用改善などにより、取締役会審議のさらなる活性化を図ることを確認しました。

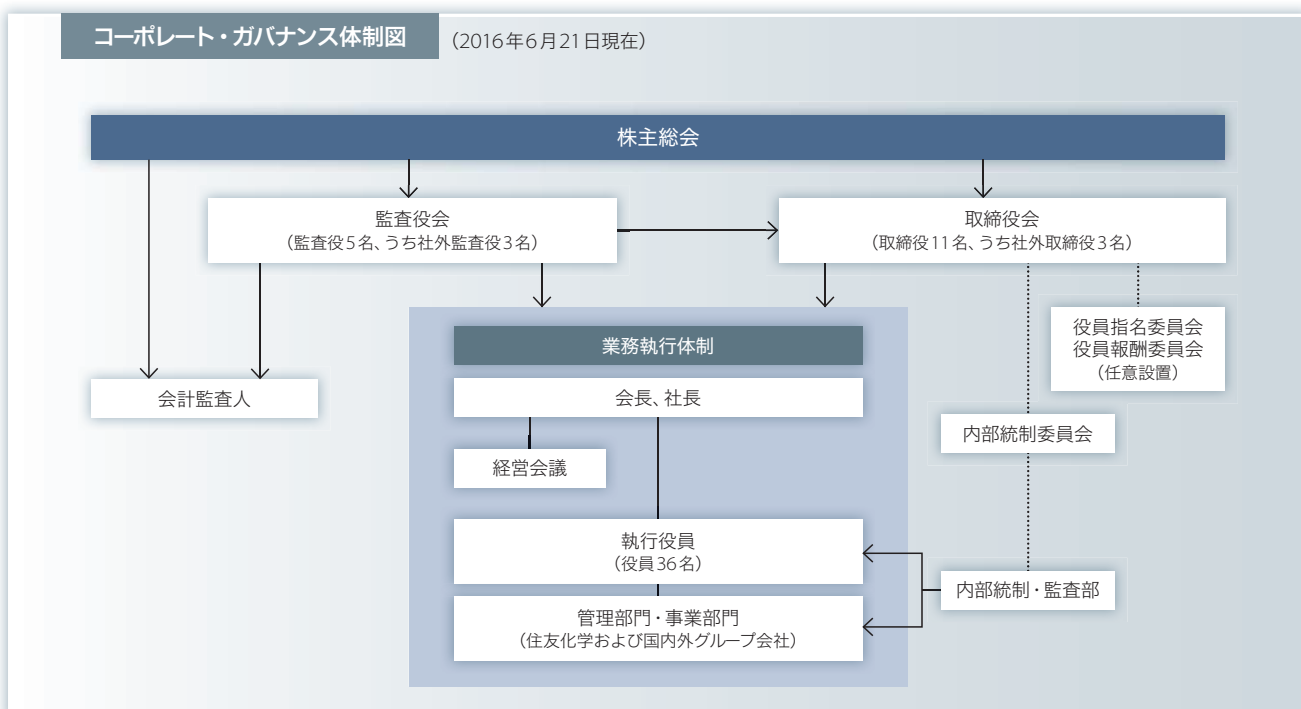
## 現在のコーポレート・ガバナンスの体制

### 機関構成

#### 取締役会

当社の取締役会は、法令、定款、取締役会規程などに基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務の執行状況、財務状態および経営成績などの報告を受け、取締役の職務執行の監督をしています。

現在、取締役は11名で、うち3名は一般株主と利益相反を生じない独立社外取締役です。また、経営環境の変化に



迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の明確化を図るため、取締役の任期は1年としています。

取締役会は、原則毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、毎年、取締役会の実効性について分析・評価し、その結果をフィードバックすることによって、取締役会の実効性を確保しています。

### 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名（うち3名は独立社外監査役）により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は、原則毎月1回開催されています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映

し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

## 経営上の意思決定・執行および 監査に関する経営管理組織

### 執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は、現在36名（うち、取締役の兼務者は8名。執行役員の内訳は日本人33名・外国人3名、男性35名・女性1名）で、その任期については1年としています。

### 経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員（社外取締役を除く）と一部のコーポレート部門の執行役員に加え、常勤の監査役1名を構成メンバーとし、原則として年24回開催されています。

### 独立役員

役員区分	氏名	選任理由	主な活動状況
社外取締役	伊藤 邦雄	長年にわたる大学教授としての会計学、経営学などの専門的な知識と他の企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	池田 弘一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	2015年6月に取締役就任後、当期開催の取締役会10回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	友野 宏	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	2015年6月に取締役就任後、当期開催の取締役会10回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	横山 進一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	麻生 光洋	弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	加藤 義孝	公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	2015年6月に監査役就任後、当期開催の取締役会10回のうち9回に、また、監査役会10回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。

(注)いずれの社外役員も一般株主と利益相反を生じる恐れのない独立役員です。



## 各種委員会

住友化学は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議(委員会)を設置することで、業務執行や監督機能などの充実を図っています。また、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会などには、取締役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席しています。

### 主な委員会の概要

名称	会議の趣旨名称	2015年度 実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
リスク・クライシスマネジメント委員会	大規模災害、パンデミック、治安悪化など、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議	3回*
レスポンシブル・ケア委員会	レスポンシブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	1回
コンプライアンス委員会	コンプライアンス重視の経営の推進	1回

※ 特定の重要テーマにつき分科会を開催

## 役員指名および報酬

### 役員指名委員会

経営陣幹部の選任、取締役および監査役の指名に関する取締役会の諮問機関として「役員指名委員会」を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と当社の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員選任の際に取締役会に助言することで、役員選任の透明性と公正性のより一層の確保と役員選任手続きの明確化を図ることを目的としています。

### 報酬体系

経営陣幹部および取締役(以下「取締役など」という)の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されます。「基本報酬」については、取締役などの従事職務や中長期的な会社業績を反映するとともに、取締役などの行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬよう、役位ごとの固定報酬として支給しています。「賞与」については、

毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため当該事業年度の連結業績をベースとして支給額を決定しています。

### 報酬水準

各報酬項目の水準については、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベース、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績などの諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

### 役員報酬委員会

当社では、2007年9月に、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案について、会長へ答申する機関として役員報酬アドバイザリーグループを設置しました。当該機関は、学識経験者や法律専門家などの社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めました。

役員報酬アドバイザリーグループに代え、取締役などの報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として、「役員報酬委員会」を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と当社の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催するほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員報酬制度や水準などの決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

### 役員報酬の内容(2015年度)

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	8名	465百万円	131百万円	596百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	78百万円	—	78百万円
社外役員	6名	75百万円	10百万円	84百万円
計	17名	618百万円	141百万円	759百万円

(注) 上記人数には、当事業年度中における退任取締役1名、退任監査役1名を含んでいます。

## 内部統制・リスク管理

### 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」(2015年3月改訂)に基づき、当社グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」(委員長:社長)を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進・調整し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

### 内部監査

当社では、内部統制・監査部などの専任の組織を設置し、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、当社および主要なグループ会社に対して内部監査を実施しています。また、内部統制・監査部は、「内部監査連絡会」を定期的を開催することを通して、関係する部署と課題と改善の進捗状況を共有し、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、金融商品取引法に従い、当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。

### 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション部が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則などに要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を

記述した報告書(コーポレート・ガバナンス報告書)、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書(独立役員届出書)などを作成しています。これらの情報は、日本取引所グループのウェブサイトにおいてご覧いただけます。

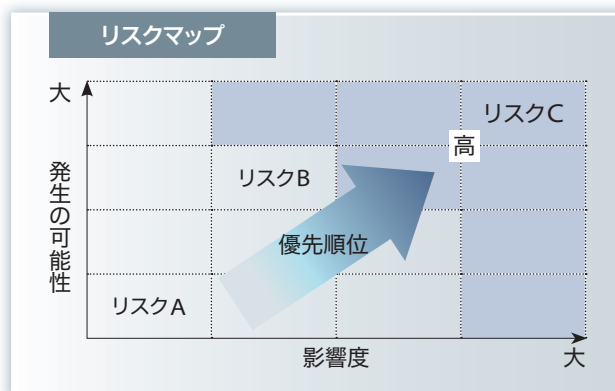
### リスク管理体制

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの顕在化防止とそれが顕在化した際のさまざまな損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

当社グループの各組織は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速で適切な対応のために、さまざまな対策を講じています。また、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底などの諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、内部統制委員会でグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定められたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めています。

また、大規模災害(地震、風水害など)やパンデミック、国内外の治安悪化(テロ・暴動・戦争など)、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議しています。



# コンプライアンス

## 住友化学グループの歴史を支える コンプライアンス

住友化学では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけでなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。

コンプライアンス重視の精神は、会社創業から今日に至るまで脈々と受け継がれ、その姿勢は、従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。事業のグローバル化、国際的な規制強化や執行の強化に伴い、コンプライアンスの徹底は一層重要となりますが、住友化学は、グループ丸となってコンプライアンス活動をさらに推進していきます。

## 住友化学グループにおける コンプライアンス体制

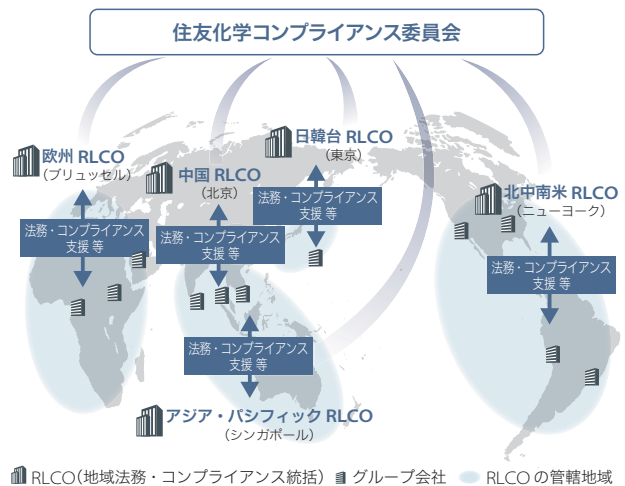
住友化学グループのコンプライアンス活動の要をなす組織が、「住友化学コンプライアンス委員会」です。同委員会は、グローバルな視点から、住友化学グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援しています。また、事業のグローバル化が深化するにつれ、各国、各社の状況に即した、コンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務コンプライアンス統括機能(Regional Legal and Compliance Office 以下、RLCO)を設置し、“Think globally, Manage regionally, Act locally”の方針の下、グループ各社のコンプライアンス活動を推進しています。

RLCOは、グループ各社との密接な直接対話を通じて、各社個別の具体的課題やニーズを把握し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営等について協働し、支援を提供しています。また、コンプライアンスを徹底するためには、継続的な教育の実施が重要であることから、各社の状況に応じたface-to-faceの研修やE-ラーニング研修も実施しています。特に、住友化学グループでは、近年、腐敗防止、独禁法遵守及び情報漏

えい等に対する取組を強化しているため、RLCOはこのような分野を対象としたコンプライアンス体制の構築および運営についても積極的に支援しています。

RLCOは、住友化学のグローバルなコンプライアンス活動において、今後ますます重要な役割を担っていきますが、グループ各社に対して、有用性が期待できる(tangible)、実態に即した(practical)、具体的な効果をもたらす(visible)支援を提供していきます。

### コンプライアンス体制概念図



コンプライアンスを実現するためには、従業員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持ち、各職場において、自ら率先して、弛まめ努力を行うことが大切です。そうした行動の指針となるのが、住友化学企業行動憲章及びコンプライアンスマニュアル(Code of Ethics)です。日々の業務の中でコンプライアンスを実践するためには、従業員一人ひとりが、これらの指針を正確かつ十分に理解しなければなりません。そのためには、各人の自助努力に加え、教育・研修を提供することが必要不可欠であることから、住友化学およびグループ各社ではコンプライアンス研修を従業員に対して繰り返し実施しています。

## スピークアップ制度

コンプライアンスを徹底するためには、違反の可能性を早期に発見し、違反が発生した場合には迅速に対処することが重要です。このため、住友化学グループ各社では、従

業員がコンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合には、各社のコンプライアンス委員会が設置した社内窓口または同委員会が指定した社外弁護士に直接通報できるスピークアップ制度を設けています。住友化学およびグループ各社においては、それぞれのコンプライアンス委員会が、全体として、毎年40件程度の通報に対応しています。

## より効果的な コンプライアンス体制運営に向けて

住友化学では、これまで、グループ全体におけるコンプライアンスを徹底するため、グループ共通の基準に従って、コンプライアンス体制の導入を進めてきました。しかし、グループ各社におけるコンプライアンスをさらに徹底するためには、導入した体制を、いかに効果的に運営するかが重要です。コンプライアンスの徹底とは、即ち、リスクマネジメントの実施であり、コンプライアンス違反の芽(リスク)を早期に発見し、摘み取ることが何よりも大切です。このため、グループ各社においては、自社の事業活動に関わるコンプライアンス上のリスクについてアセスメントを行い、適切な対応策を策定・実施することを通じて効果的なリスクマネジメントを行うべく活動を強化しています。

こうしたリスクマネジメントを行うためには、できるだけ客観的な視点から、事業活動に潜在するコンプライアンス上のリスクを掘り起こし、適切に評価することが不可欠です。しかし、そのような活動を各社単独で実施することには限界があるため、各地域において様々な現場の状況に関する豊富な知見を得ているRLCOが、積極的にグループ各社を支援し、協働することにより、グループ各社においてより効果的なリスクアセスメントおよびリスクマネジメントを行っていきます。

## 今後に向けて

住友化学コンプライアンス委員会、RLCOおよびグループ各社は、さらに密接な連携体制を構築し、より効果的なコンプライアンス活動を推進することを通じて、グローバル企業として責任あるコーポレートシチズンシップを果たしてまいります。

## Topics

### コンプライアンス推進月間の実施

住友化学および一部のグループ会社では、住友化学開業100周年および日本経済団体連合会の「企業倫理月間」にあわせ、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上のための取組を実施していくことにしました。

2015年度は、各職場での具体的なコンプライアンスリスクの低減を目指して、各職場の全員が参加・議論をして、各職場において発生しうるコンプライアンスリスクの洗い出し、リスクに対する発生予防策の検討、立案、さらに既に発生予防策が策定されている場合には、その再点検を実施しました。

### 第2回 グローバル法務・コンプライアンス会議

2016年3月7日と8日、第2回「グローバル法務・コンプライアンス会議」を開催し、各地域のRLCO、一部地域のグループ会社の法務・コンプライアンス部門代表者が出席しました。本会議は、当社グループ全体の法務業務のレベル向上とコンプライアンス活動のさらなる強化を図ることを目的としたもので、契約などの事業支援業務や、独禁法遵守・腐敗防止などの重点リスクへの対応を含め、各RLCOの活動状況が報告され、今後の取組を一層効果的にするための具体的な意見交換を行いました。





# 事業等のリスク

住友化学グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 1 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとしてさまざまな事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様です。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがあります。

- 当社グループの事業は価格競争に晒されています。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、さまざまな理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めていますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループの海外売上高は売上高の6割以上を占め、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多いです。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給しています。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しています。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努め

ていますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象などの理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右されます。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 医薬品部門では、国内において、急速に進展する少子高齢化などにより医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革などの行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

## 2 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しています。製品輸出高は原料品輸入高を上回っています。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことにより

リスクを最小限にするように努めていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクなどを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化などによる収益性の低下や市場価格の下落などにより、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 7 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 8 その他経営全般に係るリスク

#### (海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしています。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議などの発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー(サウジ・アラムコ社)が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業(「ラービグ第1期計画」)を運営しています。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人 日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険などに加入しています。

「ペトロ・ラービグ社」は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画(「ラービグ第2計画」)に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差し入れています。また、「ペトロ・ラービグ社」の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っています。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人 日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険などに加入しています。

#### (企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、国内外において企業買収・資本提携などを実施していますが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化などにより、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っています。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があります。また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

#### (製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、すべての製品について欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品などは各国の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市後予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しています。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害などによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカーなどのシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性があります。

事故などにより、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績などに悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境および化学品安全などに対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

#### (訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

*Change and Innovation – Create New Value*

# かがくの夢、くらしの中に



住友化学の製品や技術は、暮らしにおけるさまざまなものに使用されています。気がつかないけれどもまるで空気のように、暮らしをしっかりと支えている大切なもの。私たちはこれからも、いつも身近にいて、豊かで快適な暮らしづくりをお手伝いする、そんな存在であり続けたいと願っています。



# 財務ハイライト

	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3
<b>損益計算書</b>					
売上高	¥17,900	¥18,965	¥17,882	¥16,209	¥19,824
海外売上高	7,478	7,888	7,498	7,289	10,567
営業利益	1,396	1,024	21	515	880
金融収支	(39)	(28)	(27)	(50)	(63)
持分法投資利益(損失)	236	112	(128)	(70)	108
税金等調整前当期純利益(損失)	1,811	1,282	(487)	413	757
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) <sup>※2</sup>	939	631	(592)	147	244
設備投資額	1,598	1,425	1,341	1,032	987
減価償却費	1,139	1,250	1,407	1,161	1,470
研究開発費	977	1,054	1,311	1,173	1,381
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,566	784	1,329	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,642)	(1,827)	(2,062)	(2,694)	(1,560)
フリー・キャッシュ・フロー	(213)	(261)	(1,278)	(1,365)	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	71	1,125	1,687	180
<b>貸借対照表</b>					
流動資産	9,959	10,032	8,381	10,135	10,983
有形固定資産	6,235	6,365	5,678	5,818	5,525
投資その他の資産	7,055	7,193	6,166	7,886	7,164
総資産	23,249	23,589	20,226	23,839	23,673
純資産	10,305	10,060	7,756	8,214	7,589
有利子負債	6,410	6,739	7,954	9,979	10,403
<b>その他</b>					
従業員数(名)	24,691	25,588	26,902	27,828	29,382
連結子会社数(社)	105	116	126	143	146
株主数(名)	115,249	108,027	118,636	118,600	116,619
<b>1株当たり情報</b>					
当期純利益(損失)	56.82	38.20	(35.84)	8.92	14.86
純資産	479.87	465.21	329.74	348.52	319.61
配当金	12.00	12.00	9.00	6.00	9.00
<b>財務指標</b>					
売上高営業利益率(%)	7.8	5.4	0.1	3.2	4.4
総資産回転率(回) <sup>※3</sup>	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
ROA(%) <sup>※4</sup>	6.2	4.4	0.1	2.3	3.7
ROE(%) <sup>※5</sup>	12.4	8.1	(9.0)	2.6	4.5
D/Eレシオ(倍) <sup>※6</sup>	0.6	0.7	1.0	1.2	1.4
自己資本比率(%)	34.1	32.6	26.9	24.1	22.1

※1 別途記載のものを除きます。

※2 「企業結合に関する会計基準」などの改正に伴い、「当期純利益(損失)」は「親会社株主に帰属する当期純利益(損失)」に表示変更しています。

※3 総資産回転率=売上高/総資産の期首・期末の平均

					(億円) <sup>※1</sup>	(%)
'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'15/3対'16/3	
¥19,479	¥19,525	¥22,438	¥23,767	<b>¥21,018</b>	-11.6%	
10,090	10,438	12,929	14,284	<b>12,892</b>	-9.7	
607	450	1,008	1,273	<b>1,644</b>	+29.1	
(47)	(54)	(49)	7	<b>(27)</b>	—	
20	54	120	239	<b>202</b>	-15.4	
239	123	862	1,167	<b>1,576</b>	+35.0	
56	(511)	370	522	<b>815</b>	+56.1	
1,551	1,161	1,434	842	<b>1,038</b>	+23.3	
1,149	1,155	1,157	1,192	<b>1,166</b>	-2.2	
1,223	1,250	1,413	1,479	<b>1,558</b>	+5.3	
1,245	1,716	1,944	2,609	<b>2,612</b>	+0.1	
(1,240)	(1,658)	(1,352)	(566)	<b>(537)</b>	—	
5	58	592	2,042	<b>2,075</b>	+1.6	
21	(360)	(591)	(1,515)	<b>(1,780)</b>	—	
11,021	11,088	12,425	12,609	<b>11,879</b>	-5.8	
5,949	6,402	7,228	6,944	<b>6,422</b>	-7.5	
6,400	7,231	8,231	9,251	<b>8,321</b>	-10.1	
23,370	24,721	27,885	28,804	<b>26,622</b>	-7.6	
7,209	7,475	9,345	11,182	<b>10,908</b>	-2.5	
10,530	10,606	10,746	9,802	<b>8,315</b>	-15.2	
29,839	30,396	30,745	31,039	<b>31,094</b>	+0.2	
145	162	164	167	<b>160</b>	-4.2	
118,107	121,619	107,939	96,826	<b>96,316</b>	-0.5	
					(円) <sup>※1</sup>	(%)
3.42	(31.25)	22.62	31.93	<b>49.84</b>	+56.1	
297.45	303.74	393.58	484.17	<b>469.25</b>	-3.1	
9.00	6.00	9.00	9.00	<b>14.00</b>	+55.6	
3.1	2.3	4.5	5.4	<b>7.8</b>	—	
0.8	0.8	0.9	0.8	<b>0.8</b>	—	
2.6	1.9	3.8	4.5	<b>5.9</b>	—	
1.1	(10.4)	6.5	7.3	<b>10.5</b>	—	
1.5	1.4	1.1	0.9	<b>0.8</b>	—	
20.8	20.1	23.1	27.5	<b>28.8</b>	—	

※4 ROA=営業利益/総資産の期首・期末の平均

※5 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/純資産から非支配株主持分を控除したものの期首・期末の平均

※6 D/Eレシオ=有利子負債/純資産

# 財務ハイライト(部門別)

	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3*1
<b>売上高</b>					
■基礎化学	¥ 3,140	¥ 3,147	¥ 2,400	¥ 2,033	¥ 3,023
■石油化学	5,391	6,033	5,530	4,815	6,499
■エネルギー・機能材料	—	—	—	—	—
■精密化学	909	929	808	867	—
■情報電子化学	2,664	2,975	3,071	2,652	3,223
■健康・農業関連事業	1,983	2,004	2,222	2,115	2,508
■医薬品	2,345	2,376	2,356	2,675	4,106
■その他	1,468	1,501	1,495	1,051	466
合計	17,900	18,965	17,882	16,209	19,824
<b>営業利益(損失)</b>					
■基礎化学	135	106	(153)	13	206
■石油化学	236	45	(303)	(2)	111
■エネルギー・機能材料	—	—	—	—	—
■精密化学	131	114	16	36	—
■情報電子化学	35	63	(10)	63	261
■健康・農業関連事業	233	209	244	293	233
■医薬品	562	465	324	299	287
■その他	80	37	(79)	67	41
消去	(15)	(15)	(17)	(254)	(260)
合計	1,396	1,024	21	515	880
<b>設備投資額</b>					
■基礎化学	246	276	147	124	166
■石油化学	169	212	176	144	137
■エネルギー・機能材料	—	—	—	—	—
■精密化学	46	69	77	178	—
■情報電子化学	720	334	506	115	277
■健康・農業関連事業	101	85	113	232	156
■医薬品	125	183	127	78	105
■その他	191	267	196	163	146
合計	1,598	1,425	1,341	1,032	987
<b>研究開発費</b>					
■基礎化学	57	61	64	35	51
■石油化学	113	111	120	83	76
■エネルギー・機能材料	—	—	—	—	—
■精密化学	42	41	42	42	—
■情報電子化学	126	137	212	110	116
■健康・農業関連事業	187	194	207	172	216
■医薬品	425	477	550	549	712
■その他	26	33	116	181	211
合計	977	1,054	1,311	1,173	1,381

\*1 2011年3月期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これに伴い、全社共通研究費などの配賦方法の見直し、および一部連結子会社の所属するセグメントの変更を行っており、2010年3月期についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

\*2 2012年3月期から、精密化学部門を廃止し、同部門に含まれていた機能性材料、添加剤、染料などを基礎化学部門に移管しました。また、同部門に含まれていた医薬化学品などを農業化学部門に移管し、これに伴い農業化学部門を健康・農業関連事業部門に改称しました。また、医薬品部門に所属する連結子会社の、その他部門に含まれていた事業を医薬品部門に変更しました。2011年3月期の業績についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

(億円)

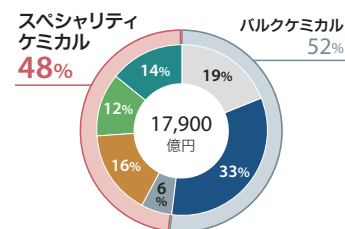
'12/3 <sup>※2</sup>	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3 <sup>※3</sup>
¥ 2,843	¥ 2,635	¥ 2,869	¥ —	¥ —
6,724	6,939	7,920	9,323	6,571
—	—	—	2,028	1,845
—	—	—	—	—
2,931	3,000	3,623	4,051	4,091
2,641	2,626	3,270	3,454	3,590
3,805	3,786	4,188	4,036	4,355
534	540	568	875	566
19,479	19,525	22,438	23,767	21,018
93	(64)	(109)	—	—
62	(32)	49	208	288
—	—	—	8	(20)
—	—	—	—	—
110	117	349	324	247
265	263	382	561	775
209	309	471	290	427
77	80	84	157	78
(209)	(222)	(218)	(274)	(150)
607	450	1,008	1,273	1,644
245	330	227	—	—
196	141	170	197	207
—	—	—	58	154
—	—	—	—	—
669	187	515	175	319
193	251	175	163	155
113	146	287	165	139
135	106	61	83	63
1,551	1,161	1,434	842	1,038
52	58	64	—	—
72	71	76	67	62
—	—	—	82	61
—	—	—	—	—
117	123	150	165	185
197	206	229	249	268
590	611	719	729	837
195	181	176	187	145
1,223	1,250	1,413	1,479	1,558

※3 2016年3月期から、従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。2015年3月期の業績についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

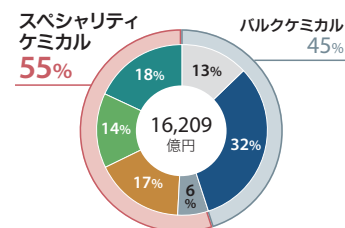
## 売上高構成比の推移

■基礎化学 ■石油化学  
■エネルギー・機能材料  
■精密化学 ■情報電子化学  
■健康・農業関連事業 ■医薬品

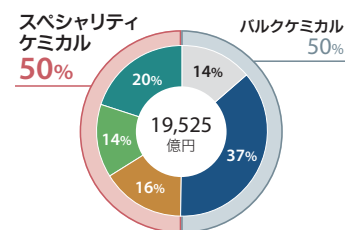
2007年3月期



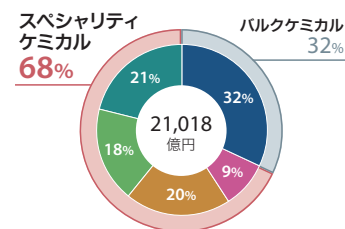
2010年3月期



2013年3月期



2016年3月期



(注) 構成比はその他を除く



# 財務レビュー

## 1 経営成績

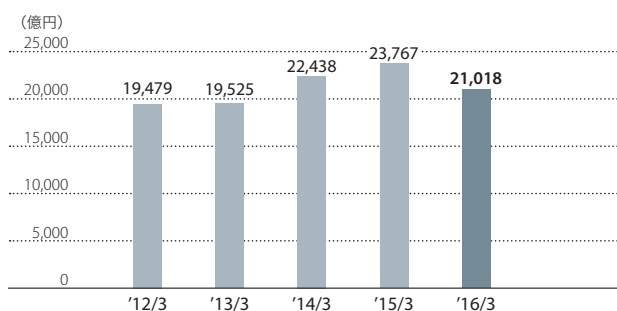
### (1) 売上高と営業利益

売上高は、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響があったものの、石油化学の売価下落や出荷減少の影響が大きく、前連結会計年度に比べ2,749億円減収の2兆1,018億円となりました。なお、海外売上高は1兆2,892億円となり、海外売上高比率は61.3%となりました。

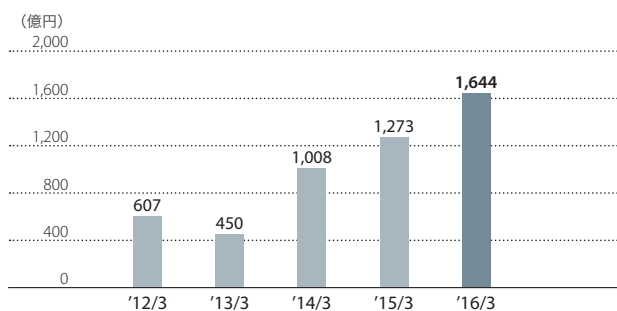
売上総利益は、交易条件の改善などにより、前連結会計年度に比べ481億円増益の6,970億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ5.9ポイント上昇し33.2%となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことや邦貨換算差の影響などにより、前連結会計年度に比べ110億円増加し5,325億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ3.4ポイント上昇し25.3%となりました。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ79億円増加し1,558億円となり、売上高に対する比率は7.4%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ371億円増益の1,644億円に、営業利益率は前連結会計年度より2.5ポイント上昇し7.8%となりました。

#### 売上高



#### 営業利益



### (2) 営業外収益・費用と当期純利益

営業外損益は、前連結会計年度の301億円の利益から233億円悪化し、68億円の利益となりました。期末の急激な円高の進行による為替差損の計上のほか、定期修繕の実施などに伴うペトロ・ラービグ社の業績悪化による持分法利益の減少が主な要因です。

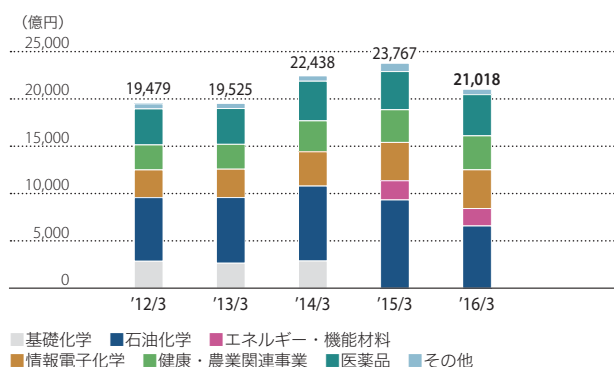
この結果、経常利益は前連結会計年度の1,574億円に対し138億円増加し、1,712億円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益158億円を計上し、前連結会計年度の247億円に比べ89億円減少しました。

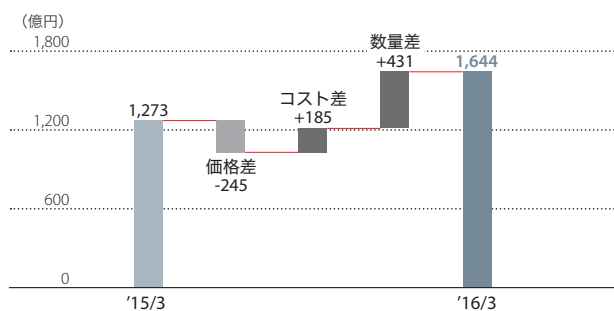
特別損失は、減損損失および事業構造改善費用で合計295億円計上し、前連結会計年度の655億円に比べ360億円減少しました。減損損失は、シンガポールの子会社におけるS-SBR製造設備やポーランドの子会社におけるディーゼル・パーティキュレート・フィルター製造設備などについて247億円を計上しました。事業構造改善費用は、当社および子会社における有形固定資産除却損などで48億円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,167億円に対し409億円増加し、1,576億円となりました。

#### 部門別売上高



#### 営業利益の変動要因 ('15/3 対 '16/3)



## 2 部門別情報

### (1) 石油化学

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築、およびラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー(ペトロ・ラービグ社)の定期修繕などの影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少しました。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、2,752億円(29.5%)減少し6,571億円となりましたが、交易条件の改善や一時的なライセンス収入により、営業利益は前連結会計年度に比べ80億円増加し288億円となりました。

### (2) エネルギー・機能材料

アルミニウム市況が大きく下落したほか、合成ゴムも原料価格の下落により市況が下落しました。レゾルシン(接着剤用原料)は需要の低迷により、出荷が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、184億円(9.1%)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は452億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、28.7%となりました。

この結果、当期純利益は、1,124億円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として大日本住友製薬株式会社やザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドなどの連結子会社の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の189億円に比べ120億円増加し、当連結会計年度は309億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の522億円に対し293億円増加し、815億円となりました。

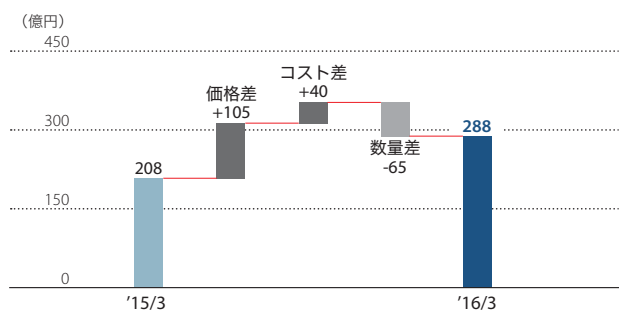
### (3) 配当

当期の期末配当は、1株につき6円として実施しました。これにより、中間配当(1株につき8円)を含めた当期の年間配当は、前期の年間配当(1株につき9円)と比べ、1株につき5円増額の14円となりました。

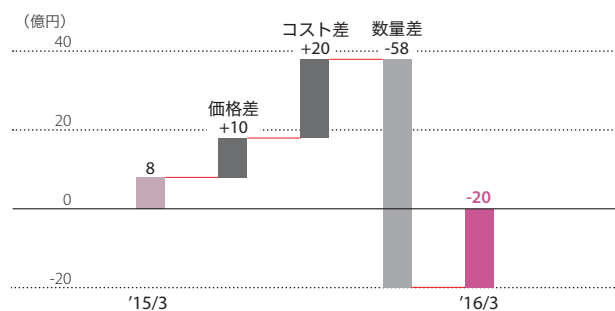
### 部門別業績

	'15/3			'16/3			(億円、%)
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	営業利益増減率
石油化学	¥ 9,323	¥ 208	2.2%	¥ 6,571	¥ 288	4.4%	38.2%
エネルギー・機能材料	2,028	8	0.4	1,845	(20)	(1.1)	(360.4)
情報電子化学	4,051	324	8.0	4,091	247	6.0	(23.7)
健康・農業関連事業	3,454	561	16.2	3,590	775	21.6	38.1
医薬品	4,036	290	7.2	4,355	427	9.8	47.1
その他	875	157	17.9	566	78	13.8	(50.0)
調整額	—	(274)	—	—	(150)	—	—
合計	¥23,767	¥1,273	5.4%	¥21,018	¥1,644	7.8%	29.1%

石油化学  
営業利益の変動要因 ('15/3 対 '16/3)



エネルギー・機能材料  
営業利益の変動要因 ('15/3 対 '16/3)



減少し1,845億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ28億円悪化し20億円の損失となりました。

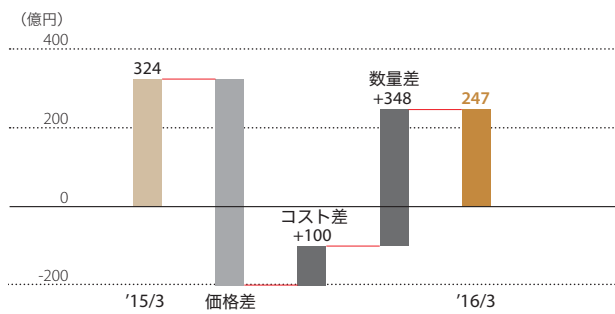
### (3) 情報電子化学

タッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。偏光フィルムも販売価格が下落しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、39億円(1.0%)増加し4,091億円となりましたが、販売価格下落の影響が大きく、営業利益は前連結会計年度に比べ77億円減少し247億円となりました。

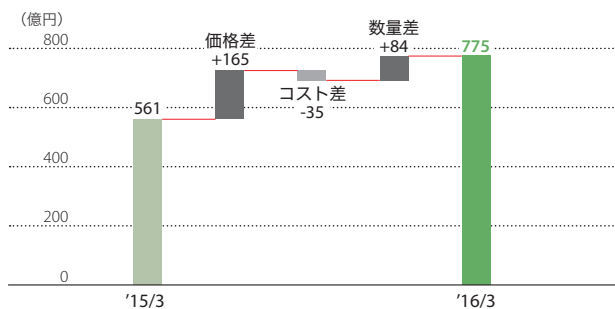
### (4) 健康・農業関連事業

メチオニン(飼料添加物)は市況の上昇により大幅な増収となりました。農薬は海外での出荷増加により販売が増加しました。さらに円安による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、136億円(3.9%)増加し3,590億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ214億円増加し775億円となりました。

情報電子化学  
営業利益の変動要因 ('15/3 対 '16/3)



健康・農業関連事業  
営業利益の変動要因 ('15/3 対 '16/3)



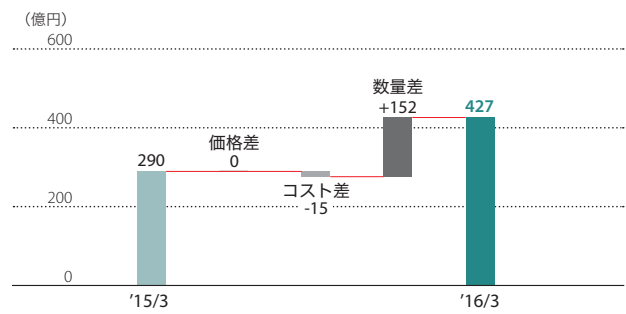
### (5) 医薬品

国内では、アイミクス(高血圧症治療剤)などの販売が伸長しましたが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラゾーダ(非定型抗精神病薬)の販売が大きく伸長したことに加え、アプティオム(抗てんかん剤)の販売が拡大しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、319億円(7.9%)増加し4,355億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ137億円増加し427億円となりました。

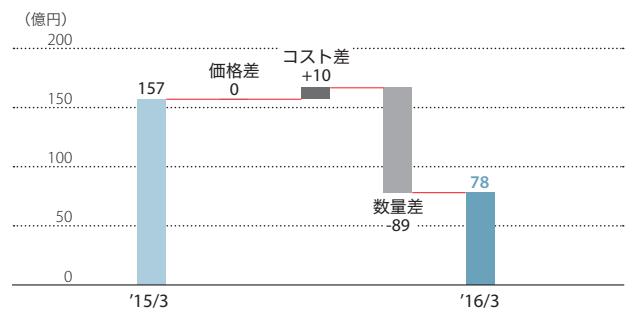
### (6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析などを行っています。前連結会計年度には、これらに加えてペトロ・ラービグ社向けの役務提供が含まれていたことから、売上高は前連結会計年度に比べ、308億円(35.3%)減少し566億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ78億円減少し78億円となりました。

医薬品  
営業利益の変動要因 ('15/3 対 '16/3)



その他  
営業利益の変動要因 ('15/3 対 '16/3)



### 3 財政状態

#### (1) 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行などにより、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,156億円であり、流動比率(流動資産/流動負債)は150.5%となっています。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円(当連結会計年度末の発行残高240億円)と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有しています。

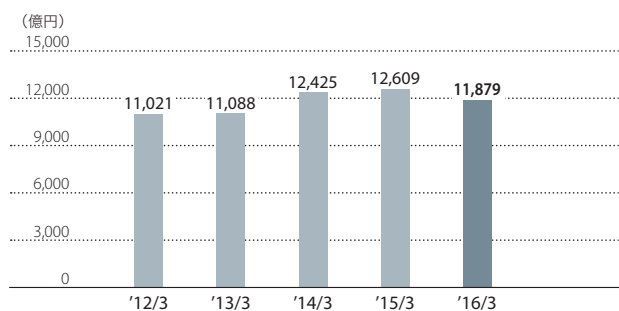
#### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,182億円減少し2兆6,622億円となりました。前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことや、投資有価証券が減少したことが主な要因です。

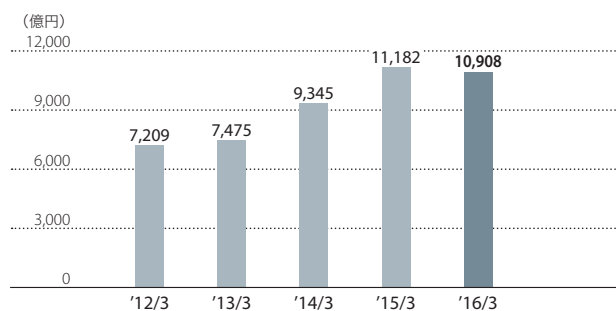
負債は、前連結会計年度末に比べ1,908億円減少し1兆5,714億円となりました。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)が前連結会計年度末に比べ1,487億円減少し、8,315億円となったことが主な要因です。

純資産(非支配株主持分を含む)は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定などのその他の包括利益累計額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ274億円減少し1兆908億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇し、28.8%となりました。

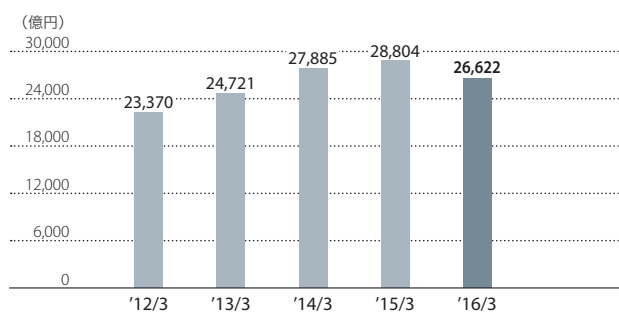
流動資産合計



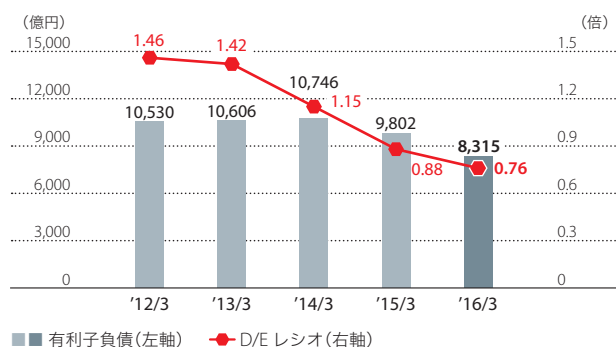
純資産合計



資産合計



有利子負債/D/Eレシオ





#### 4 キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、前連結会計年度はラービグ第2期計画に係る立替金の回収があったことなどにより、前連結会計年度とほぼ横ばいの、2,612億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少した一方、投資有価証券の売却や投資の厳選による支出の抑制などにより30億円支出が減少し、537億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,042億円の収入に対して、当連結会計年度は2,075億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,780億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ136億円増加し、2,156億円となりました。

#### 5 設備投資

当社グループ(当社および連結子会社)では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,038億円の設備投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、情報電子化学部門での当社の新型偏光板製造設備(新設)、石油化学部門での当社の千葉工場再構築に関連した諸設備(新設)です。また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ設備(新設)および有機EL向けタッチセンサーパネル設備(増強)です。

部門別では、石油化学部門で207億円、エネルギー・機能材料部門で154億円、情報電子化学部門で319億円、健康・農業関連事業部門で155億円、医薬品部門で139億円、その他部門で63億円の設備投資を行いました。

#### 設備投資額の内訳

	'11/3		'12/3		'13/3		'14/3		'15/3		('16/3)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
新設・増強												
基礎化学	¥ 34	3%	¥ 69	4%	¥ 181	16%	¥ 40	3%	¥ —	—%	¥ —	—%
石油化学	23	2	61	4	68	6	102	7	25	3	18	2
エネルギー・機能材料	—	—	—	—	—	—	—	—	11	1	52	5
情報電子化学	239	24	622	40	158	14	481	34	129	15	269	26
健康・農業関連事業	78	8	92	6	154	13	86	6	106	13	64	6
医薬品	7	1	17	1	16	1	19	1	16	2	19	2
その他	57	6	10	1	26	2	6	0	9	1	8	1
合計	¥438	44%	¥ 871	56%	¥ 603	52%	¥ 734	51%	¥296	35%	¥ 430	41%
合理化	46	5	39	3	31	3	48	3	45	5	83	8
研究	67	7	106	7	129	11	130	9	83	10	74	7
更新・補修	237	24	303	20	224	19	272	19	227	27	217	21
その他	199	20	232	15	174	15	250	17	191	23	234	23
合計	¥987	100%	¥1,551	100%	¥1,161	100%	¥1,434	100%	¥842	100%	¥1,038	100%

## 6 研究開発

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

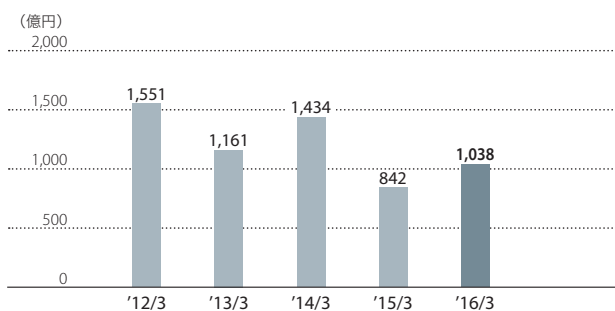
なお、2015年4月1日の組織改正により、基礎化学品研究所および石油化学品研究所を再編し、エネルギー・機能材料研究所を新設しました。また、当社のコア技術である有機合成技術をより機動的に事業に活かし、事業化へのさらなるスピードアップ、川下製品への展開、有機・無機ハイブリッド技術の進展などの要請に応えるために、有機合成研究所を発展的に解消して、個別の事業と密接に関連する研究開発機能については事業部門研究所に移管・統合し、将来の事業になり得る分野の有機合成技術につい

ては筑波地区研究所(筑波開発研究所および先端材料探索研究所)と統合しました。

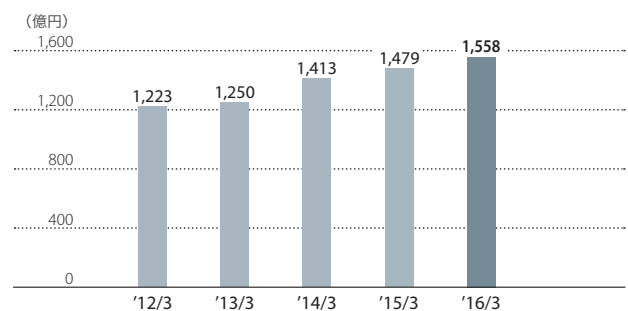
当連結会計年度においては、2013年度から2015年度までの中期経営計画に従い、「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「ICT(情報・通信技術)」の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ79億円増加し、1,558億円となりました。

設備投資額



研究開発費



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	112,258	136,554
受取手形及び売掛金	456,054	414,809
有価証券	111,301	81,041
商品及び製品	317,994	283,037
仕掛品	14,518	13,229
原材料及び貯蔵品	107,368	105,989
繰延税金資産	60,526	86,369
その他	82,804	68,520
貸倒引当金	△1,917	△1,619
<b>流動資産合計</b>	<b>1,260,906</b>	<b>1,187,929</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	660,694	651,675
減価償却累計額	△401,591	△407,122
建物及び構築物(純額)	259,103	244,553
機械装置及び運搬具	1,656,044	1,558,477
減価償却累計額	△1,381,795	△1,309,145
機械装置及び運搬具(純額)	274,249	249,332
土地	82,765	82,982
建設仮勘定	44,342	34,263
その他	177,388	174,006
減価償却累計額	△143,412	△142,970
その他(純額)	33,976	31,036
<b>有形固定資産合計</b>	<b>694,435</b>	<b>642,166</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	95,249	82,647
特許権	5,200	4,511
ソフトウェア	12,204	11,620
仕掛研究開発	64,456	60,145
その他	26,984	28,339
<b>無形固定資産合計</b>	<b>204,093</b>	<b>187,262</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	518,800	469,319
長期貸付金	74,766	70,107
退職給付に係る資産	68,276	53,800
繰延税金資産	17,701	13,581
その他	42,278	38,847
貸倒引当金	△859	△861
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>720,962</b>	<b>644,793</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,619,490</b>	<b>1,474,221</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,880,396</b>	<b>2,662,150</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	258,161	205,188
短期借入金	166,541	148,235
1年内償還予定の社債	80,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	24,000
未払法人税等	14,357	42,220
売上割戻引当金	36,352	49,224
賞与引当金	29,236	31,045
その他の引当金	20,073	19,808
その他	225,125	214,710
<b>流動負債合計</b>	<b>869,845</b>	<b>789,430</b>
<b>固定負債</b>		
社債	302,000	247,000
長期借入金	391,632	357,270
繰延税金負債	96,253	75,490
引当金	26,301	22,218
退職給付に係る負債	34,178	35,824
その他	41,971	44,142
<b>固定負債合計</b>	<b>892,335</b>	<b>781,944</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,762,180</b>	<b>1,571,374</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,475
利益剰余金	477,445	539,490
自己株式	△8,870	△8,953
<b>株主資本合計</b>	<b>581,969</b>	<b>643,711</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,841	84,901
繰延ヘッジ損益	△97	△702
土地再評価差額金	4,363	4,472
為替換算調整勘定	82,284	34,772
退職給付に係る調整累計額	17,959	△280
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>209,350</b>	<b>123,163</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>326,897</b>	<b>323,902</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,118,216</b>	<b>1,090,776</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,880,396</b>	<b>2,662,150</b>



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
<b>売上高</b>	2,376,697	2,101,764
<b>売上原価</b>	1,727,803	1,404,801
<b>売上総利益</b>	648,894	696,963
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	46,779	41,502
広告宣伝費及び販売促進費	49,463	48,493
給料及び手当	138,352	147,226
減価償却費	15,088	13,628
研究費	145,032	152,888
その他	126,834	128,780
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	521,548	532,517
<b>営業利益</b>	127,346	164,446
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,604	3,179
受取配当金	11,537	6,142
持分法による投資利益	23,931	20,240
為替差益	9,957	—
雑収入	9,986	8,690
<b>営業外収益合計</b>	58,015	38,251
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,504	7,690
社債利息	4,898	4,222
コマーシャル・ペーパー利息	81	64
為替差損	—	8,518
休止設備費用	3,296	3,209
雑損失	11,168	7,777
<b>営業外費用合計</b>	27,947	31,480
<b>経常利益</b>	157,414	171,217
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,090	15,831
固定資産売却益	16,241	—
受取補償金	2,700	—
受取損害賠償金	1,711	—
<b>特別利益合計</b>	24,742	15,831
<b>特別損失</b>		
減損損失	33,258	24,688
事業構造改善費用	32,196	4,791
<b>特別損失合計</b>	65,454	29,479
<b>税金等調整前当期純利益</b>	116,702	157,569
法人税、住民税及び事業税	37,772	67,640
法人税等調整額	7,826	△22,469
<b>法人税等合計</b>	45,598	45,171
<b>当期純利益</b>	71,104	112,398
非支配株主に帰属する当期純利益	18,912	30,947
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	52,192	81,451

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	71,104	112,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,211	△ 19,852
繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 494
為替換算調整勘定	84,998	△ 52,613
退職給付に係る調整額	3,110	△ 19,493
持分法適用会社に対する持分相当額	26,051	△ 9,031
その他の包括利益合計	143,355	△ 101,483
包括利益	214,459	10,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,513	△ 4,667
非支配株主に係る包括利益	46,946	15,582

## 連結株主資本計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	89,699	23,695	444,671	△8,816	549,249	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506	
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,636		△3,636								△3,636	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	89,699	23,695	441,035	△8,816	545,613	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	930,870	
当期変動額														
剰余金の配当			△14,719		△14,719								△14,719	
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,192		52,192								52,192	
自己株式の取得				△54	△54								△54	
自己株式の処分			△0	0	0								0	
連結範囲の変動			△22		△22								△22	
持分法の適用範囲の変動			△135		△135								△135	
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			△906		△906								△906	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—								—	
土地再評価差額金の取崩			—		—								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	150,990	
当期変動額合計	—	—	36,410	△54	36,356	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	187,346	
当期末残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216	

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216	
会計方針の変更による 累積的影響額					—								—	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216	
当期変動額														
剰余金の配当			△17,988		△17,988								△17,988	
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,451		81,451								81,451	
自己株式の取得				△85	△85								△85	
自己株式の処分		1		2	3								3	
連結範囲の変動			—		—								—	
持分法の適用範囲の変動			△3		△3								△3	
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			△1,418		△1,418								△1,418	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△221			△221								△221	
土地再評価差額金の取崩			3		3								3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△89,182	
当期変動額合計	—	△220	62,045	△83	61,742	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△27,440	
当期末残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,702	157,569
減価償却費	111,502	108,094
のれん償却額	7,675	8,508
減損損失	33,258	24,688
持分法による投資損益(△は益)	△15,950	6,364
引当金の増減額(△は減少)	5,235	17,020
受取利息及び受取配当金	△14,141	△9,321
支払利息	13,483	11,976
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,090	△15,831
事業構造改善費用	30,021	991
固定資産売却損益(△は益)	△16,241	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,298	24,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,072	20,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,667	△35,723
その他	70,778	△14,337
小計	304,935	304,800
利息及び配当金の受取額	13,268	9,167
利息の支払額	△13,708	△11,568
法人税等の支払額	△43,641	△41,227
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	260,854	261,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△34,360	—
有価証券の売却及び償還による収入	49,620	18,499
投資有価証券の取得による支出	△12,126	△1,290
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,539	16,752
固定資産の取得による支出	△93,066	△89,765
固定資産の売却による収入	22,661	1,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△4,301	△3,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△780
その他	1,405	5,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△56,628	△53,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,336	△3,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	△16,000
長期借入れによる収入	68,627	19,759
長期借入金の返済による支出	△93,599	△62,180
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△45,000	△80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,295	△992
自己株式の取得による支出	△54	△82
配当金の支払額	△14,719	△17,988
非支配株主への配当金の支払額	△11,768	△17,898
非支配株主からの払込みによる収入	1,679	1,447
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	—	△618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△151,465	△177,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,302	△14,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,063	15,286
現金及び現金同等物の期首残高	132,321	201,997
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141	△1,691
現金及び現金同等物の期末残高	201,997	215,592

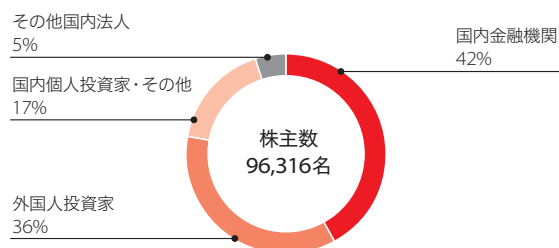


# 会社・投資家情報

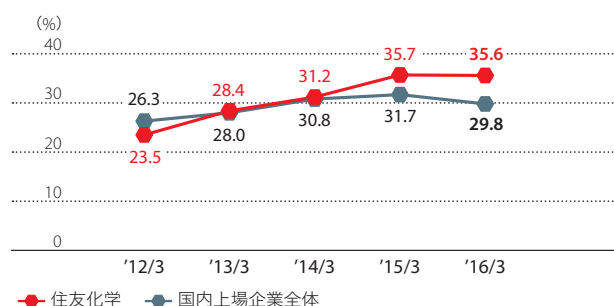
(2016年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 5,895名 連結 31,094名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株 (帳簿価額: 897億円)
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	96,316名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

## 所有者別株式分布状況



## 外国人投資家持株比率



## 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,149	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,606	5.35
住友生命保険相互会社	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	27,644	1.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	25,455	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	22,794	1.38
農林中央金庫	21,825	1.32

## 株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。

2015年度の1株当たり年間配当金は、2014年度より5円増(記念配当2円含む)の14円となりました。

## IRカレンダー

### 2015年度(2016年3月期)

2016年	5月	年間決算発表
	6月	第135期 定時株主総会

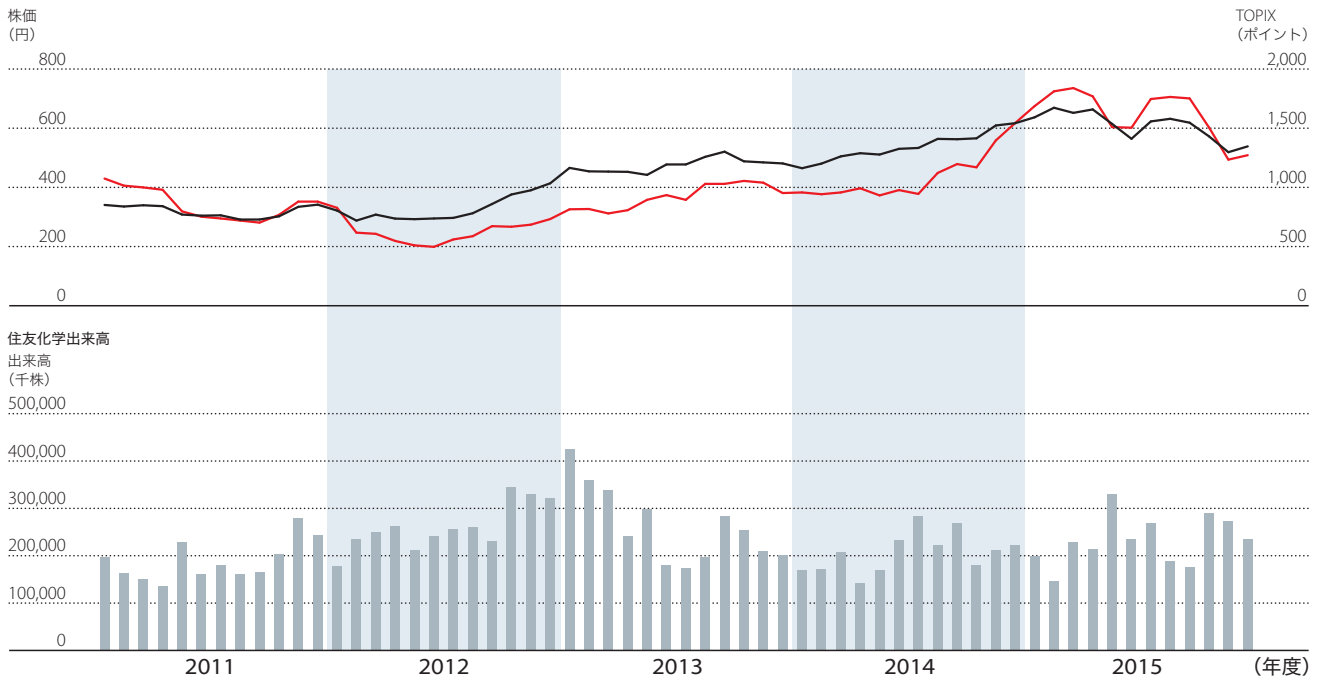
### 2016年度(2017年3月期)

2016年	7月	1Q決算発表
	10月	2Q決算発表
2017年	1月	3Q決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第136期 定時株主総会

(注) 予定については変更される可能性があります。

## 株価および出来高の推移

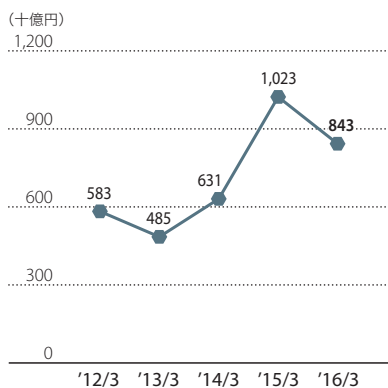
— 住友化学(左軸) — TOPIX(右軸)



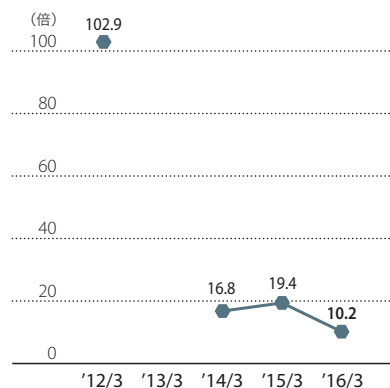
年度	2011	2012	2013	2014	2015
年間高値(円)	446	360	458	631	792
年間安値(円)	254	186	250	333	443
期末株価(円)	352	293	381	618	509
年間出来高(千株)	2,272,064	3,126,372	3,164,352	2,489,166	2,785,335

年度末	2011	2012	2013	2014	2015
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	583	485	631	1,023	843
株価収益率(PER)(倍)	102.9	—	16.8	19.4	10.2
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.2	1.0	1.0	1.3	1.1
外国人持株比率(%)	23.5	28.4	31.2	35.7	35.6

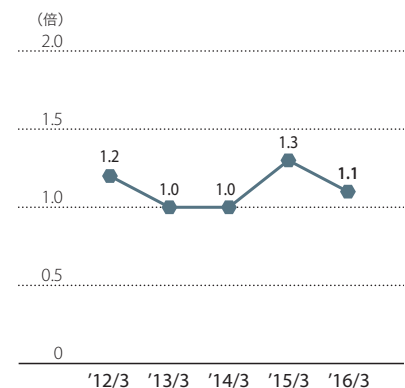
### 時価総額



### 株価収益率(PER)



### 株価純資産倍率(PBR)



# 住友化学株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1

Tel: 03-5543-5537 Fax: 03-5543-5901

[www.sumitomo-chem.co.jp](http://www.sumitomo-chem.co.jp)



レスポンスブル・ケア